

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関する意見箱に寄せられた国民からのご意見

(平成27年4月28日～平成27年5月25日)

長期エネルギー需給見通しに対する声明

原発事故後の実態からかけ離れた議論－民意は「原発ゼロ」

2015 年 4 月 28 日
国際環境 NGO FoE Japan

資源エネルギー調査会・長期エネルギー需給見通し小委員会で 4 月 28 日、2030 年に向けて原発を 20～22%、再生可能エネルギーを 22～24%とする「骨子案」を提示しました。

この後、パブリックコメントにかけられ、5 月中にも決定の見込みとされており、実質的に決定の一步手前とも言えます。「震災前よりも原発比率を低減する」という政府の説明は詭弁であり、現在稼働している原発はゼロであることや、原発ゼロを望む多くの国民の声から乖離したものです。原発事故の終わらない被害を無視し、老朽化や安全対策の不備などの現実も踏まえていません。

1. 「原発ゼロ」を導いた 2012 年の「国民的議論」を無視

2012 年夏に行われた各地での意見聴取会や討論型世論調査など、大規模な国民的議論の結果、2030 年代に原発ゼロを目指すという結論が導かれました。政権が代わったからといって、これらが無視されてよいものではありません。

最近の世論調査でも原発反対が圧倒的多数を占めている状況です。

また、今回の長期エネルギー需給見通し議論においても、審議会委員は原発維持・推進派が多数をしめるというバランスを欠いたもので、民意を反映した議論ではありませんでした。

2. 「2030 年に原発 20～22%」は現実から乖離

2015 年現在、1 年以上にわたり原発は 1 基も稼働していない状態です。今後仮に、現存する 48 基から廃炉が決まった 5 基を引いた 43 基すべてが再稼働したとしても、40 年運転制限のルールを守れば、2030 年度に原発で供給できるのは震災前（28.6%）の半分以上です。さらに、東日本大震災や新潟地震でダメージを受けた原発や、直下に活断層があることが判明した原発があります。20～22%という案は、このように再稼働が事実上不可能な原発を含み、さらに合意のない 60 年運転や新增設・リプレースをも見込むものであり、あまりにも現実から乖離しています。

そもそも、福島原発事故の教訓を踏まえた見直しでありながら、事故前の 2010 年をベースとしていること自体が、合理性を欠いています。原発事故の終わらない被害をもまったく無視しています。

3. 原発をベースロードとすることは持続可能性に逆行

上記のように、原発の維持・推進が現実的に不可能となっている中で、「ベースロード電源」と位置づけ続けることは、持続可能な社会の構築とはまったく逆行しています。この非現実的な位置づけにより、本来一刻も早く進めていくべき省エネルギーや再生可能エネルギーの推進にブレーキをかけています。現に 2014 年には、非現実的な原発利用想定に基づいて再生可能エネルギーの接続制限すら議論されています。

欧州やカリフォルニア州では、広域運用機関によって調整を行うことで再生可能エネルギーを中心としていく方針が立てられており、現に着実に割合を増やしています。日本でも、電力システム改革が決定され、広域連携も含む柔軟な需給体制にむけての変革を始めようとしている現在、原発を「ベースロード」とする前提は撤回すべきです。

4. 省エネルギー想定は少なくとも 30%以上¹とすべき

エネルギー政策・電源構成の検討にあたって、まずは省エネルギーを最優先すべきです。現状のエネ

¹ 自然エネルギー財団（2015）「日本のエネルギー転換戦略の提案－豊かで安全な日本へー」では 2030 年度までに 2010 年度比で、産業部門約 3 割、業務部門、家庭部門で 4 割近い削減が可能と指摘。

ルギー需要量想定（レファレンスケース）が2013年よりも高く想定されていることに加え、省エネルギーの想定（目標）が少なすぎます。震災後の電力消費量は、日本全体で約8%も減少し、省エネ・節電の定着も明らかになっているなかで、原案のレファレンスケース比で17%節電（電力）、13%省エネ（エネルギー全体）は不十分です。今後は高効率の空調・照明機器のさらなる普及や建築物断熱の普及、工場などの排熱利用などで、大きく削減が進む見込みです。加えて、無駄な利用の見直しについても、特に中小企業や家庭を中心に、政策浸透の必要性がまだ残り、具体的な情報普及を含め大きな余地があります。

5. 再生可能エネルギーの割合は少なくとも30%以上²とすべき

現行案では、コストの面でも拡大可能性の面でも、再生可能エネルギーについて過小評価しています。持続不可能な火力発電の割合を減らしていくためにも、国内・地域でお金がまわる再生可能エネルギーこそ、大幅に増強しなければなりません。日本でも、再生可能エネルギー固定価格買取制度の実施により、太陽光を中心として大幅に増えつつあります。風力や地熱なども含め、支援策の強化や障害の見直しにより、大幅な拡大を目指すべきです。

6. 石炭火力発電増強は温室効果ガス削減責任に反する

ミドルロード電源として、石炭火力発電の増強が意図され、国内でも石炭火力発電所の新增設が相次いでいます。しかし、石炭は温室効果ガス排出係数が非常に高く、最新型でも天然ガス発電の2倍です。これから電力需要を減少させていかなければならないなかで、これからの新增設は不必要であるばかりか、温室効果ガス排出削減に逆行します。温室効果ガス削減に向けて世界が努力し、先進国として特に責任のある日本として、石炭火力発電の増強はただちに撤回すべきです。

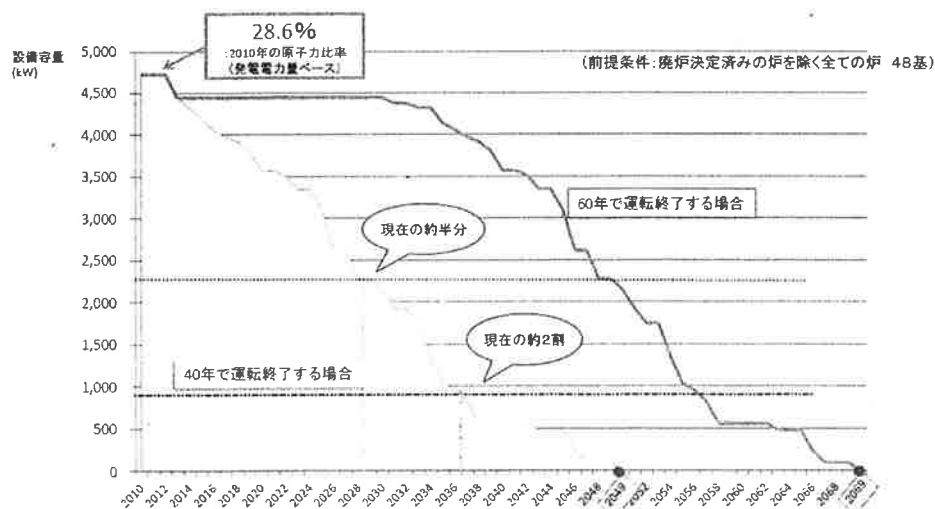
また、このエネルギー需給見通しをもとに気候変動問題の国際交渉のため国連に提出する2030年の日本の温室効果ガス排出削減量が検討されます。エネルギー起源CO₂排出量は2013年比で21.9%減になりますが、科学的知見や日本の国際的な責任に見合うものではありません³。国際的な貢献や野心的な再生可能エネルギー・省エネ対策の強化が図られるべきでしょう。

以上のように、長期エネルギー需給見通しに関する経産省事務局案は、現実性と妥当性、社会受容性を大きく欠いたものです。FoE Japanは、強く異議を唱えるとともに、原発をゼロとする社会の実現を目指した、省エネルギー・再生可能エネルギーによる持続可能なエネルギー政策を求めます。

国際環境 NGO FoE Japan



右図：図：原発の「40年運転制限」資源エネルギー調査会・原子力小委員会事務局提示資料（2014年）より



² 同提案では、30%の省エネルギーとあわせれば、自然エネルギー45%も実現可能と試算。

³ <http://www.can-japan.org/advocacy/1795>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 橋本雄一
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択 64歳
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 男性
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 個人企業
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
6. ご意見及び その理由	<p>最近マスコミで騒がれているエネルギーミックスの議論を読んで幻滅した。 なぜ政府はコストと安全性をミックスして議論するのか良くわからない。 はっきりしておくが明確な点は原子力に関しては安全性は確立されていない。 原子力規制委員会の田中委員長も安全であるかではなく、委員会は 規制にマッチしているかどうかの確認であって、安全性を保証するものではない。 とはっきり言及している。その状況下でどうするかは国の判断であって原子力 安全規制委員会の問題ではないと言っている。</p> <p>最近では再生エネルギーや原発が何%にするかの議論をしているがそんなことは どうでも良い。国民が決めれば良い。国はまづ安全なエネルギーを提供する プラットフォームをつくることである。</p> <p>原発の汚染水は未だ福島に垂れ流しされている現実を良く考えるべき。 地震発生に対する安全性も原子力安全規制委員会はワーストシナリオを想定してい ないと述べている。本当に日本はこれでよいのか疑問に感じる。</p> <p>私は原発に関しては安くても高くてもどうでも良い。まづ安全性を時間をかけて 確立することである。それ以外に今はやることはない。</p> <p>福島の原発の汚染処理をどこに持っていくのかも明確になっていないのに今後の エネルギーミックスの議論はいらない。</p> <p>以上</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	長野県消費者団体連絡協議会 会長 鶴飼照喜
5. 連絡先	住所 : XX <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> <div style="background-color: black; height: 15px; width: 100%;"></div> 電話番号 : XXXXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXXXX メールアドレス : XX
6. ご意見及び その理由	<p>政府は昨年4月に閣議決定した第4次エネルギー基本計画（以下、「基本計画」）に記載された方針に基づき、エネルギー需給構造（以下、「エネルギーミックス」）の将来像を提示するために、長期エネルギー需給見通し小委員会において、2030年のエネルギー構造の将来像の検討が進められています。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故は収拾のめどが立たず、いまだ多くの人が避難生活を余儀なくされています。その一方で九州電力川内原発からなし崩し的な原発再稼働の動きが強まっています。「基本計画」では安全性（セーフティ）がエネルギー政策の前提とされていますが、政府や財界・電力会社による圧力を受けた原子力規制委員会の基準をクリアすれば安全とされても安心できるものではありません。</p> <p>ついては、長野県消費者団体連絡協議会として以下の意見を提出します。</p> <p>1. エネルギーミックスは、わが国の未来のくらしの安全に直結する問題です。公開での議論や国民への丁寧な説明、双方向のコミュニケーションを求めます。多くの国民、とりわけ、未来を担う子供たちや若者の疑問にも応え、安心して任せられる政策を求めます。</p> <p>2. 省エネの推進によりエネルギーの消費総量を減らすことをめざしてください。現在のエネルギー消費を前提とせず、国民的な合意形成を図りながら、効率的な省エネ社会を想定してエネルギー消費の総量を減らしましょう。省エネ先進国の先進事例を積極的に導入してください。</p> <p>3. 安全で環境負荷の少ない「再生可能エネルギー」の活用を最優先にしてください。再生可能エネルギーはコストが高いといわれますが、現在のコスト構造だけで考えず、コスト削減のための技術開発のための財政措置を含めた政策的な誘導を進めてください。</p> <p>4. 多くの国民が福島の悲惨な事故の経験から、原子力発電に頼らないエネルギー構造を求めています。原子力発電のコストは他の発電形式に比べ安いとされていますが、試算条件を見直せば、決して安くはないと思います。発電、安全対策、核廃棄物の最終処理処分、電源三法交付金などによる政府からの資金投入などすべてのコストを明確にして他の電源との優劣を比較すべきです。原発はリスクが大きく、リスク回避には莫大な費用がかかるのに国も電力会社もあまりに無責任です。使用済み核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題など見通しが立っていません。原子力発電を前提としないエネルギーミックスを求めます。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
6. ご意見及びその理由	<p>私たちは、自然エネルギーの普及を求める市民・消費者の団体、シンクタンクが、連携して取り組みを進めるために設立したネットワークです。これまで、自然エネルギーの普及のための課題を話し合うシンポジウム、各地の取り組み事例等を学びあうシンポジウム等を開催してきました。</p> <p>私たちは、2015年4月28日に開催されました第8回長期エネルギー需給見通し小委員会において示された「長期エネルギー需給見通し骨子(案)」について、別紙のような意見を取りまとめましたので、意見として提出します。</p>

「再エネ目標を 30%以上に！」

本日開催された「長期エネルギー需給見通し小委員会」において、経済産業省は、2030 年の「エネルギーミックス」について、再生可能エネルギーを 22-24%、原子力発電を 20-22%とする原案を報告しました。この原案に対し、私たちは以下の 3 つの点から、見直しを求めます。

第一に、再生可能エネルギーの導入目標が低すぎる、という点です。

風力や太陽光などの再生可能エネルギーは、ここ数年、世界的に急速なコスト低下が起こっています。こういった事情を背景に、電力供給に力める再生可能エネルギーの割合について、2030 年に欧州連合は 45%、米国でも最大の州カリフォルニアは 50%を掲げています。再生可能エネルギーを電力構成の中心と位置付けることは、低炭素で安定的、安価なエネルギーの確保をめざす上で、最も重要な政策であるというのが先進諸国の共通の認識です。

こうした世界的な動きを踏まえると、経済産業省案の 22-24%は、あまりにも消極的です。2030 年という目標年度も考えれば、少なくとも 30%以上を目標として設定すべきです。

第二に、原子力発電への依存を続ける内容であり、問題が大きい、という点です。

原子力発電で 2030 年に 20-22%を供給するためには、原子炉 14 基程度の 40 年を超えての運転延長が必要です。運転寿命の延長は、原子力規制委員会が経年劣化などの状態を審査し、例外的に認められるものです。多数の原子炉の例外扱いが必要な目標を、政府があらかじめ設定することには、大きな問題があります。

電気料金上昇に直面する企業などの中には、原発の再稼働を希望する声もあると聞きます。しかし、電気料金上昇の主因は、化石燃料価格の高騰と円安、そして地域独占体制の中で、コスト削減の努力を怠ってきた電力会社の経営体質にあります。問題の本質に目を向けず、原発を再稼働すればなんとかかなるという考えは問題の先送りにすぎません。

また、今議論しているのは、15 年後の 2030 年の電力構成をどうするかという問題であり、今現在の短期的な電気料金上昇の問題と混同すべきではありません。長期的にみれば、安全対策や事故時の対応、使用済み核燃料処理の問題等を考えるなら、原発依存の継続は電気料金の低廉化・安定につながる選択ではありません。

第三に、石炭火力の推進が含まれており、気候変動対策上かなり問題がある、という点です。

石炭発電は、高効率のものでも二酸化炭素の排出量が大きく、多くの先進国で規制が進んでいます。経済産業省案では、石炭発電を 2030 年時点で 26%としており、世界的な気候変動対策の流れに逆行しています。

2030 年の時点でも、なお原発と石炭火力に固執し、再生可能エネルギーの導入を軽視する経済産業省案は、多くの国民の意思や企業の利益にかなうものではありません。

日本には豊富なエネルギーの基盤となる多様な自然があり、その資源を活用することのできる高度な技術、モノづくりの力があります。海外からの高価な輸入燃料に依存せずに、純国産の再生可能エネルギーの活用を中心とするエネルギーシステムへの転換を行うべきです。

その第一歩として、2030 年のエネルギーミックスでは、少なくとも 30%以上の再生可能エネルギー目標を設定することを強く求めます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 橋本雄一
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択 64歳
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 男性
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 個人営業 エネルギー関連
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XX 電話番号 : XXXXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXXXX メールアドレス : XX
6. ご意見及びその理由	<p>繰り返し述べていますが、日本は原発の稼働を40年から更に伸ばすのですか？ 私にとっては信じられない事です。 日本人も明確に把握する必要がある点は</p> <p>① 現時点で原発延長の安全性は全く検証されていない。 ② 現時点で原発を廃炉にする技術は確立されていない。 ③ 現時点で日本は原発が止まっても電力は不足していない。 ④ 依然として福島原発は汚染水を海に垂れ流ししている。</p> <p>この現実をもっと日本は注視すべきである。 上記①～④を現時点でなく何時国民に明確に提示してくれるのでしょうか？ それまでは原発の寿命を40年から更に伸ばす等の議論は論外である。</p> <p>原発がコスト安など国民をミスリードすることは政府としても止めるべき。 本件に対する異論、反論あれば伺いたいと考えます。</p> <p>以上</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 東京都中野区中野 4-7-3 松原弘直 電話番号 : 03-5942-8937 FAX 番号 : 03-5942-8938 メールアドレス : matsubara_hironao@isep.or.jp
6. ご意見及び その理由	<p style="text-align: center;">「エネルギーミックス」への政策提言 歴史的な流れに従ったエネルギー大転換を</p> <p style="text-align: right;">2015 年 4 月 28 日 認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所(ISEP)</p> <p>総合資源エネルギー調査会長期エネルギー需給見通し小委員会では、2030 年のエネルギーミックスとして、「ベースロード電源」比率を 6 割以上とする案のほか、原発を 2 割以上維持しつつ自然エネルギーを 24%未満に抑え込む事務局案が示されている。この事務局案は、福島第一原発事故の教訓からいっさい学んでないばかりか、グローバルに進みつつあるエネルギーの歴史的な大転換に対して完全に逆行している。</p> <p>3.11 直後から「エネルギーシフト」の国論をリードしてきた当研究所として、日本が目指すべきエネルギーシフトの方向性をあらためて提言する。</p> <p>(1)自然エネルギー・エネルギー効率化・地域主導を「三本柱」とすべき</p> <p>グローバルに進みつつあるエネルギーの歴史的な大転換の「3 本柱」は、第 1 に人類史「第 4 の革命」と呼ばれる自然エネルギーの飛躍的成長であり、第 2 に環境・エネルギー・経済のトリプル・デカップリング（切り離し戦略）を実現しつつあるエネルギー効率化であり、そして第 3 に大規模集中独占型から地域主導・分散ネットワーク型へのパラダイムシフトである。</p>

(2) 省エネ・効率化の深掘りとトリプル・デカップリング（切り離し戦略）を

3.11 後の節電・省エネルギーの実績を踏まえた省エネルギー・エネルギー効率化のさらなる徹底が必要である。2011 年以降、毎年夏の最大電力需要時の 10%以上の節電を達成しており、年間の電力需要量も 5%程度削減している[1]。こうした成功を踏まえ、今後は「経済成長にはエネルギー消費量の増大が避けられない」という「神話」（ドグマ）から脱却する必要がある。成熟社会の日本としては、環境・エネルギー・経済のトリプル・デカップリング（切り離し戦略）を目指すべきである。

- エネルギー成長と環境負荷のデカップリング
- 経済成長とエネルギー成長のデカップリング
- 「豊かさ」と経済成長のデカップリング

先行するドイツやデンマークなどの欧州各国では、1990 年代以降、こうしたデカップリング（切り離し戦略）の傾向がはっきりと見て取れる。

(3) 自然エネルギーを基幹エネルギーに位置づけるべき

「純国産エネルギー」である自然エネルギーを基幹エネルギーに位置付け、発電量比率で 2030 年までに自然エネルギー50%とする導入目標を定めるべきである。省エネルギーにより 2030 年までに約 3 割の電力需要の削減を行うとともに、自然エネルギーの発電量を 3500 億 kWh 以上とすれば十分に可能な目標値である[2]。

この目標値を実現するためには、送電インフラ整備や規制改革など様々な課題を克服する必要がある、そのための新規投資を必要とする。しかし、さまざまな恩恵のある自然エネルギーの導入「コスト」は、持続可能な未来を実現するためにインフラ投資として欠かせないと捉えるべきであるだけでなく、長期的な視点に考えれば、もっとも安いエネルギー源である。

(4) 地域主導・分散ネットワーク型エネルギーへの大転換へ

世界全体で各地域のステークホルダーが関わる自然エネルギーによる地域主導・分散ネットワーク型エネルギー体制（ご当地エネルギー、コミュニティパワー）への大転換が進んでおり、日本でも会津電力（喜多方市）やほうとくエネルギー（小田原市）などそうした取り組みが全国各地で次々と広がってきている[3]。それに伴って、コミュニティパワーとエネルギー自治の重要性、地域の経済・雇用効果への大きな効果が期待されている。地方の創生のためにも、現状の集中独占型から地域主導・分散ネットワーク型への転換は避けて通れない。

(5) 「3.11 福島第一原発事故」の教訓を踏まえた現実的な脱原発を

3.11 福島第一原発事故の教訓を踏まえた原子力政策の根底からの見直しが大前提となる。原発を「重要なベースロード電源」と位置付けた国のエネルギー基本計画は、3.11 以前の「原発神話」をそのまま復活させたものでしかない。

今なお混沌とした状況の続く福島第一原発事故の処理は、半永久的に続くおそれが大い。また、事実上の倒産会社である東京電力も、今からでも破たん処理されるべきであり、経営者および規制当局の責任が追求されなければならない。さらに本来必要な水準の原子力損害賠償措置への見直しを踏まえれば、脱原発こそがもっとも経済的で現実的な選択肢であることは明らかである。

脱原発を前提に、廃炉や核のゴミ、実質的に破たんしている核燃料サイクルの後始末など原発が直面している難題に向き合って、国民的な対話で合意と改善を目指す必要がある。

(6) 気候変動問題への国際的な責任を果たすエネルギー転換を

省エネ余地の大きい多くのエネルギーを消費している産業部門や業務部門の省エネ対策を根本的に見直す必要がある。それにより 2030 年までには電力需要の 3 割削減(2010 年比)を目指し、熱や燃料需要についても根本的な削減を目指す必要がある。加えて、自然エネルギーを電力需要の 50%まで導入することで、温室効果ガス削減目標は 40%以上(1990 年比)を目指すべきである[4]。

また、世界全体で 2 度以下を目指す気候変動対策の努力を無視した、無責任な石炭火力建設ラッシュを緊急に差し止める必要がある。

(7) 国民参加の開かれた議論の場の必要性

エネルギーミックスを巡る国の提示の仕方は、国民を欺く詐欺的な方法が重ねられてきた。

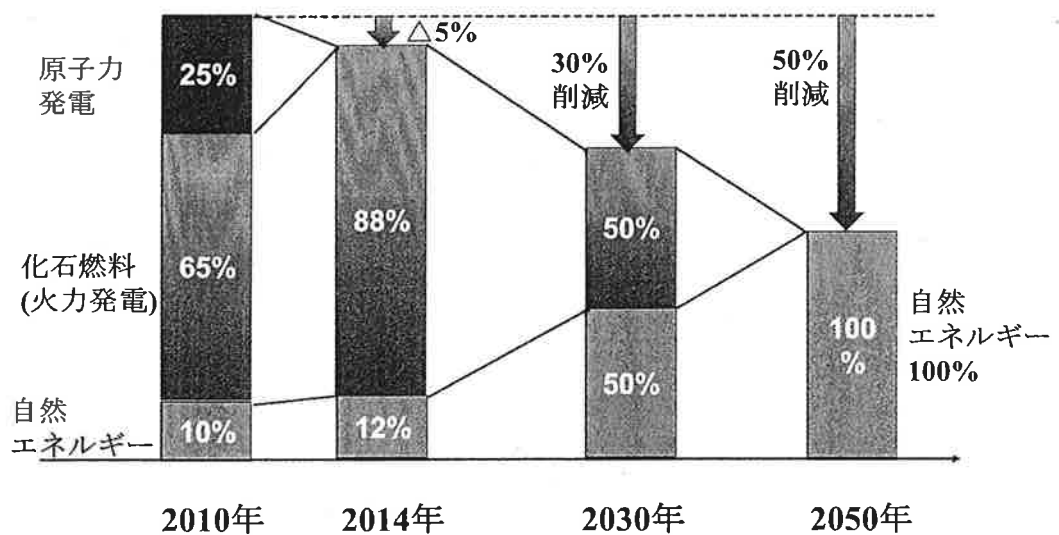
そもそもエネルギー基本計画で示された「原発は重要なベースロード電源」自体が、3.11 以前の「原発神話」(安全、安価、安定)をそのまま復活させたナンセンスなものであった[5]。さらに、原発比率をむき出しで議論することを避けるために、「ベースロード電源」という「包装紙」で原発を包み込んでその比率を定め、そこから逆算するかたちで一定比率の原発を維持が必要という論理を押し通そうとしている。なお、欧州などでは「ベースロード電源」という概念が消えつつあり、今回の「国の論理」が時代遅れといえる。また、2014 年末の系統接続問題に端を発して定められた太陽光発電や風力発電の「接続可能量」は、自然エネルギーを封じ込めるための「トリック」である[6]。こうして振り返ると、国は不透明・不誠実な議論のプロセスを重ねてきており、国民参加や透明性ある議論とは対極にあり、今日の熟議民主主義の時代における政治や政府の姿勢とはかけ離れている。

エネルギーの選択は、国の専管事項でもなければ産業界の要望だけで決められるべきものでもない。地域分散型自然エネルギーが急速に進み、気候変動問題の大きなり

スクに直面し、そして 3.11 福島第一原発事故を経験した私たち日本に住むすべての人々が参加し、議論し、合意を重ねて選び取るべきものである。

(8) ISEP が提言する「エネルギーミックス」(自然エネルギー100%を目指す)

2030 年の目指すべき電源構成「エネルギーミックス」として、ISEP では図のように 2030 年に電力需要(発電量)全体を 3 割削減(2010 年比)した上で、自然エネルギーの発電量の割合を 50%以上とするエネルギーシフトを提言する。さらに、2050 年までには、電力需要(発電量)全体を 50%以上削減(2010 年比)し、自然エネルギー100%を目指すべきである。






図：ISEP の提言する「エネルギーミックス」(電源構成)

参考文献：

- [1] ISEP ブリーフィングペーパー「九州も四国も関西も再稼動は要らない」(2014 年 5 月)
<http://www.isep.or.jp/library/6330>
- [2] 環境省「平成 26 年度 2050 年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討委託業務報告書」(2015 年 3 月) <http://www.env.go.jp/earth/report/h27-01/>
- [3] 全国ご当地エネルギー協会ホームページ <http://www.communitypower.jp/>
- [4] CAN-Japan 「新しい日本の気候目標への提言(改訂)」(2015 年 3 月)
<http://www.can-japan.org/advocacy/1795>
- [5] ISEP プレスリリース「エネルギー基本計画の「5 つの大罪」～白紙撤回し、ゼロから出直せ～」(2014 年 4 月) <http://www.isep.or.jp/library/6159>
- [6] ISEP 「固定価格買取制度の運用見直し等に対する意見と提言」(2015 年 1 月)
<http://www.isep.or.jp/library/7159>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

mitoshi@meti.go.jp

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 清水 裕子
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（50代）を選択
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 女性
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 会社員
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	<p>原発エネルギー比率は0とすべきで、再稼働は行わないでも、現在経済は回っているであり、このまま、原発再生エネルギーへの投資を増加し、石油依存も減少させることを国民も望んでいる。ましてや、原発の再稼働など、原発関連に国の富が使用されることは、さんざん、国民を苦しめておいて、吐き気を催す。</p> <p>原発で潤っている人が、原発で苦しんでいる人に対し、責任を持ってないことは、現状でも露呈されている。国の可居住地域を狭めることにつながり、大いなる、国富の喪失に繋がる。原子力から、抜け出すこそ未来の幸せなエネルギーであり、今、国は全力をかけて、自然エネルギーの研究、開発をしなければならないというのに、今までの甘い利権の味を忘れられずに、人民いじめの原子力に研究開発費も注ぎ込まれるのは、許せない。今、自然エネルギー開発に国際的な遅れをもたらすことになり、家電と同じように、日本の基幹産業ともなりえる、自然エネルギー産業の発展も阻害するものであり、受け入れられない。もちろん、海外への原発輸出も世界中の可居住地域の喪失、核の拡散、核廃棄物の増加、その保全維持への債務を増加することであり、絶対してはいけない。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	竹内 きみ
2. 年齢	60代
3. 性別	女性
4. 職業	なし
5. 連絡先	住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
6. ご意見及び その理由	<p>意見：「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）」に「原子力発電」を加えることには、強く反対します。</p> <p>理由：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「原発」は二酸化炭素を排出しないので「地球温暖化」防止に寄与するといわれますが、いったん事故が起こった場合、その事故処理に伴う二酸化炭素の排出量はとても大きなものとなります。それは今、フクイチ処理で実感していることです。 2. 福島第一原発事故の原因究明はいまだなされていません。また、事故の収束の見通しもたっていません。 3. 放射性廃棄物を無害化する処理技術、安全な保管技術が確立されていません。 4. 現在「原発」は全く動いていませんが、電力不足に陥っているとは思えません。 5. 石油等の輸入により発電コストが上がっているといわれますが、火力発電の高効率化が促進されているとのこと。 6. 太陽光・風力・地熱等、地産地消のエネルギー技術が確立されており、なお技術革新は進みつつあります。 <p>放射能の影響は、人類も含め、生物に何世代にも渡って続く可能性があります。また、「原発」がいったん事故を起こしたら多くの人々を不幸に陥れることは、チェルノブリ原発事故、福島第一原発事故でいやというほど体験しました。福島の人々を本当の意味で救うことさえしない国は、「原発」を推進する権利はないと思います。また事故が起きたら、人の住む場所はさらに狭められますし、国の人口減少に拍車がかかります。</p> <p>もちろん、原発の海外輸出にも反対です。</p> <p>「原発」はもう、古い技術です。たかがお湯を沸かすのに「原発」はいりません。</p>

2015年5月5日

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	賀内覚太郎												
2. 年齢	60代												
3. 性別	男												
4. 職業	パートタイマー												
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :												
6. ご意見及びその理由	<p>2015年度版「長期エネルギー需給見通し」では、発電電力量合計 10653 億 kWh、うち、</p> <table border="0"> <tr> <td>・石炭</td> <td>2810 億 kWh、26%</td> <td>・LNG</td> <td>2845 億 kWh、27%</td> </tr> <tr> <td>・石油等</td> <td>315 億 kWh、3%</td> <td>・原子力</td> <td>2168～2317 億 kWh、20～22%</td> </tr> <tr> <td>・再エネ</td> <td>2366～2515 億 kWh、22～24%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>となっている。</p> <p>福島第一原発大災害という過酷で重大な事故を起こし、事故の収束や、これから本格化する廃炉、被害の賠償などのためにどれほどの時間と費用がかかるかも分からない原発を、コストが安い、安定しているということ自体何の根拠もない。「エネルギーミックス」の大前提は、国民の安全である。</p> <p>1) 時代が進み、社会全体の 2030 年のエネルギー消費量は 7 年前の「長期エネルギー需給 2008」予測よりも一次エネルギー供給量で 7%、最終消費エネルギー量で 11% 下方修正されたにもかかわらず、発電量については、1.2 倍に増加している。原発を稼働させてまで電力に重点を置いたエネルギー政策となっているのは理解できない。</p> <p>2) 福島第一原発の事故という大災害を経験した後においても、使用済み核燃料廃棄物を処分方法がないまま増加させ、後世に付けを回す原子力発電を稼働させることを前提とすることは倫理的にも許されることではない。</p> <p>3) 再エネの導入目標が他の先進国に比べ低すぎる。</p> <p>4) 原発 20－22%を維持するには、14 基を 40 年超運転する例外的措置が必要。例外扱いが必要な目標を政府があらかじめ設定することは大きな問題。長期的は電源構成を議論する際に短期的な電気料金上昇の問題を混同すべきでない。</p> <p>5) 豊かな自然を生かし、純国産の再エネを少なくとも 30%以上とすることを強く求める。</p>	・石炭	2810 億 kWh、26%	・LNG	2845 億 kWh、27%	・石油等	315 億 kWh、3%	・原子力	2168～2317 億 kWh、20～22%	・再エネ	2366～2515 億 kWh、22～24%		
・石炭	2810 億 kWh、26%	・LNG	2845 億 kWh、27%										
・石油等	315 億 kWh、3%	・原子力	2168～2317 億 kWh、20～22%										
・再エネ	2366～2515 億 kWh、22～24%												




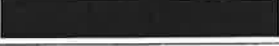
長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 佐橋 正文
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択 60代
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 男
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 会社員
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見：エネルギーミックス案から、原発をなくせ。その分、再生エネルギーで発電。 理由：原発は、危険である。規制委員会も新基準は、安全を保証するものではないとはっきり言っている。 フランスでは、100%再生エネルギーにしても、原発よりコストは、安いとの報告がある。原発のコストは、高い。 放射性廃棄物の処理方法も処分場もなく、原発の稼働は、不可能。 エネルギー需要の見込も、高すぎる。 省エネルギーが、もっとできる。製造業では、保温材の劣化で、10%エネルギーのロスがある。 再生エネルギーは、送電網の整備と蓄電池などにより、大幅に導入が可能である。 環境省の試算でも、3.5%の再生エネルギーが、導入できるとしている。 再生エネルギーには、太陽熱温水、地中熱といったものも見込むべきである。 CO2削減だけでなく、SOX, NOX, の削減のできる、バイオ由来のDMEジメチルエーテルでの、トラックの稼働も見通しに入れるべきである。 原発稼働には、断固反対する。原発無しのエネルギーミックスにすべきだ。 ドイツは、2025年に再生エネルギー40～45%。ドイツは、福島事故後に脱原発を決めた。日本は、これ以上にすべきです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見書

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 株式会社アイメタルテクノロジー
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>弊社は、日本の製造業を下支えしている自動車、建設・産業機械向けに部品を供給する鑄造業であります。弊社とその協力企業は、電気炉を中心とした金属溶解に多くの電力を消費する、典型的な電力多消費型の産業構造となっております。</p> <p>そうした中で、先の震災以降電力料金の大幅値上げ、再生可能エネルギー固定価格買取賦課金の増額、燃料費調整額増加、等による電力費の大幅増はコスト増へのインパクトが極めて大きく、とりわけ、中小の協力企業に対しては、率先して電力費増加分コストの価格反映を行っていることもあって電力価格の高止まりは確実に経営を圧迫しつつあります。</p> <p>こうした環境下では、鑄造業界自体が疲弊し、ひいては日本の産業界の国際競争の低下につながってしまうと懸念しております。</p> <p>もとより、再生可能エネルギーの一定程度の比率確保の重要性は認識するところでありますが、同時に、電力の安定供給と価格低減のためにも適切なエネルギーミックスの確保、すなわち、一定規模の原発再開とその安全性確保のために、計画的な老朽設備の老代を進めいただくことが不可欠であると考えます。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 須永 孝隆
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上）を選択 60 代
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 男性
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 大学教員
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及び その理由	別紙の通り

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関する意見

電源構成のベストミックスでは、さまざまな電源の得意なところを活かし、欠点を補いあい、需要と供給のバランスを保つことができるように、電源と運転方式の組み合わせが決められています。

ベストミックスの議論において、ベースロード電源、ピークロード電源、ミドル電源の用語がさまざま異なった意味で用いられ、混乱しているようです。

電力需要の特性からみて、年間を通じて継続する最低需要がベースロード、時間帯や季節、天候によって変動する需要がミドルロードおよびピークロードで、このうち夏の暑い日など年間のわずかの間だけ極端に増える需要がピークロードになります。従来のベストミックスでは主に原子力、石炭、LNG、石油、水力発電をベースロード電源、ミドル電源、ピークロード電源に分けて、運転コストが最小になるように組み合わせて運用する方法がとられてきました。つまり、目先のコストを最大とするような電源構成のベストミックスを決めて運用されてきました。

しかし、現在は人間活動が環境の持続性を脅かしている時代です。将来のエネルギーのあり方を考える場合、現在の経済効率性追求の視点よりも、人類の未来にわたる環境(Environment)、エネルギー(Energy)、経済(Economy)および安全(Safety)のすべての面(3E+S)での持続可能性の視点が大切で、中でも安全性の確保は大前提であるべきです。地震・津波・火山噴火の多い日本では、20 年後まで使用済み燃料の安全管理を続けなければならない、将来世代にわたっての環境・安全が保障されない原子力発電に依存してはならないと考えます。

持続可能な環境の視点から、原子力発電に関する問題とともに重要なのは地球温暖化問題です。その対策が遅れると、対策費用よりはるかに大きな経済的損失を受けることが指摘されており、環境・エネルギーだけでなく経済にも関わる問題です。

将来に続く持続可能な社会を築くためには、人類社会の存続を脅かしている環境制約を十分考慮することが必要で、ベストミックスを考えると何を最適とするかの価値判断は変える必要があります。すなわち、これまでの目先の経済的利益を最大化するという視点からみた最適化をやめて、安全と環境を優先し、エネルギーと経済を含めた持続可能性の観点からみた最適化の方向に変えていかなければならないと考えます。

地球温暖化を加速する化石燃料は、温室効果の最も大きい石炭から削減していき、最終的に自然エネルギー100%の電源に近づけるよう電源構成を変えていくべきです。よく指摘されるように日本は自然エネルギーに恵まれた国ですから実現可能と思われます。自然エネルギーは言うまでもなく持続可能なエネルギー、すなわち将来にわたり安定供給が保障されたエネルギーです。燃料費がゼロで発電コストも年々低下していますから、持続可能な経済にも寄与するはずです。

1. 安全を確保するために原発に頼らない社会を

エネルギー基本計画でははじめに原発事故にふれ、「政府及び原子力事業者は安全神話に陥り悲惨な事態を防ぐことができなかったことへの深い反省」から「原発依存度を可能な限り低減する」ことが「エネルギー政策再構築の出発点」と記されています。しかし現状は大規模津波災害や原発事故の分析検証は放置され、安全は二の次で再稼働に走っているようにみえます。

地震・津波には本質的な不確かさがあり予測は困難といわれています。発電所の設計のためには基準地震動

や基準津波を設定する必要がありますが、予測に本質的な不確かさがある以上、基準を超える地震・津波が発生する可能性は常にあります。阪神淡路大震災では活断層のない地域で多くの建物が崩壊しました。東日本大震災で津波の直撃を受けた三陸沿岸では 70%以上の防潮堤が全壊し、壊滅的被害を受けました。国土交通省では、最大クラスの津波は堤防では守れないので避難など他の手段が必要だとしています。原発は何重もの防護機能を持っていますが、地震・津波によってすべての防護機能を失うことも経験しました。

これらを考えれば、原発の規制基準を満足することは安全を保障するものではないはずです。しかし現実には規制基準に適合した原発は安全だという新たな安全神話が作られているようにみえます。設計基準を超える大規模災害時に危機的状況に至る可能性は否定できないはずですから、安全性を確保するためには、原発をゼロにするしかありません。

現在原発ゼロ状態が続いていますが、電力不足も起らず経済も発展していて原発ゼロが可能なことを証明しています。

急がば回れ。今後省エネルギーと自然エネルギー利用の促進および石炭と石油消費の削減によって、未来につながる道を着実に進んでいくべきだと思います。

2. 地球温暖化対策のために自然エネルギーを優先したベストミックスを

自然エネルギー電源の得意なところや欠点は原子力発電や化石燃料電源とは異なりますから、自然エネルギーを優先した電源構成のベストミックスを考える場合は、従来のベースロード電源、ミドル電源、ピークロード電源に分ける運用方法ではなく、自然エネルギー電源の特性を生かした方法に改めるべきです。

自然エネルギー電源としては、地熱のように出力の一定した電力が得られるものもありますが、多くは太陽光発電や風力発電のように天候や時間によって出力が変動する自然変動電源です。

ベースロード電源、ミドル電源、ピークロード電源に分けて配分する方法では、自然変動電源はどこにも位置づけられていません。したがって、自然エネルギーを最大限活用した電源構成を考える場合には、この方法は使えません。

ベースロードとは年間を通じて継続する最低需要のことで、原子力発電や石炭火力発電などは出力を変化させることが困難で一定出力で運転するのに適しているため、ベースロード電源として必ず他の電源より優先して用いられます。したがって、ベースロード電源の比率が大きいと、自然変動電源の発電量が増えたときに出力が抑制され、自然エネルギーによる電力が取り込めなくなります。

自然エネルギー電源を最大限活用するためには、他の電源より優先して取り込み、調整電源からの電力供給と組み合わせて不足分をまかなうようにすべきです。余剰の場合は蓄電池や揚水発電などにより蓄電するか他地域に送電して需給調整を行い、各電源の有効利用を図るのがよいと思います。

太陽光発電や風力発電などの自然変動電源は不安定なので、安定供給のためには導入量を増やすことはできないとよくいわれています。しかし、自然変動電源の比率が大きい場合でも、蓄電池や可変速揚水発電を用いれば急速な発電電力の変動を緩和することができます。調整電源としては、発電量を短時間で自由に変化できるような貯水池式水力発電や LNG 火力発電、石油火力発電などがあります。さらに、各地のスマートコミュニティで用いられているように、供給に合わせて需要を調整する方法や、余剰電力を使って電気分解によって水素を製造し、必要な時には燃料電池で発電や熱利用するなど、さまざまな需給調整の方法を活用すれば安定な電力供給システムを構築できるはずです。

気象予測をもとに変動電源の発電量を予測する手法の開発は以前から行われていますので、予測をもとに

LNG 火力や揚水式水力などの調整電源の発電量を制御するシステムを構築すれば、需給調整は可能となるはずです。気象予測に基づいた自然変動電源の発電量の予測手法の精度がどの程度見込めるのかはよく分かりませんが、研究は進められていますので、今後の電力システムのあり方やエネルギー政策の方向性を明示することによって関連技術は進展・確立していくものと考えます。

調整電源が存在しない地域では、設備を新設するにはコストがかかるので、他地域にある既設の設備が利用できるように、送電システムを充実強化する方が有利となるケースも考えられます。地域間の広域連系を強化すれば、ならし効果によって太陽光や風力発電の変動が緩和されることが分かっていますし、自然変動電源の供給力の大きな地域内に調整用電源が少ない場合でも、遠方にある調整用電源を活用して需給調整を行うことができるはずです。

従来、電力供給は緊急時を除き、一つの電力会社管内に限定され、風力や太陽光など変動の大きい電力を送ることは認められていませんでした。しかし、2015 年 4 月に電力広域的運営機関が発足しましたので、今後は平常時に自然変動電源による電力でも送電できるよう運用が変更されるものと思われます。

自然エネルギー発電のうち、陸上風力発電はコストが安いというメリットがありますが、風況のよい地域の 70% が北海道と東北北部に集中しているといわれています。また、太陽光発電は九州地方やその他の太平洋側の地域で発電のポテンシャルが高いといわれています。これらの地域では調整用電源が少ないため、大きな調整電源をもっている東京電力や関西電力に送電すれば、不安定な自然変動電源を有効利用できると考えられます。風力発電については北海道電力および東北電力と東京電力との間で、風力発電による電力を東京電力に送って接続量を増やそうという試験が行われています。しかし、北海道-本州間を結ぶ送電線(北本連系線)の容量が非常に小さいので、北海道内で風力発電と太陽光発電を増やせる量はわずかしか見込めません。北海道内の風力発電のポテンシャルは北海道全体の消費電力よりはるかに大きく、さらに太陽光発電のポテンシャルも大きいと見積もられています。したがって、北本連系線とそれに接続する系統を大幅に増強して広域連系を強化できれば、自然エネルギー発電の導入量を大幅に増やせるはずです。

送電線の建設費は 1 兆円以上になるかもしれませんが、年間 9 兆円かかっているとされる発電用の化石燃料の燃料費の削減や CO₂ 排出削減につながる公共インフラへの投資と考えれば、将来のための有効なコストではないかと考えます。

他に連系容量の小さい送電線として、東京-中部間の周波数変換を必要とする地域間連系線がありますが、この区間は大幅な増強計画が進められています。また、東北-東京間および中部・関西の以西の中国・四国・九州間は既に大容量の送電線があるため、広域連系の運用が改善されれば、太陽光や風力発電の電力は大幅に導入できるようになると思われます。

長距離送電をすると送電ロスが大きくなって電力が無駄になるという意見がみられますが、送電ロスは約 5% で揚水発電による損失約 30%、蓄電池の損失約 20% より少ないはずです。

3. 2030 年の電源構成ベストミックス

エネルギー基本計画の中で、「徹底した省エネルギー社会の実現」及び「再生可能エネルギーの導入加速化」が掲げられています。

持続可能な環境を守るため、地球温暖化対策として CO₂ 排出量を減らしていくためには、①省エネルギー、②CO₂ を排出しない自然エネルギー電源への転換、③CO₂ 排出の多い石炭から CO₂ 排出の少ない LNG への転換を進めていくことが必要です。

持続可能な環境と安全を優先した 2030 年の電源構成ベストミックスの提案を以下にまとめます。

- ・地球温暖化対策が最重要かつ緊急の課題なので CO₂ 排出削減対策を最優先に取り組むこととします。
- ・自然エネルギーは CO₂ を排出せず、あらゆる意味で持続可能なエネルギーですので、これを最大限活用できるようなエネルギーシステムを構築することとします。
- ・省エネルギーも CO₂ 排出削減に有効な手段です。2030 年の電力消費量は省エネ技術の進展と省エネ努力により 2010 年比 30%減と仮定します。最近の電力消費量の推移を見ますと、2010 年から 2014 年までの 4 年間で約 12%削減していますので、2030 年までの 16 年間でさらに 20%削減することは十分実現可能と考えられます。
- ・原子力発電は安全・環境面、使用済み核燃料処理など次世代に大きな負担を与えることになり、持続可能性が認められませんので全廃し、原発ゼロの社会を作ります。
- ・石炭は温室効果ガスの排出量が大きいので、石炭税など石炭の燃料コストを上げるような施策を導入して、トータルコストが石炭より LNG の方が安くなるような環境を作り出し、石炭火力から LNG 火力への転換を促進することとします。2030 年までには石炭もゼロにもっていきます。
LNG の燃料費は石炭より高いのですが、建設費が安いので転換のためのコストは抑えられると思われます。
石油は燃料費、建設費とも高いのですが、LNG と同じく出力変化が容易なことと、備蓄量が多いので、ピークロード用のバックアップ電源として一定量を見込んでおくこととします。
- ・自然エネルギー発電への優先接続によって、石炭火力は長時間一定出力での運転ができなくなります。この場合、稼働率も低下しますので、石炭火力のメリットは失われると思われます。

2010 年の自然エネルギー発電の比率は約 10%で、水力を除いた比率は約 2%、火力発電は 67%(石炭:26%、石油 8%、LNG26%)、原子力発電は 25%となっています。

今後の自然エネルギーの普及見通しについては、多くの団体や研究者から発表されています。それらを参考にしながら各発電方式の導入可能量を推定し、合計すると以下のようにになりました。

2030 年の自然エネルギー発電の比率は約 43%で、水力を除いた比率は約 30%、火力発電は 57%(石炭 0%、石油 5%、LNG52%)、原子力発電は 0%とします。LNG の比率は 2010 年よりかなり高くなっていますが、発電量は 2013 年に比べると 5%程度減少することになります。

自然エネルギーの内訳は、太陽光 14%、風力 10%、地熱 2%、バイオマス 4%です。

上記の電源構成に基づいて発電による CO₂ 排出量を計算すると、2030 年の発電分野の CO₂ 排出量は、概算で 1990 年比 41%減、2010 年比 55%減となりました。

2030 年の電源構成を原発:0%、石炭火力 0%、電力消費量を 2010 年比 30%減と想定し、自然エネルギー発電の比率を 43%まで増やすというシナリオを設定して、発電による CO₂ 排出量を概算しました。その結果、CO₂ 排出量は 2010 年比 41%削減できると見積もられました。

なお、2050 年の温室効果ガス排出量の 1990 年比 80%削減という目標はすでに閣議決定されていますので、2030 年の電源構成を設定する際には、80%削減の目標値と整合したシナリオとなるよう考慮しました。

以上

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 石油鉱業連盟
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
5. 連絡先	<p>（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記）</p> <p>住所 : XX</p> <p>電話番号 : XXXXXXXXXX</p> <p>FAX番号 : XXXXXXXXXX</p> <p>メールアドレス : XX</p>
6. ご意見及びその理由	別紙の通り提出します。

(別紙)

石油鉱業連盟

エネルギーミックスについて

1. はじめに

2014年4月に閣議決定された第四次「エネルギー基本計画」において、石油は「今後とも活用していく重要なエネルギー源」、又天然ガスは「その役割を拡大していく重要なエネルギー源」と位置付けられている。今後とも、石油・天然ガスは従来と同様に重大な役割を果たすと予想されるので、石油鉱業連盟としては、その安定供給を確保するため、現在の政府の方針である第三次「エネルギー基本計画」で定められた2030年における自主開発比率目標40%以上を達成すべく、非在来型資源を含め、一層の石油・天然ガス開発事業の促進に取り組む所存である。

2. エネルギーミックス

3E+S(Energy Security, Environment, Economic Efficiency 及び Safety)はエネルギー政策を考える上での基本的視点であり、エネルギーミックスもこれに基づき策定されねばならない。第四次「エネルギー基本計画」に述べられている原発依存度を可能な限り低減させるためには、再生可能エネルギー導入促進と並行して、石油・天然ガスの安定供給を確保することが第一に求められていると考えられる。これを実現するには、同「エネルギー基本計画」に記載されている通り、化石燃料及びその調達先の分散化や上流権益の確保等を通して、資源の適切なポートフォリオを実現させる必要があり、当連盟としてもシェールガス、オイル等の非在来型資源を含め探鉱・開発作業を推進することとしているが、エネルギーミックス策定に際しては、この重要性に十分に配慮する必要があると考える。

石油、天然ガスは、エネルギーミックスにおいては夫々ピーク電源、ミドル電源と位置付けられているが、2010年度の電力における石油・天然ガスへの依存度が約37%であったものの、2013年度においては約58%にまで上昇しており、この点からも石油・天然ガスの重要性が再確認されたといえる。石油・天然ガスが、原発の代替として、危機的状況の中でも供給における利便性等の観点より国民生活の安定に大きく寄与したことも、エネルギーミックス策定においては十分に考慮すべきと考える。

3. 石油・天然ガスの安定供給確保

当連盟としては石油・天然ガスの安定供給を通してエネルギー安全保障を確保

すべく、上記自主開発比率目標（2030 年で 40%以上）の実現を目指して事業に取り組んでいるが、石油・天然ガスの開発事業は、探鉱から生産開始まで 10 年以上の期間を要することも珍しくなく、又生産が開始された後においても油価下落等により収益に大きな影響を受け、他方探鉱段階で商業量の発見に至らず撤退を余儀なくされるケースも多い、リスクの高い事業である。加えて、天然資源に対する恒久主権を掲げる産油・産ガス国においては、権益付与等の条件として投資促進、インフラ整備、雇用機会の創設、教育訓練等を求められることも多く、引き続き、政府による資源外交を通じた経済・技術協力等による権益交渉の支援をお願いしたいと考えている。

国内の石油・天然ガス資源に関しては、その生産量は僅か（2013 年度の国内総供給量に占める割合：、原油 0.3%、天然ガス 2.4%）ではあるもののわが国のエネルギー安全保障上最も安定した供給源であり、引き続き温暖化ガス排出量削減に取り組んで探鉱、開発、生産を進めることとしており、又メタンハイドレートについては、平成 30 年代後半に商業化プロジェクトが開始されるよう技術開発を進めるとの計画のもとで取組が進められている。加えて、石油開発における掘削技術等を活用できる地熱開発も推進されている。

当連盟会員企業は上記自主開発比率目標を実現すべく、政府によるリスクマネーの供給等による支援を受け、エネルギーの安定供給確保を目指して世界各国において石油・天然ガス開発事業を展開している。当連盟としては、国際的に厳しい資源獲得競争が続く中、今後の事業展開には政府の施策に裏打ちされた官民が一体となった協力体制の強化・拡大が肝要と認識しており、政府によるリスクマネー供給及び資源外交等を通じた支援の継続が不可欠と判断する。

以上

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）への意見

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）骨子案について、意見を申し述べます。ご査収ください。

3.11 後の、新たな、持続可能な、エネルギービジョンに立脚すべき

原発事故の教訓を踏まえ、今こそ、新たなビジョンをもって、省エネと再生可能エネルギーによるエネルギー政策の大転換をはかり、エネルギーミックスを原発ゼロ社会の実現を前提に策定すべきである。

原発への依存が、日本のエネルギー政策をゆがめてきたことは明らかであり、事故後の電気料金の高騰、膨大な化石燃料費用が海外に流出する状況を招いたのは、原子力発電という本質的に不安定な電源へ依存してきた結果であるとの反省に立って、原発推進への回帰ではなく、原発依存からの脱却をこそ、選ぶべきである。

非現実的な、高すぎる原子力の比率は、国民の大多数が支持しない

2030 年の原子力発電を 20～22%も見込むことは、現時点で一基も稼働しておらず、40 年を経過した、あるいは経過が近い原発が多数存在することからも、非現実的な想定といわざるを得ない。2030 年度の時点で運転中の原発はおよそ 20 基、発電できるのは総発電量の 15%程度にとどまる。20～22%を達成するには原則 40 年に制限された運転期間を、一部の原発で延長することや一定の稼働率を確保することなどが必要になってくる。安全性をおびやかす再稼働、運転期間延長を、周辺自治体はもとより、国民は認めることはできない。

経済性が問題とされるが、原発のコストは社会的費用や追加安全対策費用を適切に含めれば、けして安くはない。

政府は、原子力発電が直面している困難を正しく認識し、福島原発事故の被害を直視し、原発依存からの脱却を求める国民の声に耳を傾けるべきである。

再生可能エネルギーの意欲的な拡大目標を掲げるべき

再生可能エネルギーは環境負荷が低く、純国産のエネルギーであり、これを増やすことを、最優先にすべきである。22～24%としているが、大規模水力を除けば 13～15%程度にしかならず、諸外国に比しても、貧弱な目標にすぎる。現在よりも省エネによって需要量を 30%減らすことを前提に、再生可能エネルギーを欧州に匹敵する 50%に増やす目標を掲げるべきである。

再生可能エネルギーの拡大施策である固定価格買取制度（FIT）は、現行のとくに太陽光発電の抑制的制度改正ではなく、再生可能エネルギーの優先接続を確立するなどの拡大に資する見直しこそがおこなわれるべきである。

再生可能エネルギーの導入コストも、グリッドパリティに近づいており、中長期的にみれば、安全対策や事故、環境対策等費用の面からも、最も安価で安定したエネルギー源であり、優先的にその導入を促進する制度設計を行い、資源を投入すべきである。

世界の温暖化対策に逆行する石炭火力の増強は容認できない

CO₂ 排出量の最も多い石炭火力発電をベースロード電源と位置付け、安価なエネルギーとして温存させる案となっており、温暖化防止のためには石炭火力発電所の割合を大きく減らそうという世界の潮流からは大きく逸脱するものである。

最新型でも 1 kWh の電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の 2 倍となる。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の温室効果ガス排出量は大幅に増加してしまう。

2015 年末にパリで開催される予定の COP21 において、新たな地球温暖化対策の強化がめざされているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきである。

野心的な省エネの想定こそが求められる

持続可能な社会づくりのためには、まずは省エネを最優先にすべきである。経済成長に比例してエネルギー需要が高まるという古典的な手法による想定はやめ、2030 年のエネルギー需要予測を低く想定したうえで、省エネの目標を高く、少なくとも 30%削減を目標とすべきである。

東京都は、国に先駆けてキャップ&トレードの制度を導入し、大幅な削減を達成できた。大震災後の電力ひっ迫への取り組みによって、大幅な省エネがやればできることが証明されている。

「ベースロード電源」という考え方の見直しが必要である

原子力発電や石炭火力などを「ベースロード電源」として位置づけその比率を 6 割程度維持する案が示されているが、これを基本に電源構成を確保するという考え方は、電力システム改革に舵をきったわが国にはすでにふさわしくない。電力自由化や発送電分離が行われている欧州では、「ベースロード電源」という発想そのものがなくなり、かわってメリットオーダー方式により、電力取引市場から、最も安価なエネルギー源として、風力などの再生可能エネルギーが率先して取引されているという。

日本でも、現在すすめられようとしている電力自由化の中で、各電源はその価格のみならずその特質においても競争し、取引され、需要と供給の駆け引きによって、その割合も変動していくことになる。原発や石炭火力をベースロード電源として位置付け、優遇することは、市場競争をゆがめ、電力システム改革の意義を損なうことに繋がると考える。

「電源別コストの試算」は、公正に算出し公表すべき

エネルギー種別ごとの長所短所を比較する際には、発電時のみではなく、エネルギーのライフサイクル全体を捉え、環境影響や、廃炉・安全対策・廃棄物処理費用等を含めて評価すべきである。特に、原子力発電のコストは部分的に開示され、全体像が見えにくく、

データ自体の信頼性が低い。電力会社にデータを公表させ、エネルギー種別、電源別コストを試算、評価し、電源割合についての議論に資するものとすべきである。

また、再エネのコストと位置づけられる系統安定化費用や送電インフラ整備等のコストは、本来、エネルギーの安定供給のため必要な公共インフラであり、全体のコストと位置づけるべきである。

合わせて温暖化防止のための排出量削減目標を意欲的に立てよ

エネルギーミックス骨子案の公表と時を同じくして、日本の新しい気候変動対策目標案として、2030 年度に温室効果ガス排出量を 2013 年比で 26%削減の水準にすると出された。

このわが国の削減目標は、国際的な共通目標である「世界的な気温上昇を産業革命前と比較して 2℃未満に抑えること」に十分に貢献するものとなっているとはいいがたい。




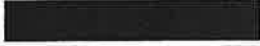
閣議決定されている 2050 年までに 80%削減という目標を達成するためには、2030 年の削減目標は 90 年比で 40～50%の削減が必要だ。この達成のためには、エネルギーミックスにおいても、再生可能エネルギー比率をさらに高める必要が生じる。エネルギーミックスの議論の中での省エネの見通しを野心的なものとするとともに、温暖化防止のための排出量削減目標についても、再エネ・省エネの可能性を徹底的に見直し、少なくとも 30%以上の削減目標にするべきである。

目先の経済効果に目を奪われて、低炭素社会へ向けての変革を後回ししては、持続可能な世界をつくる国際的な責任を果たすことはできないと考える。

以上

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

平成27年5月14日

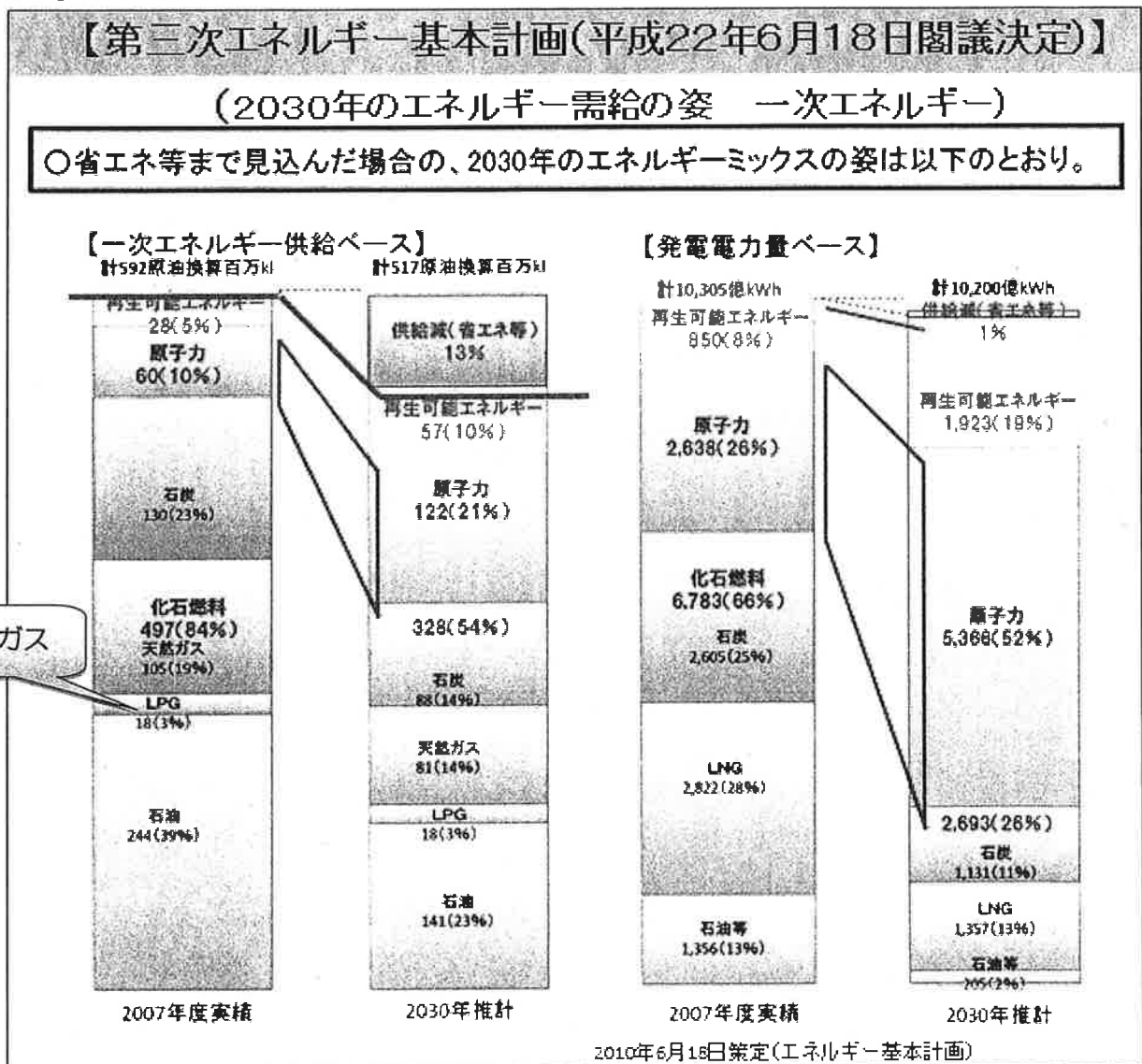
1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 日本LPガス協会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	<p>・LPガスは、前回の第三次エネルギー基本計画（平成22年6月18日に閣議決定）を検討する際、「2030年のエネルギー需給の姿」の供給側の絵姿（一次エネルギー供給）において、2007年度実績「LPG18百万t（3%）」、2030年推計「LPG18百万t（3%）」と、独立したエネルギーとして試算され、記載されている（末尾図1を参照）。</p> <p>・またLPガスは、平成26年4月11日に閣議決定された第四次エネルギー基本計画において、「平時の国民生活、産業活動を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギー源である」と記載され、独立した一次エネルギーとして明確な位置付けがなされた。</p> <p>・一方、4月28日に開催された長期エネルギー需給見通し小委員会第8回会合の資料3「長期エネルギー需給見通し骨子（案）」のP2や、資料4「長期エネルギー需給見通し骨子（案）関連資料」のP4、P61、P67に掲載された我が国の一次エネルギー供給を示す資料において、LPガスは石油に包含され、存在が見えなくなっている。</p> <p>・平成21年に「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」（代エネ法）の抜本的改正及び、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」（エネルギー供給構造高度化法）の制定が行われた際、エネルギー供給構造高度化法第二条第二項においてLPガスは、「…化石燃料（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭…）」と他の化石エネルギーと同列で定義されている。</p> <p>・原油から精製されるLPガスは日本全体の供給量の約2割に過ぎず、約8割は一次エネルギーのガスとして海外から輸入されているものであり、ガスとして輸入されているLPガスについては、石油とは切り離しガス体エネルギーとして独立して明記すべきである。</p> <p>・長期エネルギー需給見通しは政策的に活用されていくものであり、長期エネルギー需給見通しの骨子を取りまとめられたことにより、我が国の温室効果ガス排出削減に</p>

についてもその見通しに基づき目標数値の策定が行われた。

- ・LPガスは「分散型」のクリーンなガス体のエネルギー源として、災害対策や環境対策にも貢献していくものであり、石油や天然ガスとはエネルギー政策上の役割も異なっている。

- ・一次エネルギーとしてのLPガスと石油との違い、政策的役割の明確化、エネルギー基本計画との整合性の観点から、長期エネルギー需給見通しにおいて、LPガスを定量的にも独立した一次エネルギーとして明記すべきと考える。

【図1】



長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 生活クラブ生活協同組合大阪 組合員：山田
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上）を選択 40代
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 女
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 主婦
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所：[REDACTED] 電話番号：[REDACTED] FAX番号：[REDACTED] メールアドレス：[REDACTED]
6. ご意見及び その理由	<p>電気エネルギーをまかなうための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高い効率を有する天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>「石油は貴重な資源であり、その用途は付加価値の高いものに限るべき」というノーブルユースの考え方もあるように、発電にはふさわしくありません。</p> <p>また、石炭は膨大な二酸化炭素排出につながるため、常時使用すべきではありません。</p> <p>一方、天然ガスは世界に分散しており、石油のような地政学的なリスクを回避できます。</p> <p>したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散的に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 曾我 正男
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択 60代
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 男
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 無職
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
6. ご意見及び その理由	<p>1. 2015年12月にCOP21が開催されます。日本として、国際社会の理解を得られるレベルの温暖化ガス削減目標が必要です。そのためには、原子力発電を再稼働させることなく、省エネの更なる推進と再生可能エネルギーの導入を最大限加速することが最も合理的です。</p> <p>2. 今回出された案は、経済成長を課題に見積もり、技術的に可能な大幅な省エネを見込んでいないことに問題があります。自然体で推移した場合の人口減少を考慮して、最終エネルギーの消費は相当削減させていくべきです。</p> <p>3. 再生可能エネルギーは約9%の大規模水力を含めて22～24%と非常に低く見積もっています。風力、太陽光、地熱、バイオマス、小水力などの本来の自然エネルギーは13～15%程度です。少なくとも本来の自然エネルギーを2030年度までに30%以上にしていく必要があります。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	齊藤 充弘
2. 年齢	年代（60代）
3. 性別	男
4. 職業	無職
5. 連絡先	住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX F A X 番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
6. ご意見及びその理由	<p>「エネルギー政策においては、あらゆる面で優れたエネルギー源はないことから、安定供給、コスト、環境負荷、安全性の、いわゆる「3E+S」を基本とした、現実的かつバランスの取れたエネルギー需給構造を実現していくことが必要です。」（引用） （ここからが意見）</p> <p>「3E+S」を基本とすることは大切であるが、その前提となる「倫理性」の方がもっと大切。倫理が根本原則になればならない。「3E+S」は、根本原則（倫理）を実現するためのエネルギー需給構造の実現妥当性を評価する基準として位置づけるべきである。</p> <p>まず根本原則の一つは、原子力エネルギーをエネルギー需給構造から除外すること。理由は原子力エネルギーを人間が商業ベース（長期間・大量に）で扱うのは原理的に無理がある。原子力エネルギーは人間が直接手を使って扱うことはできない。そうするとこれをコントロールするための設備や道具が必要になる。設備や道具は時間が経つと老朽化するので、メンテナンスが必要になる。メンテナンスにも直接人手を使うことができないところが必ずある。そこは技術革新によって対応できる、と簡単に考える人は多い。確かに原理的には不可能ではないが、それを厳密に行うには莫大なコストがかかる。逆に厳密に行わないと今回のような福島のような事故が起こる確率が高くなる。つまり予測できない危険が継続的に付きまとっていることになる。しかもこれはコントロールのための設備などだけでなく、原料（燃料）や廃棄物にも当てはまる。このようなエネルギーは、倫理的に人間生活のためには使うべきではない。ドイツの原発ゼロ宣言もここを原点にしている。</p> <p>そして、エネルギー需給構造の最終的な姿は、国際的にすべて再生可能エネルギーの供給範囲内に収束させるべきである。そうでないと、エネルギーだけでなく気象変動も含めて地球上のバランスが崩れて、紛争が起こる。ただし過渡的には、化石燃料も使わざるを得ないが・・・。</p> <p>2030年までには、15年の期間があるので、原発を0にすることは可能であろう。その代り再生可能エネルギーによる供給量を50%以上を目標にし、省エネをさらに推進する一方、再生可能エネルギーの安定供給とコスト削減に向けた技術開発にもっと力を入れるべきである。われわれの地球と人類の子孫のために、技術開発の方向性を間違わないように強く要望する。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 藤本めぐみ
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択 60代
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 女性
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 主婦
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
6. ご意見及びその理由	<p>意見：</p> <p>3.11の未曾有の原発事故が起こり、その後の修復をまたずして再稼働を進めている事は許せない事であり、原発によるエネルギー利用はされるべきではありません。</p> <p>あらゆる可能再生可能なエネルギーの利用促進をするべきです。</p> <p>理由：</p> <p>次世代を担う子供達の将来を想う時、安心して暮らせる国にするべきです。それには、二度と原発事故による危険極まりない事態を招く様なことをしない為にも、原発によるエネルギー利用に反対です。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	齊藤 充弘
2. 年齢	年代（60 代）
3. 性別	男
4. 職業	無職
5. 連絡先	住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX F A X 番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX
6. ご意見及び その理由	<p>「エネルギー政策においては、あらゆる面で優れたエネルギー源はないことから、安定供給、コスト、環境負荷、安全性の、いわゆる「3E+S」を基本とした、現実的かつバランスの取れたエネルギー需給構造を実現していく必要があります。」（引用） （ここからが意見）</p> <p>「3E+S」を基本とすることは大切であるが、その前提となる「倫理性」の方がもっと大切。倫理が根本原則になればならない。「3E+S」は、根本原則（倫理）を実現するためのエネルギー需給構造の実現妥当性を評価する基準として位置づけるべきである。</p> <p>まず根本原則の一つは、原子力エネルギーをエネルギー需給構造から除外すること。理由は原子力エネルギーを人間が商業ベース（長期間・大量に）で扱うのは原理的に無理がある。原子力エネルギーは人間が直接手を使って扱うことはできない。そうするとこれをコントロールするための設備や道具が必要になる。設備や道具は時間が経つと老朽化するので、メンテナンスが必要になる。メンテナンスにも直接人手を使うことができないところが必ずある。そこは技術革新によって対応できる、と簡単に考える人は多い。確かに原理的には不可能ではないが、それを厳密に行うには莫大なコストがかかる。逆に厳密に行わないと今回のような福島のような事故が起こる確率が高くなる。つまり予測できない危険が継続的に付きまとっていることになる。しかもこれはコントロールのための設備などだけでなく、原料（燃料）や廃棄物にも当てはまる。このようなエネルギーは、倫理的に人間生活のためには使うべきではない。ドイツの原発ゼロ宣言もここを原点にしている。</p> <p>そして、エネルギー需給構造の最終的な姿は、国際的にすべて再生可能エネルギーの供給範囲内に収束させるべきである。そうでないと、エネルギーだけでなく気象変動も含めて地球上のバランスが崩れて、紛争が起こる。ただし過渡的には、化石燃料も使わざるを得ないが・・・。</p> <p>2030 年までには、15 年の期間があるので、原発を 0 にすることは可能であろう。その代り再生可能エネルギーによる供給量を 50 % 以上を目標にし、省エネをさらに推進する一方、再生可能エネルギーの安定供給とコスト削減に向けた技術開発にもっと力を入れるべきである。われわれの地球と人類の子孫のために、技術開発の方向性を間違わないように強く要望する。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

北九州市消費者団体連絡会

<p>意見及び その理由</p>	<p>1 省エネルギーは、少なくとも 25%以上に</p> <p>①日本の電力消費量は、震災後に既に 8%減少。最終エネルギー消費は 2030 年までに 2010 年度比で 25%以上の削減をめざすべき。</p> <p>電源構成の検討にあたって、第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要な電力消費量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の 2010 年度に比べ、既に 8%減少しています。今後の自然体での人口減少などにより 10%の減少、高効率な LED 照明の普及や、無駄な使い方を見直しなどの徹底した省エネルギーの取り組みで 15%以上の削減を見込んで、2030 年度までに 2010 年度比で 25%以上の削減をめざすべきです。</p> <p>②ネガワットへの投資を拡大し、更なる電力消費の削減をめざすべき</p> <p>アメリカなどではすでに普及拡大しているネガワット取引などが日本でも普及していくことが望まれます。</p> <p>先に述べたような省エネの取り組みで電力需要を削減することは、他で使える電力を増やすという意味でも、発電することと同じ効果があります。日本の電力消費量が減少していく中で、老朽化した原発や火力発電設備などに新たな投資をしていくことよりも、需要側の電力消費を削減するための投資を促すべきです。</p> <p>原発や火力発電所などの建設は時間やコストが莫大にかかりますが、いわゆる「節電所」や「ネガワット発電所」はすぐにでも稼動が可能です。</p> <p>2 再生可能エネルギーは、2030 年度までに、年間電力需要量の 30%以上を目標にすべき</p> <p>①EU では最終エネルギー消費における自然エネルギーのシェアを 2030 年に少なくとも 27%にする目標を決定しており、この場合に電力では 45%になると想定しています。イギリスでは、2020 年に 30%、原子力大国であったフランスも 2030 年には 40%、ドイツはすでに 2012 年には 22%に達しており、さらに 2025 年に 40～45%を目標にしています。</p> <p>日本での 2010 年度の全国 10 電力会社の発電電力量は約 1 兆 kwh ですが、すでにある水力発電 770 億 kwh に加えて、2030 年度には太陽光発電 1120 億 kwh、風力発電 840</p>
----------------------	---

億 kwh、バイオマス発電 290 億 kwh、地熱発電 100 億 kwh などが目標値として掲げられています（太陽光発電は一般社団法人「太陽光発電協会」目標値、風力発電は一般社団法人「風力発電協会」目標値、その他は、第 4 回長期エネルギー需給見通し小委員会で経済産業省からしめされた数値）。2030 年度の総電力量が仮に 2010 年度レベルでも合計で 3000 億 kwh を越える状況にあり、省エネルギーで 2010 年度レベルから総電力量が減れば、その比率はより一層高まることになります。

具体的な導入目標としては、欧米諸国の目標も踏まえ、その目標は 2030 年度までに少なくとも年間電力需要量の 30%以上をめざすべきと考えます。

②地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる分散型のエネルギーです。既に全国では 100 以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。

3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき

①石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の 2 倍。石炭火力の増強はやめるべき。

2013 年度で 52.6%以上の発電を担っている天然ガス火力発電の割合を下げ、二酸化炭素排出量の多い石炭火力と、現在では東京電力も高コストと認める原子力発電の割合を引き上げるのは、世界の流れと逆行する現実離れしたものだと考えます。

ドイツのように石炭火力発電は再生可能エネルギーの需給バランスを埋めるバックアップとしての活用にとどめるべき

4 原発への依存はゼロにしていくべき

①省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030 年に原発を動かす必要はありません。原発への依存はすぐにでもゼロにしていくべき。

②2030 年に原発の割合を 20～22%を維持するためには、多くの老朽原発の運転延長もしくは新たな原発の建設が必要です。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40 年運転制限のルールを守れば、2030 年度に原発で供給できるのは 11%程度です。20%の供給のためには 14 基、25%の供給のためには、24 基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた 40 年運転制限を無視す

るような原発の割合を決めるべきではありません。

③日本での原発の新增設、リプレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に 40 年運転を延長しても、2030 年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーを中心とする政策への転換をすすめるべきです。

5 消費者が選択できるための情報公開を徹底すべき

①消費者がエネルギーを積極的に選択できるように、必要な情報公開・情報提供を行い、公正な競争を確保できる条件整備を図るべきと考えます。

②電力小売自由化が始まれば、消費者はどの電力会社から購入するかを選択しなければなりません。情報公開は選択の自由度を保証するために不可欠です。

発電方法の表示についても、再生可能エネルギーは交付金を受けている上に付加価値を付けることは認められないというような供給側の経済理論は、消費者の知る権利のみならず、選択する権利にも影響を及ぼすものです。

消費者の選択が現在と未来の社会経済のあり方に大きな影響を及ぼすことを自覚し、自らの消費生活について考え、主体的に選択する社会を「消費者市民社会」と呼び、消費者政策の目標の一つとなっています。エネルギー政策においても消費者の選択を基盤とすべきです。

以上

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	長尾愛子
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / <u>50代</u> / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	
4. 職業	ピアノ調律師
5. 連絡先	住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX@XXXX.XX
6. ご意見及びその理由	<p>1 自然エネルギーは、40%以上に</p> <p>① 多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。 日本でも、40%以上とすべきです。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。</p> <p>② 自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべきです。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。</p> <p>③ 地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべきです。 自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。</p> <p>④ いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべきです。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。 福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。 また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。 仮に事故が起こらなくても必ず核廃棄物の問題が生じて、その処理が全く出来ないものをこれ以上増やすことは将来への負の遺産を確実に残す悪行であり倫理的に許されません。</p> <p>⑤ 自然エネルギーは、国際的には安価になっています。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべきです。 日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年</p>

間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

- ① 日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべきです。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進め必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

- ② この20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきました。欧米に負けない取り組みをすべきです。

日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

3 原発への依存は極力減らし、無くしていくべきです

- ①省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコジェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は(ほとんど)ない。原発への依存は極力減らしていく(無くしていく)べきです。

- ② 2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべきです。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。

- ③ 日本での原発の新増設、リプレイスには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべきです。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	長尾愛子
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	
4. 職業	ピアノ調律師
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>1 自然エネルギーは、40%以上に</p> <p>① 多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。 日本でも、40%以上とすべきです。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。</p> <p>② 自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべきです。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。</p> <p>③ 地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべきです。 自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。</p> <p>④ いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべきです。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。 福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。 また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。 仮に事故が起こらなくても必ず核廃棄物の問題が生じて、その処理が全く出来ないものをこれ以上増やすことは将来への負の遺産を確実に残す悪行であり倫理的に許されません。</p> <p>⑤ 自然エネルギーは、国際的には安価になっています。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべきです。 日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年</p>

間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

- ① 日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべきです。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進め必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

- ② この20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきました。欧米に負けない取り組みをすべきです。

日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

3 原発への依存は極力減らし、無くしていくべきです

- ① 省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコジェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は(ほとんど)ない。原発への依存は極力減らしていく(無くしていく)べきです。

- ② 2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべきです。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。

- ③ 日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべきです。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名） 山本恵子
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択 60代
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 女
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 主婦
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX番号 : XXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX@XXXXXX.XXXXXXX
6. ご意見及びその理由	<p>●自然エネルギーは、40%以上にしてください。 多くの先進国が2030年には40%以上にしています。海外からの燃料輸入を減らし自然エネルギーを増やし、国と地域を豊かにするべきです。 自然エネルギーは、安全で平和で低炭素のエネルギーなので、推進するべきです。 自然エネルギーは、国際的には安価になっています。日本でも大量の普及を能にしてい、安価な自然エネルギーのメリットをいかしてください。</p> <p>●省エネルギーは、少なくとも20%以上にしてください。 過去20年ほど、日本の省エネの取組は停滞しています。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進めました。欧米に負けない取り組みをすべきです。</p> <p>●地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべきです。石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍なので、石炭火力の増強はやめるべきです。</p> <p>●原発への依存は無くしていくべきです。 省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電がすすめば、2030年に原発を動かす必要はありません。2030年に原発の割合を20%以上にするには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高めます。原発への依存は止めるべきです。</p>

今後のエネルギーミックスの方法を検討する前に、どのような日本を目指すのかを打ち立てる必要が有ると思います。

と言うのも、エネの問題や核のゴミなど、エネルギーに付随する問題の多くは政府が決めれば解決する問題とは思えないからです。

つまり、多くの国民の理解だけでなく、新たな技術の発展も無ければなりません。

そのためには、長期的にでもかまいませんからまず国が脱原発のスローガンを掲げるべきだと思います。

代替エネルギーの確保もなく脱原発するのは無責任と言う考えもありますが、大型の地震が来ない保証もないし、核のゴミの解決も無いまま原発を利用するのも逆に無責任です。

だとするのであれば、まずは長期的にでも脱原発を目指すというスローガンを国是として打ち立てべきだと思います。そうすることで国民の再エネへの理解と期待が高まり、科学技術が発展していくものだと思います。

小泉さんが脱原発を発言したときなど、多くのマスコミが「即廃止なのか、何年後なのかははっきりしろ」という論調がありましたが、このような論調は間違いです。

期限うんぬんの話は今の技術だけでは語れない部分もあります。

燃料代があがる、自治体のなかには原発で生活している人がいます。原発を廃止することで多くのデメリットがあることを事実です。

それらを解決する知恵は現在ありません。ですから短期中期的に原発を利用することもあるのは仕方ないかもしれません。

ですが、まずはどのような国になりたいかを国民とともに目指すのが政府の仕事だと思います。震災から4年で再エネのコストダウン、火力発電の効率化も進みました。少しずつ国民の技術で全身はしています。

即脱原発は無理かもしれません。10年後20年後も難しいかもしれません。

ですが、いつかは脱原発をするという立場は国として掲げなければ、国民の努力も新技術への投資も増えません。

これは政府だけでなく国民の責任でもあります、すぐに成果を求め未来へ思いをはせることをできなくなっています。

政府が原発を諦めてしまえば、国民も諦めてしまいます。

まずは、脱原発した技術立国を目指したいのだ、という理想をたとえきれいごとだといわれても打ち立てるべきだと思います。理想は簡単にはかないませんが、目標として掲げなければ決してかないません。

「我々はこの汚いエネエルギーをいつか卒業したいのが」という思いは今しっかりと国民と一緒に掲げてはもらえないでしょうか。

どうか日の 100 年の大計として、長期の観点から政策を決めてほしいと思います。

よろしくお願いいたします。

[Redacted]

[Redacted]

貞永浩

[Redacted]

[Redacted]

1. 氏名 羽角 章
2. 年齢 60 代
3. 性別 男
4. 職業 公務員
5. 連絡先(住所・電話番号・FAX 番号・メールアドレス)

6. 意見及びその理由

総合資源エネルギー調査会の小委員会の皆さん、及び経済産業省の担当者の皆さんは、ここでの議論が国民からも国際社会からも馬鹿にされているということを自覚した方がよい。

(1) 委員構成が原発推進側に偏りすぎている。

この時点で国民の多くは、この小委員会が原発推進のための茶番劇に過ぎないことに気づいている。結論が決まっているのだから、国民はみんなしらけている。

(2) ベースロード電源が6割という時代錯誤

将来目指すべき持続可能な社会では再生可能エネルギーが主役となり、調整用の火力や揚水発電が大きな割合を占め、ベースロード電源の役割は小さくなる。

(3) 石炭火力重視という温暖化対策無視

将来の石炭火力に対する二酸化炭素削減規制というリスクをどう考えているのだろうか。

(4) 省エネルギー社会を目指さない誤り

この委員会の、2050 年二酸化炭素 80%削減と整合性のある行程表をつくるという役割を委員の皆さんはどう考えているのだろうか。

(5) 風力発電 1.7%という非常識

将来主役となるべき風力発電を育成しない政策は、持続可能な社会への変革を妨害することに他ならない。有望な産業の芽を摘み取ることにもなる。

この委員会での議論は、まるで原子カムの利益のために持続可能な社会を拒否しているかのようだ。委員の皆さんにはレベルの高い議論をしてほしいが、無理か。

1. 氏名 安仁屋 沙知

2. 年齢 30代

3. 性別 女

4. 職業 主婦

5. 連絡先(住所・電話番号・FAX 番号・メールアドレス)

6. ご意見及びその理由

現在、原発が動かずに電力がまかなえているにも関わらず今後も原発を利用する事に、本当に疑問を感じます。

私たちの世代のエネルギー消費への感覚は「電気を使わないほうがカッコいい」となっている事にお気づきでしょうか？カッコいい。この動力はバカに出来ません。「かっこわるい」ということで政治への無関心が広がっているのを肌で感じていらっしゃるならお分かりになると思います。

日本での原発の新增設、には国民的な合意が得られないでしょう。特にこれからの日本を中核となって担う三十代では確実です。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべきだと思います。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に 40 年運転を延長しても、2030 年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

家族を愛しているからこそ自分の住んでいる街が好きだからこそ日本が好きだからこそそう、発言します。

これからの日本のために、よろしくお願いします。

安仁屋 沙知

情報公開は希望しません

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 [Redacted] を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>。核廃棄物の処理のめど、費用等のめども全くたっていないので、原発の再稼働をすすめるのは、反対です。</p> <p>。自然エネルギーを稼働してほしい。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 [Redacted] を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
6. ご意見及びその理由	<p>核廃棄物の処理のためにも全くについてよい原発の再稼働を許可することは、無責任ではあ</p> <p>原発はしかみつかず、自然エネルギーを増やしていく道に切り替え、原発再稼働御にむけ投資している費用を自然エネルギーへの拡大に投入し、少しでも早く自然エネルギーの拡大につなげるようにしていくべき。</p> <p>☆ 情報公開を希望します。</p>



長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 [Redacted] を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>核廃棄物の処理費用は将来世代につけて残すとは明らかで、そのような原状を再稼働することには反対です</p> <p>情報公開を希望します</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 [Redacted] を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	核廃棄物の処理のめども全くたっていない原発の再稼働をすすめることは無責任です。 情報公開を希望しません。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 水野 信子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>原発事故を経験し、国民の大多数は、原発ゼロを願っています。火山国日本、災害の多い日本で原発の動かせずとは、経験から何も学んでいないと受け止めます。原発にしがみつかず、自然エネルギーを増やしていく道にこそ、今も原発再稼働にむけ投入されている費用を、自然エネルギーの拡大に投入し、少しでも早く自然エネルギーの拡大になるようにしたいです！</p> <p>連絡先については、公開は希望しません。</p>





長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 原田 玲子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	原発事故を経験し 国民の大多数は 原発を止めよう という。 火や国 日本、災害の多い日本で原発を止めよう 経験から学び学んでいることであらう。 原発は 1 秒も 自然 エネルギーを増やしていく道に 切り替え 今も原発再 稼働に 1 秒も 投入して いる費用を 自然 エネルギーの拡大に 投入し 少しでも早く 自然 エネルギーの拡大につなげるべき ではない、

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱





1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 会員企業名 株式会社永瀬留十郎工場
2. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
3. ご意見及びその理由	<p>鑄造業は、福島原発の事故以来、原発停止による原料調達費用の増加という名目でなされた電気料金の値上げの影響を大きく受けております。</p> <p>実質的な独占状態で、世界で一番高く設定した電力料金のさらなる値上げは、日本鑄造業界の衰退につながり、昨今、相次いで廃業の理由の1つになっていると言っても過言ではありません。</p> <p>日本鑄造業を存続させるためには、原発再開の有無に関わらず、電力料金的大幅な低減と、原発に関わる費用を各電力会社に任せるのではなく、国の政策の結果として、税金で一括にまかなうことが必須です。</p> <p>また、電力会社を1民間企業と扱うなら、早急な発送電分離を行い、適正な競争価格を実現させ、それが不可能なら、全社完全国有化をして、不当に利益を電力会社が享受することが無いようにしないと、鑄造業だけではなく、製造業の対海外競争力を削ぐことになると思います。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱





1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 会員企業名: 邦和 鋳工 (有)
2. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
3. ご意見及びその理由	<p>鋳造業は、日本の製造業を下支えする大変重要な産業ですが、電力多消費企業としてその事業継続は安価で安定的な電力供給が前提となっています。</p> <p>このためには、安価で安定的な電力供給が長期にわたって継続的になされることが重要であり、中長期のエネルギーミックスとして、原発を一定規模維持し、古い原発を新しい原発に建て替えられることが不可欠と考えます。</p>



長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 会員企業名 株式会社マスセイ
2. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
3. ご意見及びその理由	<p>大量の電力を必要とする鋳造業において、電力コストのアップはまさに死活問題であります。先の方事故以来、弊社の電力コストもおおよそ20%アップとなっており、その分を価格転嫁できない状況が続いております。鋳造業は、日本の製造業を下支えする大変重要な産業であり、その事業継続は安価で安定的な電力供給が大前提となっております。</p> <p>また、恒久的に電力コストアップが続く様であると、国内事業所の弱体化が進むばかりで、本来であれば全力で取り組むべき基幹産業たる国内鋳造産業の育成・競争力アップ・国内空洞化阻止といった課題とは逆行してしまい、大変由々しき状況に陥りかねません。このため、一刻も早く安全が確認された原子力発電の再稼働を進めることにより、安価で安定的な電力供給を実現することが必要です。</p> <p>これに加え、安価で安定的な電力供給が長期にわたって継続的になされることが重要であり、中長期のエネルギーミックスとして、原発を一定規模維持していくことが不可欠と考えます。</p>





長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 会員企業名 (株) シグマ製作所
2. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
3. ご意見及びその理由	電力料金の大幅値上げは、我々製造業者にとって死活問題です。 一日も早く安価で安定的な電力供給が継続的に行われる様 安全規制審査をクリアした原発の早期再稼働が不可欠と考えます。




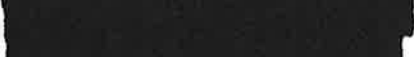



長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 会員企業名 株式会社 笠倉メテック
2. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
3. ご意見及びその理由	<p>鉄造業は、日本の製造業を代表する大気重要な産業であり、電力の消費企業としての事業経歴は安価で安定的な電力供給が前提となっています。</p> <p>このためには、安価で安定的な電力供給が長期にわたって継続的に確保されるべきであり、中長期のエネルギーミックスとして、原発を一定規模維持し古い原発を新しい原発に建て替えられることが不可欠と考えます。</p>

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に対する意見募集担当宛



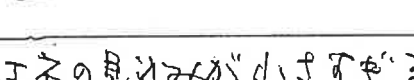
長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名)
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / <u>50代</u> / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) パート
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	自然エネルギーの使用を促進して下さい。 原発の安全性が確保されているのに 再稼働をすすめて下さい。 全てにおいて情報公開をして下さい。




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

URL: <http://www.enecho.meti.go.jp/notice/topics/031/>




FAX: 03-3501-2305 Email: mitoshi@meti.go.jp (資源エネルギー庁 総合政策課 宛)

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 小林 収
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 自営
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>① 省エネ、再エネの見込みが小さすぎる。 時代遅れの経済成長至上主義から脱皮できていない。 再生エネルギーを30%以上に増やす目標を掲げて、電力システムを改革すべきである。</p> <p>② 原子力発電は0でも金儲けできている。運転できている原発0を覆す必要はない。</p> <p>③ 石炭火力26%の根拠が理解できない。火力発電の分野での、石油・天然ガス・石炭の合理的なエネルギーミックスが求めらるべきである。</p> <p>④ 現政権のお仲間だけで決めるのではなく、国民的議論のプロセスを!</p>




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 玉井 啓子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) なし
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	原発の目ざし、再生可能エネルギーを図って行って欲しいと思います。




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 立平幾子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	東南海地震が予測されているし 原発は廃止すべきだと思います 自然エネルギーをもっと拡充して 個人の意識 (危険性の認識) を 高めよう (原発に対する)




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 青江 敦子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	日本は、火山がたくさんあるし、地震も多い国、 原発事故は、また、起る可能性は大きく、 原発は、ゼロにして欲しいです。 自然エネルギーへの切り替えを望みます。




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 松下ミサ子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>原子力発電は大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです</p> <p>使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題の見通しが立っていない現状では原子力発電は「需給見通し」での数値化は見送るというのが現実的と考える。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 平井 昇子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	自然エネルギーを希望し、原子力発電は絶対反対します。




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 河本 敬子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	再生可能エネルギーは「最大限加速の導入」を図り その目標は2030年度までに年間電力量の30% 以上を図るべきだと思う。 自然エネルギーを希望します。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 安東 勝江
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	原発事故を経験し、今自然エネルギーが見直されていますが国がどのように考えているかわからないです 個人の意見は通るのでしょうか


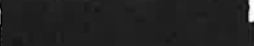

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 小田 元子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	原発にレかみつかず自然エネルギーを増やしていく道も? 自然エネルギーの導入が速い様に考えてほしいです。

資源エネルギー庁 総合政策課

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に対する意見募集担当宛

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 森 秀子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / <u>50代</u> / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) パート
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	原発事故が起こり、今だにどうか、半永久的に元の住居には戻れなくなっています。 原発ではなく、自然エネルギーに切り換えしていく様にしてください。 原発もお願いします。

資源エネルギー庁 総合政策課

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に対する意見募集担当 御中

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に対する意見

2015年5月6日

団体名：生活協同組合パルシステム東京

理事長 野々山理恵子

連絡先：

パルシステム東京は、『「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした「社会」をつくります』を理念に掲げ、約44万人の組合員を擁する生活協同組合です。

当生協では、2011年にエネルギー政策を策定して、脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、2013年4月より、子会社を通じて当生協の18事業所使用電力をバイオマス、小水力、太陽光発電所から再生可能エネルギー電力を使用しての事業を実践しています。

エネルギーは、食べものと同じように私たちの暮らしに必要な不可欠なものです。

また、再生可能エネルギーは、純国産エネルギーであり、地球温暖化への抑制貢献や地域雇用の創出など、世界情勢に左右されにくく安定的エネルギー資源の確保など、さまざまな効果をもたらします。その再生可能エネルギーを更に推進し、技術革新と工夫でエネルギー消費量を減らしていくことを基本方針にして、持続可能な資源循環型社会を構築できる前向きな政策への転換を求めて以下の意見を表明します。

記

1. 「長期エネルギー需給見通し」に原子力発電を算入することに反対します

「長期エネルギー需給見通し」に再稼働を前提とした原子力発電を算入することに三つの理由から反対いたします。

- ①東京電力福島第一原子力発電所の事故は未だ原因究明と総括が行われず、汚染水、除染、廃炉、中間処理施設などの問題が解決されていません。
- ②原発稼働により増え続ける使用済み核燃料をどうするのか、再処理しても高レベル放射性廃棄物の処理問題など未解決のままです。
- ③長期的なエネルギー需給見通しを論議するためには、経済性優先ではなく、安全性の確保と国民の理解が最優先されるべきです。どの世論調査を見ても、原子力発電所の再稼働に対して不安を持っており反対が賛成を大きく上回っております。

2. 2030年のエネルギー消費削減量は、2010年度比25%以上を目指してください

エネルギー消費量は、家庭や企業の省エネ対策によって着実に減少しています。また、技術革新によ

って更にエネルギーの消費量を削減する可能性を広げています。今後 2030 年にかけて日本の人口は、自然に減少していく傾向にあり 2010 年度比 25%以上の削減を目指してください。

3. 2030 年の再生可能エネルギーによる電気的目標量を 40%まで目指してください

再生可能エネルギー導入は、地球温暖化対策や持続可能性を持った有効な手段です。リスクの分散や地域資源の有効活用など地方創生に寄与できる優位性の高いエネルギーとして導入を最大限に加速してください。2030 年度までには、年間電力需要量の 40%を目指してください。先進国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは、2025 年に 40%~45%、イギリスは、2020 年に 30%など意欲的な目標を掲げています。

4. 消費者がエネルギーを選択できる、公正な競争環境の整備と適切な情報提供を行ってください



消費者・需要家がエネルギーを選択するために、公正な競争環境を整備し適切な情報の提供を実施してください。

政府として、消費者がエネルギーを選択できるよう電力小売完全自由化の整備をすすめていることは歓迎いたしますが、小売完全自由化によって競争が進むには、送電網の利用料金の適正化をはかり、新規参入事業者にも公平な条件で利用できることが必須です。発送電分離をできるだけ早期のうちに確実に実現してください。



また、消費者が電気を選ぶためには、電力会社やサービスメニューなどの関わる情報を容易に得られよう義務づけ公正な競争ができる条件整備もはかってください。

以上



長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 土井 千津子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	原発事故を経験し、国民の大多数は 原発ゼロを願っています。 核廃棄物の処理のめども全くたっていない、原発の再稼働をすすめることは、無責任です

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 高橋 静恵
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	核廃棄物の処理全くめどない 原発の再稼働は無責任で反対です 国民の安全の確保と保障を

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 藤本 嘉久子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>・ 風力発電・火力発電等自然エネルギーを最大限にいかしていく事を望みます。</p> <p>・ 火山大国で今も活動している中で原発を動かす事はやはり無責任です。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 宮田 圭子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	・核廃棄物の処理のめどをたっていない原発の 再稼働をすすめることは、無責任です。 ・省エネをすすめるよう、制度の充実をお願いします。




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 板山 邦子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	核廃棄物の処理をきちんとやっていくことが先で 原発の再稼働は まだ 今はまだやってはいい です 自然エネルギーをもっと進むようにしていく ことが大事です




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	（企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名）
2. 年齢	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要） 年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
4. 職業	（企業・団体としての意見の場合は、記入不要）
5. 連絡先	（企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記） 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見 及 び その 理由	<p>例) 原発事故を経験し、国民の大多数は、原発ゼロを願っています。火山国日本・災害の多い日本で原発を動かすことは、経験から何も学んでいないことです。もう、原発にしがみつかず、自然エネルギーを増やしていく道に切り替え、今も原発再稼働にむけ投入されている費用を、自然エネルギーの拡大に投入し、少しでも早く自然エネルギーの拡大につながるようにしてください。</p> <p>例) 核廃棄物の処理のめども全くたっていない原発の再稼働をすすめることは、無責任です。</p> <p>例) 核廃棄物の処理費用は、将来世代につけを残すことは明らかで、そのような原発を再稼働することには、反対です。</p> <p>例) 自然エネルギーはすべて受け入れ、過不足を火力発電で賄うという考え方が、ヨーロッパでは主流だとききます。日本のいうベースロード電源という考え方は時代遅れだと思います。自然エネルギーの構成割合の上限を決めずに、すべて受け入れても、日本の技術力があれば、可能だと思います。</p> <p>例) 自然エネルギーの導入がすすむよう、FIT 買い取り価格の極端な引き下げや、買い取り拒否などは、やめてください。</p> <p>例) エネルギーの地産地消をめざし、地域分散型システムへの変換が進むようにしてください。</p> <p>例) 省エネがすすむよう、制度の充実をお願いします。</p> <p>例) 最近石炭火力発電所の建設が多くみられます。地球温暖化をすすめないためにはCO2 排出の多い石炭火力発電には炭素税を課すなどの規制をかけるべきだと思います。</p>




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 山本 美加
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / <u>40代</u> / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 副理員
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>原発は危険ではなく、^{万が一の時の}対策も万全なの。 安心です... といわれていたのに、今、福島事故 があるから、対応をせよと、あやふやで、無責任 なもつです!!</p> <p>結局、自然の方には勝てず、^{電力会社などは、}基本的な補償 がとれないのが現状...。</p> <p>もう、充分に便利な生活を送っている。 原発に頼る事のない、むしろ、不自由な生活 でも、後世の為にも、住みよい環境(地球)を 残して いく いくべき。原発は必要ありません!!</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 板山弘子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	原発事故を経験し 核廃棄物の処理のめども全く たっていない現状で 原発再稼働は無理だと 思います。 自然エネルギーの導入がすすむよう にしていくべきだと思います。

件名「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に対する意見」

1. 氏名	玉山文男
2. 年齢	年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / <u>60 代</u> / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	男
4. 職業	なし
5. 連絡先	住所 :  電話番号 :  FAX番号 : 
6. ご意見及び その理由	<p>今朝(5/13) かなり大きな地震がありました。ふと「フクシマは大丈夫か?」と気になります。箱根の火山活動、その他活動期に入ったという地震・火山地帯にある日本で「原発再稼働」は大丈夫なのですか?</p> <p>私は「原発再稼働」に絶対に反対です。地震や火山噴火のたびに「大丈夫か?」などと心配しなければならないことが異常です。為政者の方々はそうした心配をしないのでしょうか? 不思議でなりません。</p> <p>「原発の運転コストは安い」「原発を再稼働させないと、経済がダメになる」とよくききますが本当ですか? 私は「そんなことはない」と思います。コストでいえば、計算の根拠がおかしいでしょう。直接の発電コストの他、税金でまかなわれている研究開発費や立地対策費などの「社会的費用?」は計算にはいっていませんね。</p> <p>エネルギー源としても、ウラン採掘から核のゴミまで放射能汚染だらけで未来がありません。逆に、「原発を廃止すると決めれば、自然・再生エネなどの新産業がさらにおきる」「原発の維持費が要らなくなるので、その分、電気料金は下がる方向で働く」事に未来があると考えます。</p> <p>福島第1原発事故の収束や賠償にかかっている事故費用は現状で11兆円とか・・・「原発のリスクとコストは国民負担」ではあまりに理不尽です。この際、子孫に負の遺産を残し、未来のない原発とはキッパリ決別しましょう。「ベースロード電源の一つ、20%程度は、40年以上もOK・・・」など論外です。</p>

登録されていませんでしたので再送します。

FAX 03-3501-2305

資源エネルギー庁 総合政策課

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に対する

意見募集担当 御中

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 企業名：高周波鋳造株式会社
2. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所：[REDACTED] 電話番号：[REDACTED] FAX番号：[REDACTED] メールアドレス：[REDACTED]
3. ご意見及び その理由	<p>鋳造業は、日本の製造業を下支えする大変重要な産業ですが、電力多消費企業としてその事業継続は安価で安定的な電力供給が前提となっています。</p> <p>現在の業界を取り巻く環境は、全国的な電気料金的大幅値上げが実施され、一部の地域においては更なる値上げが予定されているほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度による負担増、円安による燃料費調整額の上昇等、エネルギーコスト増が電力多消費産業である当業界にとってまさに死活問題となっております。</p> <p>このためには、安価で安定的な電力供給が長期にわたって継続的になされることが重要であり、その為には</p> <p>① 地域独占を早急に廃止し競争原理を実践的に導入し、ユーザー側が実質上電力購入先を選べるようにする。</p> <p>② 発送電の分離を条件なしで早急の実施し実質的に競争力のある電気が誰でもどこでも買えるようにする。</p> <p>以上が重要であると考えます。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に対する意見

1. 団体名：国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン

2. 連絡先：

3. 意見およびその理由

原発比率約 2 割は非現実的であり、現在の比率ゼロを採用すべきです。

現在、日本の原発は 43 基です。

現在、そのうちの 24 基が原子力規制委員会の審査を受けているところですが、その 24 基が全て稼働しても、2030 年にまかなえると予測される電力は全体の 14～16%ほどとなります。

しかも、その中のいくつかは 2030 年までに寿命がくる原発です。

20%の目標を達成するためには、追加で 10 基を動かす必要があります。

その中には、東電の柏崎刈羽原発の 7 基（新潟県）も含まれてきます。

再稼働には、知事の同意が必要ですが、新潟県の泉田知事は、再稼働の前に東電福島原発事故の検証と総括が必要、と言っており、

事故の検証にはまだまだ長い時間がかかります。結論として、柏崎刈羽原発の再稼働は困難と言えるでしょう。

また、再稼働には大きな世論の反対があるのはもちろんのこと、運転差し止めなどの裁判もほとんどの原発に対して起こされています。

これらを考慮に入れば、実際には 2030 年に、原発がまかなうのは全電力の 1.8%程度になる可能性があります。

つまり、原発はゼロを目指すことが可能です。

自然エネルギーの割合 22～24%は低すぎです。

全電源に占める自然エネルギーの割合が 22～24%というのは、現在ドイツなどですでに達成している数字です。

しかも、まず原発ありきの現在のエネルギーミックスでは、自然エネルギーのこの低すぎる目標さえ、達成できない恐れがあります。

原発への優遇策や投資が、自然エネルギー産業への必要な投資の妨げとなるからです。

グリーンピースが 2011 年 9 月に発表したシナリオは、2030 年に日本の電力に占める自然エネルギーの割合は、56%とすることが可能としています。シナリオでは簡単に達成できる数字ではないことを

認識しつつ、すぐに大きく政策的な舵を切って行えば実現可能であると述べています。シナリオ作成からすでに約4年がたち、更に時間は限られてしまいましたが、一刻も早く自然エネルギー拡大への野心的な目標を掲げ、政策転換を行うことで、2030年までに大きく自然エネルギー利用を育てることが出来ます。

エネルギーミックスの積極的な情報公開・開示が必要です。

来年4月から、一般消費者も電力会社を選べる小売全面自由化がスタートします。

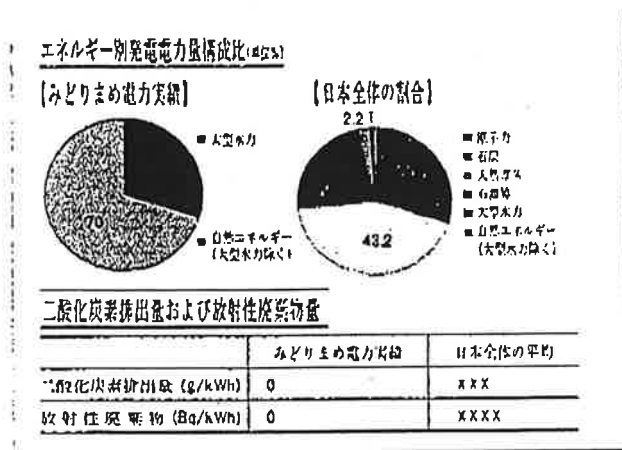
東電福島第一原発事故から4年を経てもなお、約12万人の方が避難生活を余儀なくされているなど、今もなお甚大な被害を残していることから明らかなように、エネルギーミックスは私たちの安全や、持続可能な社会に深く関わっています。

だからこそ、何で電気を発電しているか？という情報は誰にとっても分かりやすく、そしてすぐに手の届く場所に示されているべきです。

小売全面自由化の開始にあたって、消費者が納得して電力会社を選択するためには、電力各社の情報が、比較可能な形で示されている必要があります。

実際に、先に自由化が進展している欧州では、消費者に対する説明義務・情報公開についての議論が進んでいます。EU加盟28カ国中、26カ国に表示に関するルールがある他、ドイツでは10年前から、請求書にグラフ等で分かりやすく電源構成を表示することが義務化されています。

下図のように、電力会社全社に、消費者のすぐ手に届く広告や請求書に電源構成を表示することを義務化づけることを求めます。（注：みどりまめ電力は、架空の電力会社。参照可能なように、日本全体の平均値についても示している）



結論

高コストである化石燃料を、低コスト化が急速に進んでいる自然エネルギーに代替していくことこそ、現実的で持続可能なエネルギーミックスです。

資源エネルギー庁総合政策課 御中

長期エネルギー需給見通しに対する意見

2015年 5月 16日 山崎恵美子

原発はCO₂を排出しないクリーンな発電であると思っている人も少なからずいるようですが、原発でひとたび深刻事故が起こった場合の環境汚染はすさまじいものであって、福島原発事故は我が国始まって以来最大の公害、環境汚染です。したがって、エネルギーミクスは原発ゼロ社会の実現を前提に策定すべきだと思います。

地球規模でみた場合、これまでの10年間、自然エネルギーは、第4革命といわれるほど、どんどん増えてきています。世界の設備容量2012年では、原子力は世界全体で430基、約3億7千万kw、風力+太陽光は約3億8千万kwで、風力と太陽光を足すだけでも、原子力の設備容量を追い越しています。日本においても、水力発電所や火力発電所が膨大にあって、もしそれらをきちんと運転できるように準備しておくことができれば、電力は不足しないということが政府統計局のデータできちんと証明されているはずです。そして、日本は水資源や地熱など、自然エネルギーの豊富な国です。また3.11の後から、ご当地電力なるものも次々立ち上がって、地域の、言わば経済界のリーダーが、地域のエネルギーを自分たちで作る必要があるという機運も高まってきています。

自然エネルギーを本気でやると、経済政策としても、新しい産業も増え、企業も会社も増えて、要するに雇用がうんと増えて、こんなにすばらしいのに、どうして原発ばかりに固執するのでしょうか？

自然エネルギーをどんどん開発して、世界にも迷惑をかけない、美しい自然の豊かな日本を、誇りをもって、実現して下さい。

年齢 60代

性別 女

職業 主婦

連絡先

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [REDACTED]
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [REDACTED]
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [REDACTED]
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	別紙3枚に記載 公開を希望しません よろしくお願い致します

エネルギーミックスパブコメ案

1 自然エネルギーは、40%以上に

- ①多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。

脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。

- ②自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。

火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。

- ③地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。

自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。

- ④いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。

自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。

福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

- ⑤自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を

可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。

日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。

導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

- ① 日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

- ②過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。

日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。

しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に著実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき

- ① 石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。

最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。年末には、COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。

4 原発への依存は極力減らしていくべき（無くしていくべき）

① 省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は（ほとんど）ない。原発への依存は極力減らしていく（無くしていく）べき。


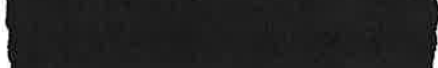

②2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。



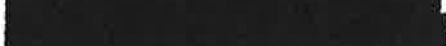

③日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱


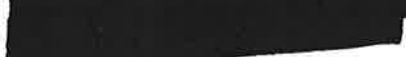
1. 氏名	王、田 明 子
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 <u>60代</u> / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	女
4. 職業	専業主婦
5. 連絡先	住所 :  電話番号 :  FAX番号 : 
6. ご意見及び その理由	<p>「ベースロード電源の一つ、20%程度は、40年以内にも〇に……」 なぜ、原発を推進する方向にかじを せねばならぬのか、 欠けに疑問です。</p> <p>「国民、住民の安全・安心」と、安倍さんは きれいな文句の ように言いますが、原発の危険・リスクは、<u>際</u>たる ものではないでしょうか。<u>（それに反する）</u></p> <p>福島県の現状を 知っているのでしょうか？</p> <p>「国民の安全・安心」よりも、電力会社の利益優先に なる結果のエネルギー政策ですね。</p> <p>廃炉産業や自然・再生エネルギー産業に、国の施策を むけるべきです。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 注田 由紀
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	<p>毎日の様に原発稼働問題について報道されているのを目にします。大きな原発事故を経験した我が国において、原発が存続しようとしている事に不安を感じています。原発がある県の住民の方にとっては、生活していく中で大きな問題です。国民の多くは原発に頼らない環境に優しい電力供給を望んでいます。電料のコストダウンよりも、安心して暮らせる生活を望んでいます。自然エネルギーの開発にもっと力を入れて頂き、美しい日本の国をこれからより保っている様にしてください。</p> <p>すでに発生している核廃棄物の処理にも、しっかりと費用をとって頂いて、将来に不安を残さない様にしてください。</p> <p>自家発電システムや、地域での発電システムを整備して必要な量を発電している様に検討下さい。</p> <p>これから育っていく若い世代にも、電エネルギーに関する勉強の機会を作ってください。多くの人が関心を持ってくれる様にしてください。</p>

してください。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 柏原 三枝子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	核のごみのつけと子供たちに背おかせたらだめだと思いはあ。未来のため核はいりません。早く再生可能エネルギーの転換と加速してほしいです。 大電力会社の独占もやめ、再生エネルギーで頑張っていく小さな会社技術を支援する制度を整えてほしい。 子供たちが困まらないエネルギーの転換に早くしてほしいです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / <u>40代</u> / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 新聞編集(目録) ダイレクト
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
6. ご意見及びその理由	<p>日本のエネルギー2014にも掲載されている「3E+J」は順番が逆であり safetyを最優先の基本視点とするEの上位に揚げなくてはならないと思う。</p> <p>国民的議論と思いきえば二度と原発事故を起してはならないという国民多数の意見である事は明らかで、安全と経済を同時に扱う事は意図的に世論を誘導しようとしており原発の安易な再稼働はつながらずと強い懸念を感じます。</p> <p>未来の子供にも安全にゆとりを!! 安全性を最優先おぼえて。</p>

1
長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関する意見

1. 氏名: 加賀美 由紀子

2. 年齢: 80代以上

3. 性別: 女小生

4. 職業: 無職

5. 連絡先:

6. 意見及びその理由

1) 意見

原発に全く依存せず、多少の化石燃料も活用しながら再生可能エネルギーのような温室効果ガス低排出エネルギーを限りなく100%に近い電源構成にするよう方向を大きく転換すべきであり、原発稼働せりでも電カが足りない今が、そのこと、本腰を入れて取り組むことが出来る絶好の機会であると考えています。

2) 理由

現在の、問題がある「原発と温室効果ガス排出エネルギー」などでは、その問題が気になり、使用に迷いを感じ無理な省エネをしています。エアコンをはじめ電カを使う機器をあまり持てず、使えず、日常行動にやや支障のある生活になっていく。

①「原発の問題について」

○福島第一原発事故は地震により発生した。

○いつか原発事故が発生すると空間的・時間的に広範囲かつ甚大な被害に及びます。

○ふたつとは破壊され、人命は脅かされ、人々の生活・運命は一変してしまいます。

○事故の直接の被害者でなくても事故発生地域とその周

辺の農水産物を放射能汚染を恐れて購入せず風評被害の「加害」という立場に立ちまわす。

○福島第一原発事故でめかるとあり、後始末は人間の手にあまる様相を呈している。(日々命掛けで除染作業などに従事している方々、申し訳のない言い方で済むか。)

○地震が多い日本(体感地震発生回数は2014年、2052回(気象庁))で地震関連の福島第一原発事故のような重大な事故が二度と発生しないと言い切れるのでしょうか。「世界-厳しい規制基準」というような表現がありますか。「世界-厳しい」とかなぜ安全の根拠になるのか理解できません。地震そのものと原発事故懸念との二重のストレスを感じます。

◎使い終わる原子力施設の機能停止、解体、撤去(廃炉)は、40年かかるといわれています。

○使用済み核燃料など、高レベル放射性廃棄物は人々の生活から隔離する下の地下深く処分するのでしょうか。その場所がまだ決められていません。その場所が決まっても処分には千年、万年単位の配慮、管理が必要といわれます。(例:高レベル放射性廃棄物をガラス素材と混ぜてガラス化し、ガラス固化体を地下に埋める際に封入する鋼金容器は最低でも1000年は貫通しないよう設計される:とになっています。((電力・エネルギー時事用語事典 2011、電気新聞))

○廃炉や放射性廃棄物の処分・管理は気が遠くなるほど長い年月を要しますか。まだ処分場所を決められていないという点、私たちが電気料金を払ってその責任をとる:とができます。責任がとれないような危険物を後世の人々への負の遺産とすること、反対です。

②「温室効果ガス」の問題について

○化石燃料(石炭、天然ガス、石油など)を燃やして発電により排出されるCO₂やメタン、N₂Oといった、温室効果ガスは地球温暖化を引き起こし、海面上昇、高潮、異常気象(気温や降水量などの気象要素が過去30年以上にわたって観測された範囲ほど著しく高いか、低いかに偏った状態)、その他さまざまな災害を引き起こす。

。温暖化の影響が指摘される異常気象の最近の例では
 ①本年3月13日から14日にかけて南太平洋の島国バヌアツ
 とおそろひサイクロン「ハラム」(最強の「カタコリ-5」最大風速は
 秒速70メートル)②3月24日から26日にかけてほとんど
 雨が降らない南米チリ北部のアタカマ砂漠の歴史的な
 豪雨(土石流や洪水を引き起こしている)があげられる。
 。私の居住地域を流れる一級河川に於いて自治会では
 平成12年9月の「東海豪雨」の被害の教訓から「洪水ハザ
 ードマップ」を作り、住民各個人に配付し、周知をはかっている。
 住民の自治会では、ときどき防災学習をしている。その一級河
 川がはん濫した場合我が家の浸水予想地帯にあり
 大雨の来びびる心配を感ずる。温暖化は私にとっては
 身近な脅威です。

③ 「より安全な電源構成」を目指して

。原発と温室効果ガスの問題(危険性、悪影響)はすでに
 始っており、それを私は十分語れませんが、万難より安全な電源
 構成へのコスト、技術、経済、国際関係などの問題)を
 排してでも回避したい状況です。

。原発依存の考えを断ち切り方向転換で進む道を探り当てるよう
 日本社会で原発を存続させるこの意味を再度よく問う
 直したい。

。長期エネルギー需給見通し小委員会(第1回合合)資料5
 の参考資料の「再生可能エネルギーに関する意識調査で
 電気料金が値上がりすると再生可能エネルギーを利用
 したい」と回答した男女年代の区別なく、全体で11.4%の方
 が「非常にそう思う」、42.8%の方が「ややそう思う」と回答
 (合計54.2%)。私も「非常にそう思う」。物価高、消費税
 増税などで先行きが不安で、克服できるようなエネルギー。

。温室効果ガス低排出の新しいエネルギーについてテレビ、新聞、
 図書、ビジネス展示会などで注意して生活しているが、パソコンを
 持たない私です。すばる石炭研究・開発、アイデア、試み、熱意、
 挑戦の存在を知ることが出来る。この中から普及実現可能な
 性のあるものを掘り起こし、普及促進をはかり、社会資本として結

集ませ大きな力とするような「しくみ」は必要なのだろうか。また、あるのならうまく機能しているのだろうか。

○「エネルギーのよい見え方」をも事業に変えていけるよう挑戦していく。「エネルギー源にできる水素や酸素などをいまだより簡単に生み出す技術の開発……」とのある大手家電メーカー社長の力強いインタビューが4月1日の新聞(朝日)で報じられていた。

○私の自身の注目は④「宇宙太陽光発電システム(SSPS)」(小委員会(第1回会合)参考資料2. 8. 7. JAXA)⑤水素。

○水素の例:「シリコンナノハーティクル(粒子)を用いる水素発生と燃料電池」。太陽電池用シリコンウェーハスライス時に生成されるシリコンチップ粉(産業廃棄物)をナノメートルサイズ(シリコンナノ粒子)にし、水と反応させ、電力で水素を発生させる。ポータブル式の非常用電源などへの応用が考えられる(大阪大学産業科学研究所、小村研究室(「スマートエネルギーWeek 2015」))。この例について個別に使える家庭用燃料電池として期待できるのではないかな。

○再生可能エネルギーなど、温室効果ガス低排出エネルギーの普及には、固定価格買取制度や戸建て持ち家のある家庭を対象に、スマートシティというようなことでなく、賃貸集合住宅居住者をはじめ持ち家のない家庭も対象に、すべての家庭に公平に、電力サービスがゆきわたる、再生可能エネルギーなどの使用が実感できる方法をとる必要があるのではないかな。そして可能にする1つの方法が電力の自由化なのだろうか。

○「放射能」と温室効果ガスの悪影響²、あきつながらない、安心に使える、より安全な電力を得て、エネルギーの効率化、努めながら無理な省エネをやめ、成長至上主義ではなく、持続可能な社会、人間の欲望を認め、人々が将来、希望を持って生きていける社会をつくり、必要な程度の経済成長を、ささやかながら貢献したいと思える。

平成 27 年 4 月 23 日

資源エネルギー庁 総合政策課御中

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)についての意見

生活協同組合ユーコープ 理事長 當具 伸

東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機として、エネルギー政策は広く国民の関心事となりました。生活協同組合ユーコープでは、東日本大震災以降、エネルギーのあり方として「電力の原子力発電の依存度合いを段階的に引き下げ、最終的に原子力発電に頼らない社会をめざす」「電力における原子力と化石燃料を中心としたエネルギー政策を見直し、再生可能エネルギーの導入促進拡大をめざす」「大規模一極集中、地域独占型の電気事業のあり方の見直しを求める」「エネルギーの使用量を減らす社会環境づくりをすすめる」とした考え方を掲げてきました。

この度、経済産業省が長期エネルギー需給見通しについて検討されるにあたり、出来る限り幅広く多くの国民からの意見を募るために意見箱を設置されたことは、短期の経済的な影響に左右されることなく、くらしのあり方、国の在り方にも及ぶ国民的なよりよい議論につながる意義深いことと考えます。ここに寄せられた意見を十分にご検討いただけることを期待いたします。

その上で生活協同組合ユーコープは長期エネルギー需給見通しの論議にあたり、以下の 4 点について意見を述べます。

1. 最終エネルギー消費量の目標は、2030 年度には 2010 年比 25%以上の削減を目標とすべきです。

戦後、右肩上がりであったエネルギー需要は少子高齢化による人口減少や、製造業からソフト・サービス産業への産業構造の変革によりエネルギーの需要構造は減少に転じており、2013 年度は 2004 年度対比で 11.3%減少しています。将来推計人口では、2010 年対比で 2030 年には 9%減少し、国民一人あたりのエネルギー消費量が変わらなくてもエネルギー需要全体は 1 割近く減少します。社会構造の変化を前提として、又さらなる省エネルギー技術の進歩や国民の意識改革による「徹底した省エネルギーの取り組み」により 15%以上を見込んで、最終エネルギーの消費は 2030 年度には 2010 年比で 25%以上の削減を目指すべきです。

2. 再生可能エネルギーの導入目標を 30%以上とし地域分散型へ転換すべきです。

エネルギー資源が少ない日本にとって、太陽光、風力、バイオマス、小水力等をはじめとする再生可能エネルギーは潜在的なポテンシャルが高いばかりでなく、分散型エネルギーでもあり、大規模災害などによるリスク分散の効果も期待されます。

再生可能エネルギーの先進地である EU 各国では 40%以上の導入目標を掲げ、原子力発電の促進を目指しているイギリスでさえ 30%を掲げています。

現在の日本の技術や設置に関わる条件を勘案しても 30%以上の導入を目指すべきです。再生可能エネルギーは変動幅が大きく、広い地域で電力を融通しあうことが欠かせません。

地域の特性に合わせた再生可能エネルギーを広い範囲で組み合わせ利用することは、エネルギーの安定利用を可能とするばかりでなく、地域活性化の施策となる可能性も秘めています。

3. 議論が不十分な原子力発電の目標設定は困難で、最終的にゼロを目ざすべきです。

東京電力福島第一原子力発電所の事故が未だ収束しないばかりでなく、使用済み核燃料や核廃棄物の処理方法も確立していません。そのような中、原子力発電所の再稼働については様々な議論が飛び交い、国民的な合意に至っていないと考えます。

原子力発電はベースロード電源と位置づけられていますが、地元や国民的な合意が得られないまま、導入目標値を設定することは困難であると考えます。原子力発電の再稼働については情報公開のもと、安全を大前提として地元と国民的な論議を行うべきです。

長期的には老朽化及びリスクが高い原子力発電所については法の基準を厳格に適用して廃炉にし、最終的に原子力に頼らない電源構成を目ざすべきと考えます。

4. 電力システム改革は消費者・需要家が望む選択肢を提供できるように改革を進めるべきです。





電力事業の構造改革が進められていますが、東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機として、国民は「どのような電源で発電された電力であるのか」ということに関心を持つようになりました。電力事業の競争を促進するためには、新規事業者の参入を促す発送電の分離が欠かせません。

また、消費者・需要家の選択肢を広げるため電力事業者には電源構成や料金、サービスなどの情報公開を義務付け、消費者がそれらを比較しやすい条件整備を図る必要があると考えます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	西当虎之介
2. 年齢	年代（60 代）
3. 性別	男
4. 職業	無職
5. 連絡先	
6. 意見及び その理由	<p><意見></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電源構成に関する骨子案に示された電源構成比率のうち原子力が 20～22%程度は高すぎる 2 同じく、再生可能エネルギーが 22～24%程度は低すぎる 3 今回の骨子案は撤回し、原子力の比率を「可能な限り」低減する方向で再検討することを求める。 <p><理由></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 すでに多方面から指摘があるように、原発の運転年数を原則通り 40 年とすれば、2030 年度には原発比率は 15%程度になる見込みである。2030 年度の原発比率を 20～22%にするには運転年数の延長が必要になる。一方、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」では原発の運転期間は原則 40 年であり、延長はあくまでも例外的な措置である。例外的な措置を前提とした今回の骨子案は原子炉等規制法改正の趣旨を無視した、あまりにも無責任なものであり撤回を求める。 <p>また、エネルギー基本計画では「原発依存度については、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させる。」となっている。「可能な限り」とは「多少の困難はあってもそれを乗り越えて達成させる」という強い意志を表すはずである。しかるに、この骨子案は「あまり現状を変えずに容易にやれる範囲で」数字の見た目だけを下げたおこうという安易なものである。相当の努力を以て原発比率を提言させるという強い意志は見られない。国民世論に反し、エネルギー基本計画とも矛盾するこの原発比率は過大であり、とうてい受け入れられない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 同じく、エネルギー基本計画では「再生可能エネルギーについては、2013 年から 3 年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していく」とある。「最大限加速」とはどういう意味か。環境省試算で示した再生可能エネルギー比率 35%がポテンシャルをあらわしているとすれば、それに近づけることが「最大限加速」の意味するところではないか。原発の比率よりもわずかに高い数字とすることで外見を取り繕うだけの全くやる気のない案からは「最大限加速」という意思が全く感じられない。 <p>今回の骨子案は撤回し、原子力の比率を「可能な限り」低減する方向で再検討することを求める。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 木下 真弓
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及び その理由	原子力発電は 安全の確保が 大前提で、 福島原発事故の後、安全が 保たれていない 今、私たちに何を信じて言うのでしょうか 現状では、世論調査も 原発再稼働について 肯定すべきという意見が 大勢ですが 使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物 問題が少しも 解決できていません 原子力発電は「需給見通し」の観点から 見ると 必要と 感じます

郵便はがき

100-8931

郵便
番号

NIPPON

2

東京都千代田区
霞が関 1-3-1

資源エネルギー庁総合政策課
長期エネルギー需給見通し
に対する意見募集担当 様

せめて 2030年までに 原子力発電
はゼロに ~~する~~ する。
世界で最も厳しい基準を
設けたとのことですが、事故は
必ずその想定を超えて
おこります。一たび事故をおこせば
国土の一部を失い、安全な
生活を失います。自然エネルギー
による発電でも事故はおこる
でしょう。原子力の事故のほうが
ひどいことにはなりません。
自然エネルギーによる発電を
ふやすことを望みます。





長井須美子



長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	山口泰子
2. 年齢	80 代
3. 性別	女性
4. 職業	なし
5. 連絡先	住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
6. ご意見及び その理由	<p>*原発を長期需給見通しにいれることに反対です。</p> <p>理由は</p> <p>1 福島原発事故で分かるように、もし地震や事故で原子炉が損傷すれば、放射線被ばくの問題は測り知れません。人体への影響、海洋汚染、森林、農地、河川の汚染。それは一時てきなものでなく何十年何百年続くかわかりません。</p> <p>2、もし事故が起こらなくても原発が稼働すれば、放射性廃棄物が発生します。その処分は、再処理によって解決するかのように言われてきましたが、10 数年たっても再処理工場は操業開始ができていません。もし操業してもそこで発生する高レベル廃棄物の処分地は全く目途が立っていません。プルトニウムの再利用も、高速増殖炉「もんじゅ」の完成目途は全く立っていません。MOX燃料として一般の原発の燃料として使うことにはその安全性から反対が多く、またもし使用しても、そこから出る廃棄物はウランを原料とする原発の廃棄物よりさらに危険で、その処理の目途はまったく立っていません。</p> <p>*自然エネルギーの利用を考えるべきです。</p> <p>風力・太陽熱は不安定といわれますが、蓄電機の開発などで、その欠点は補われます。</p> <p>水力・地熱など安全なエネルギーの活用も有効です。</p> <p>*省エネを考えるべきです</p> <p>省エネ電気製品の開発、企業・家庭での省エネ生活の推進など。</p>




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 堀 内 好雄
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 (60 代) / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 自営
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所  電話番号  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	自然エネルギーの導入がすすむよう FIT 買い取り 価格の極端な引き下げや 買い取り拒否などは やめてください




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 佐野 薫
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / <u>50 代</u> / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) ナシ
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギーの地産地消をめざし、地域分散型システムへの変換が進むようにしてもらいたいです ○ 省エネが進むように制度の充実をお願いします




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 原田康代
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) パート
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	核廃棄物の処理のめども全くなっていない原発の再稼働をすすめることは、無責任です。



長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 石川 睦子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) なし
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	自然エネルギーはすべて受け入れ、過不足を火力発電で賄うという考え方が、ヨーロッパでは主流だと感じます。日本の川やバスロッド電源という考え方は時代遅れだと思います。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 堀内 貴嗣子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / (60 代) / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) なし
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>原発事故を経験し、国民の大多数は、原発ゼロを望んでいます。火山国、災害の多い日本で、原発を動かすということは、大事故から何も学んでいないということです。いかに減、原発に依存せず、自然エネルギーを増やしていく道に切り替え、そして、原発再稼働に向け投入されている費用を、自然エネルギーの拡大に投入して下さい。少しでも早く自然エネルギーの拡大につなげて下さい。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 米田 理恵子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 (30代) / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) ヘルパー
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	核廃棄物の処理費用は、将来世代につけを残すことは明らかです。 そのような原発を再稼働することは、絶対に反対です。

エネルギーミックスパブコメ

1 自然エネルギーは、40%以上に

- ①多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。

脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。

日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。

- ②自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。

火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。

- ③地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。

- ④いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。

自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そもそももちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。

福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

- ⑤自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。

日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。

導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

- ①日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

- ②過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。

日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。

しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき

- ①石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。

最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。年末には、COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。

4 原発への依存は極力減らしていくべき（無くしていくべき）

- ①省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は（ほとんど）ない。原発への依存は極力減らしていく（無くしていく）べき。

- ②2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。

- ③日本での原発の新增設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	大西 秀子
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	女
4. 職業	主婦
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA（International Energy Agency）の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg（石油換算）でした。1980 年代（1975～1985 年）は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。</p> <p>ZEB（ゼロエネルギービル）や ZEH（ゼロエネルギーハウス）など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40～45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80% も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p>

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	田中 一彦
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	男性
4. 職業	
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA（International Energy Agency）の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg（石油換算）でした。1980 年代（1975～1985 年）は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。</p> <p>ZEB（ゼロエネルギービル）や ZEH（ゼロエネルギーハウス）など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40～45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p>

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	吉田 孝司
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	男
4. 職業	会社員
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA（International Energy Agency）の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg（石油換算）でした。1980 年代（1975～1985 年）は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。</p> <p>ZEB（ゼロエネルギービル）や ZEH（ゼロエネルギーハウス）など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40～45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p>

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


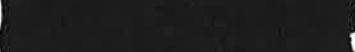
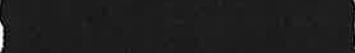

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	奥村 真紀
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / <u>50代</u> / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	女
4. 職業	主婦
5. 連絡先	住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及び その理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA（International Energy Agency）の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg（石油換算）でした。1980 年代（1975～1985 年）は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。</p> <p>ZEB（ゼロエネルギービル）や ZEH（ゼロエネルギーハウス）など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40～45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80% も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p>

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかなです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。



理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	吉田 香
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 (40代) / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	女
4. 職業	パート
5. 連絡先	住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg（石油換算）でした。1980 年代（1975～1985 年）は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。</p> <p>ZEB（ゼロエネルギービル）や ZEH（ゼロエネルギーハウス）など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40～45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80% も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p>

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	菊池 洋子
2. 年齢	年代（10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上）を選択
3. 性別	女
4. 職業	主婦
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA（International Energy Agency）の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg（石油換算）でした。1980 年代（1975～1985 年）は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。</p> <p>ZEB（ゼロエネルギービル）や ZEH（ゼロエネルギーハウス）など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40～45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p>

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	森田直子
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	女
4. 職業	パート
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA（International Energy Agency）の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg（石油換算）でした。1980 年代（1975～1985 年）は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。</p> <p>ZEB（ゼロエネルギービル）や ZEH（ゼロエネルギーハウス）など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40～45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80% も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p>

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 23区南生活クラブ生活協同組合 まち・玉川
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	別紙

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関する意見

1 自然エネルギーは、40%以上に

- ①多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。

脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。

日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。

- ②自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。

火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。

- ③地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。

自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。

- ④いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。

自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。

福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

- ⑤自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。

日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。

導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきました。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

- ①日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

- ②過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。

日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。

しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき

- ① 炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。

最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅

に増加してしまいます。年末には、C O P 2 1 が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。

4 原発への依存は極力減らしていくべき（無くしていくべき）

①省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は（ほとんど）ない。
原発への依存は極力減らしていく（無くしていく）べき。


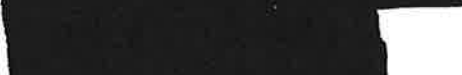

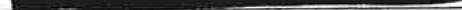
②2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。




③日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。
強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。
早期に原発依存から脱却すべき。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。



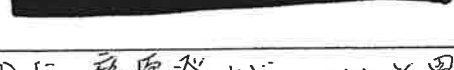
長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 備瀬 陽子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 (50 代) / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	<p>原発事故後の2012年、その時の政府の「エネルギー・環境会議」が「国民的議論」を呼びかけた結果、多数が支持をしたのは「原発依存度ゼロ」のシナリオでした。</p> <p>今の政府のエネルギーミックスは、多くの民意に反しています。</p> <p>再生可能エネルギーはコストが高い、火力発電はCO₂の排出量が多くなる、だから3E(安定供給・経済性・環境保全)を達成しないといけません。これを理由に原子力発電の再稼働を進めるエネルギーミックスには反対です。</p> <p>福島原発事故による東北地方の復興のめども立っていない今、原子力発電に頼らないエネルギー政策を進めるべきです。また、原子力発電の一番の問題は使用済み核燃料の処理です。</p> <p>処理方法のめども全く立っていない現在、私たちの子孫に負の遺産を押し付けることだけは絶対に避けなければなりません。</p> <p>将来ために、原子力発電に頼らず、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて制度の改革を求めます。</p> <p>そして、再生可能エネルギーの比率を上げてください。</p>




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 乾 信子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>2030年に原子力発電の比率を20~22%にする必要があるでしょうか。</p> <p>日本の技術力があれば原子力発電の比率が0%でも原子力発電より低コストで発電効率がよく、日本の風土に合った、太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電、火力発電と蓄電池が出来ます。</p> <p>政府は再生可能エネルギー発電の開発にもっともっと力を入れ、国民が望む安心安全なエネルギー供給をしなければなりません。</p> <p>原子力発電には使用者核燃料が出ます。どこへ捨てるのですか。</p> <p>廃炉にすれば莫大な費用と時間と技術者が必要です。</p> <p>これ以上子どもや孫に負担をかけたくありません。</p>


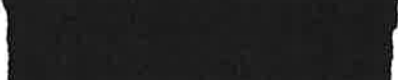


長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 中川 富貴子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	私は 明確に 原発が いい と思っています。 再生可能エネルギーは 必要で 増やすべきだと思いますが コストが高く、不安定な発電量など 比率を高くしても は 電気代の値上げなどとなり 製造業にとっては負担が大き すぎ、その為に 工場の 海外 移転が これ以上増えれば 日本の経済には コスト です。火力発電も 燃料費が高い ことは同じですが 発電の安定性がある事と最新の火力発電 はコストもCO2の排出も かなり おさえられると聞きますので 火力発電所の 建て替えと 新築を進めたいと思います。 原発の 廃炉費用よりは 経費は かなり 少ない と思います。 原子力規制委員の審査を通った 原発は運転して 電力の 安定と電気代を おさえつつ 40年を超えたものは 順次廃 に 持っていく 新しい建設は すべき ではない と思います。又 最初から 申し込んでいる企業の 太陽光発電の買取り 価格も ずっと 下げて 下がる。


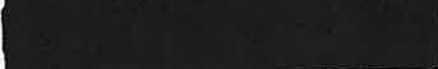

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 徳永 綾子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代) / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>原子力発電は、エネルギーとうみだが、原発事故を経験した 今、人間にとって脅威な存在であると思う。</p> <p>40年と制限を決めていた運転期間を 延長することにも疑問があるし、まだ建設中の 原発があることも信じがたい。運転していなくても お金がかかるといふし、最終処理までを考えると、 もっと原発の率を下げる努力をしてほしい。</p> <p>日本には、その技術があるのにどうしておしおしお するのでしょうか？ 転換は大変な作業だと思いが や、ていかなければいけないことだと思ふ。</p> <p>それが進んでいくのなら、ツラの痛みは皆でわけあつた いいと思ふ。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 結 城 里 美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及び その理由	<p>核廃棄物の処理のめども全くたっていない原発の 再稼働をすすめることは無責任です。</p> <p>もう 原発にしがみつかず 自然エネルギーを増やしていく 道に切り替え 少しでも早く自然エネルギーの拡大に つながるようにして下さい!!</p>




長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 中山 由美子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	原子力発電の比率を下げられたとは言え 原発には賛成しません。 もっと自然エネルギーを最大限使えるよう 進めてほしいです

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	木村 朋子
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	女性
4. 職業	主婦
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	<p>我が国の最先端の技術を活用して徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まず現状より30%削減することも目標とすべきです。</p> <p>そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の40%を再生可能エネルギーで賁有うことも目標に掲げるべきです。</p> <p><理由></p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは2025年に40~45%、イギリスは2020年に30%、米国カリフォルニア州は、2030年に50%という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO₂排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標を掲げるべきだと思います。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	丸山 知恵
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / <u>40代</u> / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	女性
4. 職業	主婦
5. 連絡先	住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	<p>① 徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最少化して、現状より30%削減すること目標にすること。</p> <p>現在の最先端の省エネ技術を駆使して、国民一人一人の環境意識を高めれば30%削減は無理な目標ではないと思う。</p> <p>② その上で、再生可能エネルギーを最大限に普及するため施策を検討し、電力の40%を再生可能エネルギーでまかなうことを目標にすること。</p> <p>気候変動を防止するためには、世界のCO2排出量を半減して、先進国は80%を削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標を掲げるべきだと思います。</p>

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 井上 亜希子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	鈴木 真弓
2. 年齢	年代（10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上）を選択
3. 性別	女性
4. 職業	パート
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA（International Energy Agency）の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg（石油換算）でした。1980 年代（1975～1985 年）は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。</p> <p>ZEB（ゼロエネルギービル）や ZEH（ゼロエネルギーハウス）など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40～45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、2050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p>

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。





理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 大川 樹
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


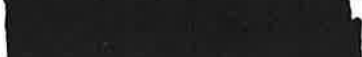

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 小 泉 恵
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減すること b を目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 渡辺 智美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に答えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 谷田 雅代
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / (40 代) / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 秋中いづ子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 青沼 美佐子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 吉野 美香
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 村岡真紀子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 吉岡 けい子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 無職
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 笠間 由美香
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。



- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 細見美穂
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


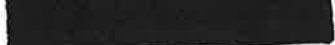

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 屋崎 悦子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 築地 照美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、23050年までに世界のCO₂排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO₂排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 山口 裕子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 校正者
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


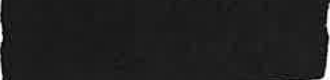

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 寺田 由乃
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかなです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名)
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO₂排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO₂排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 上野 泰子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減すること b を目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 中山 由美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 藤田 孝雄
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 原口美代子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 木村 照
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 内山 喜子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 半田 いち子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


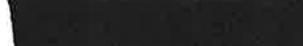


理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 若江 陽子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電 源表示 の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 柳川 久美子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) パート
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 浜田 さおり
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 米津 正 子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、28050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 野口 文
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 井 上 寛 子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / ④ 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、28050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 今村 めぐみ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 保本本久美子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、23050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 森 美 経
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / <u>50</u> 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかなです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 高野 昌子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 市原 玲子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 東野 順子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 文野 裕子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 市川 恭子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 岡本慶子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 荒井 理恵
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 清水 富子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、28050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかなです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 中田 明子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名)
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / <u>30 代</u> / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


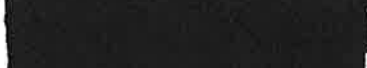

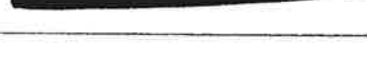
理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FTTでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 桑代 サツ子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に答えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになってしまいます。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 中山 会美子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80% も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 石渡 陽子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 公務員
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかなです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。





理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 大島 東美子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 専業主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 柳田 仁美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。



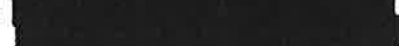

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 今井 邦子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 無職
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 間 部 則 子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 (50 代) / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、28050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) い) 丹 真 貴
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 白 柳 ハツミ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 西田 友美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 (30 代) / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。



理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになってしまいます。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 山 本 仁 美
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 荒井 美佐
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

①. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 園田 宜子
②. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
③. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
④. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
⑤. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
⑥. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになってしまいます。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 花崎 勝也
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


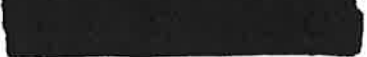

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 坪内 理 加
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


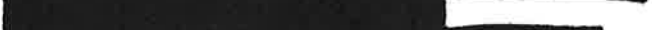

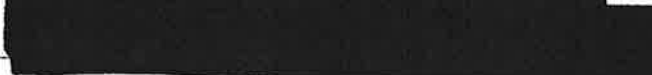
理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 清水 裕子.
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 団体役員.
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 天神 容子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 専業主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


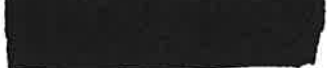

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 徳田 規子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 電田 千代子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、23050 年までに世界の CO2 排出量を半減し、かつ先進国は 80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大な CO2 排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3E の上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位は Safety（安全性）にあります。3.11 を猛省するとともに 2011 年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような 電源表示 の制度を作るべきです。




理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FIT での再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 菅田 あけみ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになってしまいます。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) ふ、い 恵美子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 立花 紀子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかなです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 増川 政子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO₂排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO₂排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 増田 久美子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO₂排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO₂排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 杉 谷 はるみ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。




- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 株式会社 林 由 佳
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 無職
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。





理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 金下 真澄
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) なし
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかなです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名 藤田 登弘	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名)
2. 年齢 64才	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別 (女)	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	<p>意見及びその理由</p> <p>① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減すること b を目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。</p> <p>ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。</p>

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 徳川 幸子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 (50 代) / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 無職
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 三村美奈子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。


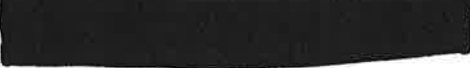

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになってしまいます。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 高 秀 子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。


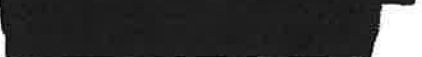

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 小松原 千恵
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / <u>50 代</u> / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減すること を を目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかなです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 石垣 亜希子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / <u>40 代</u> / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 林 多津子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO₂排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO₂排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に答えられるような電源表示の制度を作るべきです。


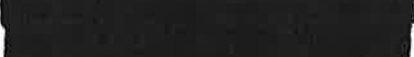

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 田中 高志
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 滝 恵子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 三井物産株式会社
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 心 関 栄 子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。





理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 田中 京子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 春田 直子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) パート
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FTTでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 奥 田 倫 子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

国 20%

再生 40%

自然エネルギー比

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

①. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 横井 和子
②. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
③. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO₂排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO₂排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 北野孝子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。




- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 小倉 香住
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) アルバイト
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 泉 ユニ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気的目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。





理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活グラフ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security Economic Efficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。

しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

① 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 東平 良子
② 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
③ 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
④ 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
⑤ 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
⑥ ご意見及びその理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減することbを目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kgで、今よりも 25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感はあります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50%という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先すべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 原口京子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	意見及びその理由 ① 我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より 30%削減すること b を目標とすべきです。 理由 IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010 年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約 4000 kg (石油換算) でした。1980 年代 (1975~1985 年) は約 3000 kg で、今よりも 25% も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。 ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。 ② そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の 40% を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。 理由 先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは 2025 年に 40~45%、イギリスは 2020 年に 30%、米国カリフォルニア州は 2030 年に 50% という、意欲的な目標が掲げられています。

気候変動を防止するためには、2050年までに世界のCO₂排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。

- ③ さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力（ガスコンバインドサイクル）を中心とすべきです。

理由

石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO₂排出増につながるため、常時使用すべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。

したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。

- ④ 日本のエネルギー2014（省エネ庁）にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S（Safety）こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。

理由

3E(Energy Security EconomicEfficiency Environment)+Sという基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety（安全性）にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明かです。

「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。

- ⑤ 「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。

理由

多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならなければその選択肢の意味がありません。

そのためには各電力会社（旧電力も新電力も）の発電エネルギーの内容割合（何由来の電気か）を、直接国民が見て判断できるようにならなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」では、FITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることになります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
橋岡将基	30代	男性		<p>原発の再稼働は一切行わず、早期に廃炉を実現することを求めます。 それは、万一重大事故が起こった場合に考えられる被害が極端に大きいからです。 日本全体が放射能に汚染され、被爆により全国民が健康を害することにもなりかねません。</p> <p>また以下の理由でそうした事故は近い将来、十分に起こり得ると考えます。</p> <ol style="list-style-type: none">1.原子力における重大事故は、前もって予想されていたよりも頻繁に起こっています。 何万年、何百万年に一度と言われてきたメルトダウンに至る事故に限っても、既にスリーマイル島・チェルノブイリ・福島で発生しています。2.日本の原発の多くは比較的地震が少ない時期に建てられたものです。3.現在日本列島は地震の活動期に入っていると考えられ、今後何十年かの間に次々に巨大地震が起こると想定されます。 <p>そのため、再発防止策も役立ちかどうかは疑問に思います。</p> <p>それに使用済燃料を始め、放射性廃棄物の処分場もまだ決まっています。</p> <p>核燃料サイクルも事実上破綻しており、処分するには巨大な穴を掘り地下深くに埋め、何万年もの間放射性物質が漏れていないか監視・管理することが必要となります。</p> <p>その間に放射性物質が漏れ出し、人間や環境に重大な影響を及ぼし得ると考えます。</p> <p>原子力は長期的には返ってコストが高つくと考えます。</p> <p>原子力が安いと言われる場合、放射性廃棄物の処分や原発事故を処理するため費用が計算されておらず、その分の付けは将来に先送りされます。</p> <p>全てのエネルギーを火力と再生可能エネルギーで賄うことを希望します。</p> <p>再生可能エネルギーで全ての電力が供給されるのが理想ですが、すぐには無理なので火力発電も必要です。</p> <p>そのために以下のことを提案いたします。</p> <ol style="list-style-type: none">1.使われる燃料は価格交渉で不利になることを避け、特定の物が値上がりした場合の影響を限定的にするために、様々な種類の物を使うこと。2.戦争などにより、燃料の供給が途切れることが考えられます。3.そのため、日本近海のメタンハイドレードを利用しエネルギーの自給率を少しでも高めること。 <p>3.燃料は中東以外の地域から購入する割合を増やし、特定の地域に偏らないようにすること。</p> <p>(再生可能エネルギーの)固定価格買い取り制度ができましたが、メガソーラーで造られた電力が過剰供給のため買い取りを拒否されています。</p> <p>そのため再生可能エネルギーでつくられた電気を流すことに適した送電網の整備と、電力を貯蔵できるシステムを普及させることを求めます。</p> <p>再生可能エネルギーを普及させ、例えば2100年頃には、それで全てのエネルギーが供給されるようになることを願います。</p> <p>そのため、以下のことを提案いたします。</p> <ol style="list-style-type: none">1.多種多様な再生可能エネルギーを組み合わせ、安定して電力が供給できる仕組みを構築。2.電力を安定的に供給するため、地熱発電を活用。3.電力需要のピークなどで供給不足を補うため、バイオマス発電を活用すること。4.送電に頼り過ぎず、ゼロエネ住宅やゼロエネビルのように電力を自給できる仕組みを普及させること。 <p>犬吠埼沖に風車を建てれば東京電力に匹敵する電気が起こせるという研究があります。</p> <p>太陽から地球に届くエネルギーのうち地上で実際に利用可能な量は、人類が使っている量の50倍にもなると言われています。</p> <p>だから、未来には全エネルギーを再生可能エネルギーにすることも不可能でなくなると思います。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
高馬士郎	70代	男性	無職	<p>エネルギー長期計画から原発依存を除外する事を主張する。戦後70年を総括するように原子力政策を抜本的に総括する時である。</p> <p>1.廃棄物処理を含めて10万年の管理は不可能 特に地震列島日本国では保障できない。日本学術会議が表明するように、日本には10万年間にも安定した地層で高濃度の核廃棄物を保管することは出来ないと考えるので、再稼働によりこれ以上の核廃棄物を増加させることに反対する。</p> <p>2.再処理技術ができていない 六ヶ所村処理場の未完成であり、福島事故にみられる「想定外」を予想できない原子力設備は未完成製品であり、事故リスクを考慮すれば終息すべきである。</p> <p>3.福島事故の総括が出来るまでは再稼働中止 福島事故後の原子力規制庁が「世界一の技術基準」と自負するが、福島事故の検証が未完状況では安心できない。また、コアキーキャッチャーやミサイル防衛設備などを考えれば世界一とは決して言えるものではない。</p> <p>4.原子力規制委員会について 福島事故など、過去の規制を間違えた張本人である保安院のメンバーがそのまま残り、自分たちの失敗を棚に上げて、同じ間違いを犯しているように思える。規制委員会の抜本的な組み換えが必要。</p>
山本英二	50代	男性	パート職員	<p>安部ムラが潤い、原子力カラムも潤う。経産省の役人は、庶民の分断と差別を担保に、自己保身に走る。原発は物理的放射線もさることながら、精神世界の放射線をも撒き散らすもの。役人さんたち、君らは公の僕である。権力と金が目的で役人になったのではないであろう。地公法を再度読み直し、原子力政策の過ちと反省に直ちに立ち返りなさい。アメリカ言いなりのこの愚国策を改めるのです。ムラ社会に依存しても、悪因悪果。君らを温かく見つめるものはおりません。</p>
高井 八郎	60代	男性	なし	<p>今後50年後、100年後の全世界の電力供給状況を考えると、原発への依存度は計画的に下げていくべきだと思います。新聞で原発の発電コストが一番安いとありましたが、本当に安くて安全であるならば、なぜ、国民に対して説得力のある説明ができないのですか？損害賠償費用は含まれているとありますが、過去から今後にわたって地元自治体にばらまかれる？金や、汚染土の処理費用、廃炉に係る巨額の費用、使用済み核燃料の処理費用等はその様に見積もられているのでしょうか？国策として電力需要量の低減を率先して目指すべきであり、それなくして、先進国としての責任を果たすことはできないと考えます。以上、断片的で取り留めのない意見ですが、私のように言わなければ気が済まない人がたくさんいることを知っていただきたい、意見を提出することになりました。(言っても気が済まない、何か行動を起こしたい、...です)</p>
				<p>この度の「長期エネルギー需給見通し小委員会」における、2030年のエネルギーミックス案は、「原発比率を可能な限り低減し、再エネを最大限導入する」という政府の公約に反しており、世論を反映したものとは言い難い内容です。福島第一原発事故の経験が全く生かされない「原発回帰」の政策案と言わざるを得ません。以下に問題点を上げ、少なくとも再エネを30%以上導入することを強く求めます。</p> <p>1) 再エネの導入目標が他の先進国に比べ低すぎる。EU連合45%、米カリフォルニア50%、原発大国フランスでも40%という目標値に対し、現在10%の日本が15年後にわずか10%少々しか増やせない理由はない。もっと野心的目標値を設定するべきで、最低でも30%以上とすべきである。</p> <p>2) 省エネによるエネルギー需要の削減が反映されていない。先進各国と日本のCO2排出量を比べると、日本は1990年以降削減率が低く、省エネ努力の余地は十分にある。予測される人口減少と省エネ技術革新で、2010年比で30%の省エネは可能である。</p> <p>3) 原発20－22%を維持するには、14基を40年超運転する例外的措置が必要となる。例外扱いが必要な目標を政府があらかじめ設定することは大きな問題。また長期的には電源構成を議論する際に短期的な電気料金上昇の問題を混同すべきでない。長期的視点で試算するならば、原発の安全対策や事故時の対応、使用済み核燃料処理問題を無視するわけにはいかず、原発が低廉な電源という試算は成り立たない。</p> <p>4) 石炭発電を2030年に26%としているのは、世界の気候変動対策の流れに逆行している。石炭火力を使わず、高効率のLNGとコジェネレーションをもっと導入するべきである。</p> <p>5) 全国6カ所で開かれたというシンポジウムは国民に周知されておらず、世論を喚起する十分な議論が行われたとは到底言えない。日本の将来を左右する重大な議論が密室に近い状態で進められているのは、非常に問題である。</p> <p>以上の事から、日本にある豊かな自然を生かし、純国産の再エネを少なくとも30%以上とすることを政治主導で行うことを強く求めます。</p>
菅野千文	50代	女性	主婦	

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
荒川美奈子	50代	女性	主婦	<p>原発は本来に日本に必要なんでしょうか。日本のエネルギーの自給率が低いのはよくわかります。エネルギー自給率を原子力でないもので、上げてほしいと思います。原子力はコストが一番低いとされていますが、絶対安全「安全神話」はもうすでにありません。福島のように事故が起きてしまって、コストはどれだけかかっているのでしょうか。</p> <p>太陽光や水力はコストが比較的安いと聞いています。太陽光パネルが設置されています。再生可能エネルギーを22～24%としています。原子力をもっと北海道は今あちこちに太陽光パネルが設置されています。再生可能エネルギーを22～24%としています。原子力をもっと減らし、0にしたい。</p> <p>温室効果ガスの排出量も問題ですが、森林がCO2の削減するということですので、私たちは毎年植樹を行っています。今、原発0でも生活しています。再稼働反対です。</p>
太田敏光	60代	男性	なし	<p>日本が、原子力発電をやめたら、よろこぶ国は韓国。中国。ロシアです。</p> <p>ドイツもフランスもイギリスも喜ぶかもしれません。原子力発電をやめたら、国力も落ちます。</p>
				<p>日本のエネルギー政策は、再エネより省エネに重点を置くべきだと思います。</p> <p>ドイツの環境学者でローマクラブの共同代表であるエルンスト・フォン・ヴァイツゼッカー教授の「ファクター5」には、前著のエイモリー・ロビンズと著した「ファクター4」の続編として、建築・交通・農業・重工業の4つの分野での省エネの実例と最新情報を紹介し、それらを実現するエネルギー・環境政策を実行するために政治・経済・税制・倫理がどう変わって行くべきかが書かれています。</p> <p>地球上で消費されている全エネルギーの40%は建築物(住宅、商業建築、工場、事務所などの)暖冷房、換気、給水、温給水、照明、OA機器などで消費されています。これらのすべてをシステムティックに低エネルギー化すれば、最大90%の省エネが可能となります。それを基準化したものがドイツのパスシブハウス基準です。そこまでやらないにしても建築物の外側断熱、高气密、窓の多層化、窓枠ドア枠の断熱、熱交換換気システムの導入などの低エネルギー化をするだけでも60%の省エネが余裕で達成されます。その他の分野でも既存技術で革新的省エネが可能である事は、既に実証済であることが「ファクター5」で紹介されています。</p> <p>建築の例で、40%のエネルギーの60%つまり24%の消費が削減できれば、それだけで原発分が削減します。90%の省エネができれば36%のCO2排出量の削減が可能となるのです。その上、現在は25～30年で建て替えられている建築物の寿命が大幅に延び、建築の為に資源やエネルギーの消費も減少します。日本の建築物は3000万棟あるとされていますが、これらを全て低エネルギー建築に改築する事を提案します。低エネルギー化の工事には高度な施工技術が必要とされますので、多くの雇用が生まれます。</p> <p>日本は少子高齢化が進んでおり、生産人口の著しい減少によりGDPの低下は避けえないと考えられます。そして日本ほど社会インフラの蓄積が有る国には省エネの為にスマートグリッドとか、ライトレールなどの近距離輸送機関など以外の新たなインフラは必要ではありません。リニア新幹線などは、民間事業とは言え将来に借金を残すだけの土木工事ですから工事を即刻やめるべきです。</p> <p>建設予算を低エネルギー化改築に向けるべきだと提案します。</p>
吉村 皓一	60代	男性	(一社)環境未来研究会理事	<p>ところで、「ファクター5」では環境リバウンドについて述べられています。過去に行われた革新的な省エネには、常にリバウンド効果起きています。古くは産業革命時代のジェームス・ワットの蒸気機関です。このコンバクトで効率の良い蒸気機関は、同じ仕事量を出すのに従来の蒸気機関の1/4の石炭しか使いません。当時石炭ピークが話題となっており、新しい蒸気機関は石炭の不足を解消する救世主と思われました。しかし小型で強力な蒸気機関は、これまで使う事が考えられもしなかった所で使われ始め、やがて蒸気機関車の登場となります。その後、欧州の大陸で炭田が発見されたことも手伝って、石炭エネルギー時代の到来とまったのです。本来省エネが目的で作られたジェームス・ワットの蒸気機関が石炭の消費を一気に10倍以上に上ってしまったのが最初の環境リバウンドでした。その後人類は、省エネがうまく行くとその分野は大幅に市場が拡大すると言う形で、エネルギー消費を増大し続けてきました。これに歯止めをかける必要がありました。現在、LED照明がもてはやされており、LEDは従来電球の1/10のエネルギーしか使わないのですが、これが100倍使われると消費電力は10倍になります。ですから税制などを使って歯止めをかける必要があります。エネルギー政策はそこまで踏み込む必要があると考えます。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
				<p>国連環境開発(UNEP)は、エネルギーとGDPのデカップリングを提唱しておりますが、「フアクター5」ではさらに進んでGDPとQOL(Quality Of Life＝幸福度)のデカップリングを論じています。国民の幸福度上げる為には、必ずしもGDPを増やし続ける必要は無いと考えます。経済成長にはエネルギーの増加が伴うものと、現政権の考え方は古典経済の呪縛から解けないものと言えます。</p> <p>世界の最先端で少子高齢化社会に突入した日本が、古典経済から新しい時代の経済を生み出すことは、日本に与えられた課題であり、これは後に続く国々の先例となる事で世界に貢献できる大きなチャンスと考えます。</p> <p>吉村 皓一</p>
馬込 浩一	50代	男性	自営	<p>原発は例え事故が無くても作業員には被曝の危険が伴う。人様に被曝の危険を背負わせながら管理運営される原発が正しい訳無い。又そんな物を国の基盤に組み込むこと自体が人として間違ってる。何れにしても都合の良い解釈での試算は無意味。多くの人が信用してません。</p> <p>先ずは経産省が国民から信頼されてるかを試算下さい。</p>
				<p>再生可能エネルギー導入の目標をもっと高くすべき。</p> <p>原発エネルギーへの依存はゼロとすべき。</p>
	50代	女性		<p>原発のコストは東京電力福島第一原発のような事故によって生じる被害の補償はもろんのこと、労働者や周辺の住民の健康被害、使用済み核燃料の処理コストも換算して考えるべきであり、将来にわたってこのようなエネルギーに依存することは国民にとって膨大な損失であるから直ちにやめるべきである。資源のない日本では、ウランなどの輸入燃料に依存しなくともよい、太陽エネルギーや風力エネルギーなどの利用を促進すべきである。</p>
前田 憲一	30代	男性	会社員	<p>エネルギーについては可能な限り自給できる体制が望ましいと思うので、原発比率は高くてもいいと思います。ただ、新規増設やリブレースに関しては、より安全な先進的な原発(高温ガス化炉、トリウム溶融塩炉など)に置き換えていくべきと考えます。</p> <p>また、国内の議論では事故が起きたときや廃棄物の点で原発が批判されていますが、火力でも石炭の燃え殻、化石燃料採掘時の環境への影響、再生可能エネルギーの環境へ与える影響も冷静に比較したほうがいいと思います。</p> <p>(化石燃料の採掘によって、他国で重大な環境汚染が発生していることを放置するのともよくないと思います)</p>
柴田 静	40代	女性	主婦・パート	<p>再生可能エネルギーを軸とした原子力発電ゼロのエネルギーを希望。</p> <p>福島の原発事故は数百年に一度あるかないかの重大事故なのかもしれないが、そのたった一度の事故で日本国内に人が住んでは危険な場所が出来てしまったという現実があり、原発は人間ではコントロール不可能なものである事実をしっかりと受け止め、原発以外のエネルギーに転換すべきである。</p> <p>使用済燃料も今の技術で安全に処理できないのであれば将来に残すべきものではない。日本の技術力と本気度があれば蓄電池やなどともっとすばらしいものが開発され、再生可能エネルギーがもっといろいろなところで取り入れられるよう期待します。</p>
稲村 優華	40代	女性		<p>もう原発には頼らないで暮らして行かなくては行けないと思います。いつになっても先が見えない福島をみていると、もうこれ以上日本にそんな場所は絶対いらぬ。また事故が起きた時どうなるのかを考えると、そんな不安を抱えながら原発は使いたくない。今、自分の周りにもほとんど太陽光パネルが設置されていたりバイオマスなどの再生可能エネルギー導入など原発に頼らない方法があると思うし、その方向に進んで行ってほしいと切実に願う。子ども達の為にも早くそうなってほしい。</p>
				<p>自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で 国と地域を豊かにすべき。</p>
岡田 一弘	40代	男性	会社員	<p>火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
大谷内 千秋	60代	女性	無職	<p>3. 「再生可能エネルギーの導入の最大限加速」を図るべきです。 再生可能エネルギーについては、エネルギー基本計画において「2013年から3年程度、導入を最大限加速していく」とありますが、現在導入を最大限加速しているのか疑問です。またこれまでの検討が現状の電力システムを前提としているもので、再生可能エネルギーの優先的な接続も地域間の電力融通も殆ど行われていない中での検討内容です。火力や原子力発電を稼働させた残りのすき間への対応や分割された地域ごとの調整ではなく、再生可能エネルギーの最大限の導入自身を目標として必要な施策を推進すべきです。 現在示されている2030年電源構成は原子力発電20～22%、再生可能エネルギー22～24%とされています。国の案は老朽原発の使用延長や新規原発の稼働なども視野に入れたものです。東京電力福島第一原発の過酷事故後の基本政策とはどうい思えません。</p> <p>4. エネルギー消費と電力消費の見通しは、始まっている社会経済構造の変化や実際に減少しているエネルギー消費動向を踏まえるべきです。 日本のエネルギーの最終消費量は2004年度をピークとして減少しており、2013年度までにピーク比で11.3%の減少となっています。電力会社の10社会計発電電力量は2007年度をピークに減少しており2013年度はピーク比で8.8%の減少となっています。これは社会経済構造変化を背景とするものであり、将来推計人口からみてもエネルギー需要は更に大幅に減少します。この動向をしっかりと押さえた上で検討するべきです。</p> <p>5. エネルギー源の選択の際には本来かかるコスト全体から評価するべきです エネルギー源の選択においては、安全性、供給の安定性、環境負荷に加えて、発電時の直接コストのみならず、安全対策費用、非常時対策費用、廃棄物の最終的な処理・処分費用や事故発生時の損害賠償費用など、本来かかるはずのコストの全体を俯瞰して評価すべきです。 東京電力福島第一原発事故をきっかけにして露わになったことの一つは、これは説明されていた「原発はコストが安い」ということは間違いであるということです。</p> <p>6. 大規模一極集中型システムから地域分散型システムの推進へ転換を積極的に推進するべきです。 再生可能エネルギーの多くやコージェネレーションは、様々な主体によりそれぞれ地域にあわせて取り組まれます。地域が主体となるエネルギーの仕組みづくりやエネルギーの地産地消は日本全体のテーマとなっている「地方創生」の柱となり得ます。</p> <p>7. 原子力発電については安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。 原子力発電については、すべての判断の前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。東京電力福島第一原発の重大事故では現在でも汚染水問題や建屋の高濃度放射能汚染が続いています。福島県の避難者は福島県内に7万2,790人、県外に4万7,219人と、くらしの基盤を失ったままの過酷な生活状況にあります。現在どの世論調査を見ても原発再稼働について反対の割合は賛成を大きく上回っています。事故については原子炉の損傷状態や水素爆発の全容解明が終わっているとは言えません。未解明事項は数多く、「事故当時何が起ったのか全容はまだ分かっていないことの方が多い」とされています。従って十分な安全対策は未だ立てられてはいません。 さらに、使用済み核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しが立たないことを考えると原子力発電に頼らないエネルギー政策を目指すことこそが一番現実的な選択であると考えます。</p> <p>8. 情報公開は大原則です。 電力システム改革を通じて、消費者・需要者がエネルギーを積極的に選択できるようにするため、積極的な情報公開・情報提供を行い、公正な競争を確保できる条件整備を図るべきと考えます。 情報公開は信頼を確保する上でのすべての大前提です。情報公開を前提に、エネルギーに関する国民各層の理解の増進と双方向的なコミュニケーションの充実を図ることを求めます。</p>
				<p>先月28日経産省有識者会で2030年の電源構成案が出されましたが、原発依存を22%、再生エネルギーは欧米の高い数値目標とは逆に24%程度で驚きました。4月上旬に発表された自民党の再生エネルギー拡大委員会や環境省でも再生エネルギー導入目標を30%以上としています。環境問題、温暖化問題として何より福島原発事故の反省から作りだされたエネルギー基本計画「原発依存を極力低減し、再生エネルギーは可能な限り導入する」に沿って進めるべきだと思います。何より人間がコントロールできない原発は早くやめるべきです。またベースロード電源に含まれる化石燃料の比率は温暖化問題に取り組んでいる国には見えます。日本が今、力を入るべきことは太陽光、地熱、風力、水力などを合わせたベストミックスを増やしていくことだと思います。そして蓄電池の開発、送電網の整備など安定して供給できるシステムを早く構築すべきです。ぜひ安全、安心な電力改革を進めてください。現存する50基の原発をどのように取り壊していくのかも大きな問題です。当初は原発の廃炉は30年だったと思います。それが40年になり、またそれを延長する動きがありますが、絶対安全ということはありません。私たちは想定外の事故はありうるのだということ福島から学びました。これから人口減少になる日本、税収が少なくなると、原発廃炉費用はどうするのか、どこに核廃棄物を保管するのかなど問題は山積しています。有識者会はこのいった問題も考えた上で将来のエネルギーの方向を決めてほしいと思います。再生可能エネルギーの電源構成をぜひ30%以上にしてほしいと思います。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
意見 《原発0の社会をめざす》ことをのぞみます。				
小林雅子	50代	女性	主婦	<p>その理由 原発は地球にとって、人類にとって、とても最悪なものであるからです。</p> <p>自然エネルギーを有効に活用することがベストだと思います。 水素や太陽光などを活用し地球や人体への悪影響を少なくします。 大昔のように、夜明けとともに起き、日暮れには床に就くといったような生活は無理かと思いますが、便利なことにあまり慣れないことも大事だと年々思います。環境の事を考えることの出来る社会にするともに、安全なエネルギーを作り出す化学の進歩をのぞんでいます。</p> <p>以上</p>
長沼美香	40代	女性		<p>エネルギー供給の安定化のために原子力を用いればよいという考えには反対です。子供達のためにも原発はなくすべき。</p>
佐原 希 美枝	30代	女性	会社員	<p>4月に2030年想定で原発を21～22%程度にする方向性との発表があったが、原発事故後、諸問題はあるにせよ、原発なしで2回の夏を乗り越えている現実を見て、なぜまだ原発を再稼働させようとするか、人間としての理解を超えるとしか思えない。</p> <p>核の廃棄物問題を検討せず、また国民への説明も十分にならないまままで原発を全国に設置してきた過去の政府のありかたを反省し、また10万年先まで核の廃棄物を地中深くに埋設せねばならないという、これからの人類への懺悔への気持ちがあるとすれば、原発再稼働などという愚かな考えには至らないと思う。</p> <p>火力発電所老朽化の問題、CO2排出量が増える火力発電に頼らず、日本を運営していく方法はやはり資源を必要としない再生可能エネルギーしかない。</p> <p>再生可能エネルギーの普及費用を電気代に上乗せし、国民へ負担を強いる方法ではなく、意味不明な歳出を減らし安全な電源確保に充てる方法はたくさんあるはず。</p> <p>化石燃料の輸入費用が膨らんだ3.7兆円分を再生可能エネルギー建設にまわしたらどうか。</p> <p>何ごととも転換期には一時的に費用が膨らむものである。</p> <p>新しい費用が発生したときに、財源をいつも国民から徴収しようとするのが今の政府だが、このような部分にも過去の反省があるとは思えない。</p> <p>国民から見捨てられた政府、政府内からも信頼されない日本国の首相に落ちぶれるのではなく、日本人としての誇りを持ち、過去の過ちを心から反省し、真に国民とともに国を運営する政府であってほしい。</p> <p>政府の意識が変わらなければ、国民の批判をあびるだけだと思う。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
菅谷 清	60代	男性	無職	<p>(1) 総論</p> <p>3. 11の福島原発事故が国土と国民(将来を含む)与えた損害は金銭ではかれない。火山・地震国の日本の国土と国民の将来にわたる繁栄と平和のためには、原発は早急に廃炉とすべきである。核廃棄物処理ができていないことは人類全体に共通する。とにかく、原発は経済的であつても、政策的に除外すべきである。リスクが低くても一旦事故が起これば人類の存亡にかかわるものであり、事故の被害を金銭的に計算すべきでない。幸福(健康、平和、安全、)は金で補償するような責任のとりかたはない。</p> <p>温暖化対策は再生エネルギーが立ち上がるまで、諸外国に頭を下げてでも待ってもらわなければならない。</p> <p>エネルギー-安全保障、地政学的リスクの観点から、輸入化石燃料の比率を下げるべき。</p> <p>再生エネルギーは、地産地消、分散化、国産などの利点があるので、コスト削減や蓄電など安定化のための技術開発と普及に全力を挙げて、諸外国並みの比率(30%→40%→50%)に設定していくべき。</p> <p>日本(人)の潜在的技術力を信じて、節電、再生エネルギー、などの技術開発を促すべきである。</p> <p>(2) 民主主義国家にふさわしいエネルギー政策を決めるべきである。</p> <p>電力の自由化、発送電分離などの施策を推進し、国民が電力の量と種類を選べるようにすべきで、国が原子力などの比率を決めるべきでない。</p> <p>エネルギーの種類ごとの比率を決める以前に、エネルギー消費量の見直しを出し、節電・省エネについての努力を広く産業界や国民に呼びかけるべきである。</p> <p>(3) 節電・省エネという項目を設けるべきである。</p> <p>原発や化石燃料の比率をこの項目に置き換えていくべきである。</p> <p>日本(人)の潜在的技術力を信じて、技術開発を促すべきである。</p> <p>(4) 原発ゼロを前提とすべきである。</p> <p>少なくとも原発の新設は行わないことを前提にすべき。</p> <p>(5) 再生可能エネルギーの比率を増やすこと。</p> <p>そのために技術開発などに最大限の投資を行うこと。</p> <p>たとえば、再生可能エネルギーの蓄電を図り、安定的なベース電源とする (蓄電池、水素、揚水など)</p> <p>電力の自由化を推進し、国民が選べるようにする。</p> <p>(6) 化石燃料は、石炭の比率を下げ、天然ガスの比率を高める。 (温暖化対策や輸入コスト削減)</p> <p>以上</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
谷口 捷生	70代	男性	無職	<p>1. 2030年における原発比率を20～22%としている。一方、福島原発事故の後に国民的パブリックコメントを経て定められた2030年には原発依存度を0%にするコンセンサスがえられているはずである。今回の見直しは、その変更についてまともな理由すらあげていないし、謝罪もない。今回も国民のコンセンサスを得て決定して行くとしているが全く空々しく、怒りを感じる。少なくとも言い訳を追加するようお願いする。</p> <p>2. 「はじめに」において福島県民に寄り添い、復興を第一にと言いが、事故の原因もわからぬまま、事故の原因もわからぬまま、中間廃棄物を福島県民の原発周辺に押し付けて原発の再開を急ぐなど全く強引で、世界的にも異常と見られても仕方がない。</p> <p>3. 「本見直し」原案は、原発の相対的優位を国民に納得させるために努力がなされていることは認められるが、虚偽、誘導の論理が多く、国の中長期方針としては世に出して恥ずかしいので変更をお願いしたい。まづ、(1)原子力発電をベースロード電源と規定している。一度過酷な事故が起れば、福島事故後と同じく数年にわたって発電が停止するようなのものが安定供給を保証するものか。通常の燃料交換や定期検査でも2年は発電は停止する。(2)化石燃料は枯渇原料であり、中策から73%輸入に依存しており、供給源が不安定であるとしているが、ウラン原料枯渇燃料でより早く枯渇するとされている、またその原料調達地もさらに限定的で不安定である。なぜそれを明記しないのか、またその安定供給の強靱化対策をどうするか全く述べられていない。中長期計画なら均等に明らかにするのが当然である。(3)化石燃料は地球温暖化のための地球環境への負荷が多いと指摘している。その通りで速やかに減少させねばならないのはそのとおりである。一方、原発はどうであらうか、放射線による環境汚染は福島で証明されている。それに使用済み廃棄物の処分方法、場所さえ決まっていけない。これこそ最大の環境負荷と言われている。一言の注釈もない。また、原発による冷却水の排水は取水時に比べて7℃上昇して海の底まで浸透している。これはCO2による地球温暖化以上の直接的地球温暖化である。さらに、使用済み核燃料の冷却保管のために電力が使用されており、ここでも温水が発生している。しかも何十年、何百年の単位では莫大な量になる。その環境負荷の推定量も公平に出すべきである。(4)今回の見直しも原発は発電コストがもともと安価であるとしているが、立地住民対策、事故賠償対策、使用済み燃料保管、住民避難対策等にかかわる費用をどこまでを算入して比較するかによる。そのことは既に国民にも見破られているのに中長期計画では最も安いと言いつつ、国民の判断を誤らせる。書くならば前提条件、根拠をしっかりと示すよう改めてほしい。</p> <p>4. 原案では再生可能エネルギーを22～24%に抑制している。中長期計画ではまさにこれを如何に伸ばすべきか、そのためどんな支援するか焦点になるべきである。太陽光発電のコストが前回より高くなっている(原発だけがあまり変わらない)がその理由は明示されていない。民生用では変換効率も向上し、装置の大量生産も進み、安くなっているのが国民の実感であり、何らかの理由を付けないと納得は得られない。太陽光や風力は気象により変動するためとしているが、(1)全国的送配電網と相互融通、(2)蓄電装置の利用、(3)揚水発電、(4)余剰時の電力による水素製造など積極策を取ればもっとも飛躍的な増やせるポテンシャルは存在する。しかも地球温暖化による環境負荷は全くなく、さらに設備の廃棄処分も極めて容易である。22～24%に抑制しているのは原発依存を残すための対策と見られても仕方がない。また、省エネ対策はいかににも不十分である。人口も減少し、大量消費型の産業も減少していくので、自然減はもっと期待できるので指導すべきである。さらに必要なら深夜の営業を規制するような生活スタイルの変化を誘導すべきである。以上</p>
東 光弘	40代	男性	会社経営	<p>■2030年時点で、再生可能エネルギーにつきましては、他の自然エネルギーに積極的な国の目標並みである40%以上の達成を希望いたします。省エネルギーも20%を目指していただき、再エネ・省エネによる新しい経済の活性化を期待しております。</p> <p>■また原子力発電による廃棄物の問題は、長い期間、様々な分野で国の経済に悪い影響を与える可能性がありまますので、極力低い数値を期待しております。</p>
辻 邦夫	70代	男性	無	<p>★エネルギー構成比率ありきではない。</p> <p>エネルギー需給の結果としてエネルギー構成比率が決まるもの。需給見通しが不明確でエネルギー構成比率を論ずるのはナンセンス。</p> <p>★エネルギー需要の見直しを立てるべき。</p> <p>現時点における省エネ施策の推進によるエネルギー削減量、将来にわたる省エネ技術革新によるエネルギー削減量、人口減によるエネルギー消費量の減少等を加味した、エネルギー需要量を算定すべきである。</p> <p>★エネルギー需要量に応じたエネルギー源を設定すべき。</p> <p>現時点におけるエネルギー源の供給量、将来にわたるエネルギー源の開発を考慮。それぞれのエネルギー源をライフサイクルコストで評価し、安全性・安定性・持続可能性等、総合的に判断すべき。</p>
大島浩司	60代	男性	一般社団法人GQパワープレー表	<p>原発ゼロ、再エネ42から46%、石炭26%、LNG27%、石油3%というエネルギーミックスとしてください。</p> <p>理由：核廃棄物処理する手段も持たないのになぜ原発20%と言えるのですか？地震大国、火山大国日本には地層処分できる所なんてありません。将来の子供たちに恥ずかしい行動を取ってください。</p> <p>安全な再生可能エネルギーで世界一を目指しましょう。</p> <p>また、50%の省エネを目指しましょう。リニア新幹線は不要です。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
植田智道	40代	男性		エネルギーミックスの自然エネルギーの割合があまりに低いと思います。
丸岡 真吾	30代	男性	生活協同組合パルシステム千葉	今後、自然エネルギーの単価を下げる事を後押しする意味でも、新しい産業の創出という意味でも、低いです。国内に技術と利益が残るように誘導して下さい。 予想どおり世界に原発が増えるところで事故は起きます。その時に日本の地位を保って置く必要もあります。
下地通太	60代	男性	団体役員	(1)再生可能エネルギー目標を30%以上にすべき。理由は、日本にはその技術を開発企業や地域団体がたくさんあり、すでにその方向で広がりが出てきている。 (2)原子力発電はゼロに向かって縮小すべき。使用済み核燃料処理の問題を解決に向けて方向性が全く見えていない。 (3)エネルギー問題に関しては、国の根幹にかかわることであり、より多くの国民の声を集めて透明性のある形で議論を持続的にやっていくべき。 再生可能エネルギーを2030年度には50%以上にすべきです。原発電源は地震国日本では無理です。地震の大きさや予測などできません。つまり安全な原発など不可能だと思います。再エネと省エネと超効率火力で、やれます。
大嶽貴恵	40代	女性	市議会議員	1 自然エネルギーは、2030年に少なくとも30%以上にすべき 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に 30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。こうした世界的な動きを踏まえると、経済産業省案の22～24%は、あまりにも消極的です。日本でも、2030年には30%以上の目標を掲げるべきです。 2 省エネルギーは、少なくとも20%以上にすべき 電源構成の検討にあたって、第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。 3 原発への依存は無くしていくべき 2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転 延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存はなくすべき。 4 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき 年末には、COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。
石渡寛之	40代	男性	団体職員	自然エネルギー比率を30%以上にすべき。原子力発電より地熱発電を何よりも優先に開発着手すべき。地熱発電は候補地選定から稼動まで数十年かかるため早くこのエネルギー供給に着手して欲しい。このままだと日本は諸外国(特に欧米)からCO2問題も含めて信用されない事態となるのではないか。日本の技術力を今こそ発揮して小資源の国が世界をリードしていけるようなエネルギー供給を国策として確立して欲しい。
				原発を今後もエネルギー源と考えるのはやめた方がいいと思います。 安定供給に良いと言われている原子力発電ですが、実績からするとそうでもないのが現実です。 そして、高コスト、環境負荷も大きく、安全性に至っては信頼はゼロだと思います。原発は百害あって一利なしです。
佐々木和宏	40代	男性	会社員	原子力発電の比率をゼロにすべきである。 社会学的な見地および日本人としてのモラルの観点から、福島事故を経た日本では、もはや原発を稼動すべきではない。 上記で社会学的見地と申上げるのは、福島第一原発は事故以前にも国会議員による津波対策の不備が指摘されていたこと、そもそも稼動時の基準では2011年に廃炉になっていた筈だったこと、こうした前提条件やいわゆる安全神話にも関わらずレベル7の事故が現に起きてしまったことを指す。 この見地を踏まえると、原発再稼動の是非は原子力規制委員会の基準が適切かどうかという議論とは関係なく、日本人としてのモラルの問題である。 「原発自治体の雇用をどうするのか」という意見があるかもしれないが、たとえば同じ福島県では「会津電力」が成功しつつあり、このような再生可能エネルギーによる雇用をこそ今後の範とすべきである。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
大谷 淳	40代	男性	会社員	現在の核分裂による原子力発電はゼロでお願いします。 核融合が実用化されたら、別枠でお願いします。 地熱と黒潮という無尽蔵かつ天気によらないエネルギー源の利用を早く実現してください。 エネルギー政策はお金の問題ではないはずです。 そこを履き違えないでいただきたいと思います。
武藤 拓	40代	男性	教員	総合資源エネルギー調査会長期エネルギー需給見通し小委員会による2030年の望ましい電源構成(エネルギーミックス)の骨子案において示されるような高い原子力発電の割合には反対します。 福島第一原子力発電所の事故により、大量の核分裂生成物を生み出す原子力発電はできるだけ避けるべきであることが明らかになりました。2012年に集められたパブリックコメントや各地での意見聴取会では多くの原子力発電をなくすることを支持する意見が出されています。自由民主党は公約として「原発依存度については、徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の効率化により、可能な限り低減させます」と掲げていることなど、原子力発電をできるだけ避けていくというこれまでの社会全体の経緯がある中で、そのことを無視した骨子案だと感じられます。 最初に行うべきは、この公約にも記されている「徹底した省エネルギー」です。安易なエネルギーの大量消費は、持続可能な社会のしくみとはなりえないものです。今後、骨子案から多少の数字の手直しを行った程度では、市民の意見を検討したとは言えません。原子力発電廃止の明確な道のりを示してください。
板垣 洋子	50代	女性		<p>1 自然エネルギーは、2030年に少なくとも30%以上に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。 ・地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。 ・安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。 ・自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。 <p>2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。 ・過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
				<p>3 原発への依存は極力無くしていくべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はほとんどない。原発への依存は極力減らしていくべき。 ・2030年に原発の割合を20%以上にするために、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。 ・震災後の電気料金の上昇は原発の停止が主因ではない。原発がない沖縄電力も同様に料金が上がっている。 ・日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。 <p>4 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。
吉田功次郎	40代	男性	会社員	<p>今回のベストミックスは世界の流れに逆行しています。二酸化炭素を削減したい割りには石炭のパーセンテージが多く、何がしたいのか？よくわかりません。また原発の割合を達成すると、全基再稼働は前提条件であり、またかなりの延長が必要であり新規建設まで必要です。福島教訓はどこにあるのでしょうか？世間的にも認められないかと思えます。廃棄物問題や核のサイケル問題もクリアしていないのどうするつもりでしょうか？更に再生可能エネルギーの割合が少ないかと思えます。</p> <p>特に風力は低すぎです！風力は日本の電気を賄えるポテンシャルであり、洋上風力はかなりの勢いで増えています。洋上風力は技術も上がり、更に大型化し、風力が1.7%しか計上していないのは不自然極まりないです。また日本の企業は地熱発電の世界シェアトップであり、この技術をもってすれば地熱大日本での地熱のパーセンテージは更に上がります。今まで太陽光をやっていた業者は雪崩をうち小水力やバイオマスや地熱発電に参画し、今やかなりの過熱状態です！水力のパーセンテージ計上はダムが主であり、小水力はほぼ計上されていないのでは？再生可能エネルギーを増やせば増やすほどアラブの情勢に左右される事が少なくなり、またその分のお金は日本経済を潤し財政難解消にも一役かうことでしょう！27兆円も海外に流出しているならその半分でも日本にとどまらせて循環させるだけでもその経済効果ははかりしれません。PPSを苦しめる政策もおかしいかと思えます。本気で政府が再生可能エネルギーを増やしたいと思っているのか？いささか疑問です。結局大手電力会社しか電力事業をやらせないというやり方そっくりです！原発は危険を省みず延長すればするほど利益がでるので日本も延長するのでしょう！小売り自由化も大手同士が手を組めば結局大手の独占になります。PPSは再生可能エネルギーを調達すらできなくなるような大手電力会社が有利になる施策はどうかと思いました。風呂屋は各家庭が風呂をもったのでつぶれた！です。で事業を邪魔するのなら、オフグリッドをして大手から少しでも買わないという手段に出ます！電力事業は薄利多売で成り立つ世界で皆がその何割を自分等で作り始めたら大手電力会社は経営できなくなるのではないのでしょうか？</p>
久留米佳代	60代	女性	自由業	<p>福島はまだ終息のメドすらたっていない、海は汚され続け魚はもう食べられない、原発から出る廃棄物の最終処分場もない、福島で一家離散している人達の解決策もなく、こんな人類を破滅に導く原発は一日も早く廃炉の方向にもっていかなくてはならない、日本が世界のオゾンホールとして扱われたいにも英断を望みます。</p> <p>福島を見捨て、沖縄を見捨て、自衛隊をみすて、遂には 原発を推進して日本人を見捨てよう今の政策には納得できません。日本に原発は必要ありません。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
荒木 福則	60代	男性	無	<p>住宅用太陽光の本領は究極の自給である。末端の需要家の手元にあり、「一度屋根にとりつけ、私は終わりに」ということから自給が初っ端に確定するのである。その後、自分さえ何も手をかけなくてよい自給なのだ。再生エネの文字通り無限の原燃料が、勝手に発電してくれる自給である。基本的に送電を必要としない自給である。いざとなれば、その場で隣近所で使うことも出来、或いは、蓄電池はシステム価格の十分の一で開発されておりピークシフトは自在であり不安定性の問題は無い。このように自給の質が比較無いためである。太陽光の自給の高さは、エネルギー調達の100%解放と言っているのと同じである。エネルギーミックスの選択において迷ったり、わざわざ固定価格買取制度(FIT)で普及を誘引しようとするのは、我々が、このエネルギー源として何者にも代え難い、自給の絶妙さの価値を見届けていないという誤謬からなのである。そして、願ったり太陽光発電のコストは高くない安いのである。最終消費エネルギーの14%を占める家庭用エネルギーを住宅用太陽光で賄い切れるということを、今はおき優先課題とし、四の五の言わず、やる時なのである。福島後のエネルギーミックス検討における優先課題はこれだけではない。今の長期エネルギー需給見直し小委員会の「原発をベースロード」という課題は、お粗末以下の全く的的外れである。</p> <p>さらには家庭用自動車エネルギー8%はピークシフトにも役立てながら電気自動車により、民生用の業務用エネルギー19%はビルへの太陽光設置により究極の自給が可能なのである。</p>
山口 真澄	30代	男性	会社員	<p>再生可能エネルギーの割合を30%以上にし、原発は0%にするべきだと思います。原発で出た核廃棄物の処分をどこで、どのようにするかを決定しないまま原発を推進することは決してあってはならないと思います。</p>
				<p>長期エネルギー計画は安全性を大前提として3E+Sという基本視点をもって作成するのであれば、原子力発電はすべての視点に反しており、電源構成に加えるべきではない。なぜならば福島第一原発の事故原因は全く説明されていない中で世界で最も厳しい安全基準など策定できる状況にない。また放射性廃棄物の処理方法は全く未説明であり、再稼働することで廃棄物をさらに増やすことは未来の国民への冒険である。このように原子力発電は人類とは相いれない発電であり、きっぱり中止すべきである。その代替発電として再生可能エネルギーの構成比を30%以上めざし、あらゆる資源をそこへ投入すべきである。(意見公開希望しない)</p>
佐野 強	70代	男性	無し	<p>「エネルギーベストミックス」は、原子力発電は20～22%、太陽光など再生可能エネルギーは22～24%としている。今回の計画は、化石燃料を主因とする地球温暖化が顕著に現実のものとなる中、一方では原発の根拠のない非安全性が露呈する中での作業で、緻密な計画が策定されるべきである。</p> <p>福島第1原発事故が4年以上たっても収束どころか内部がどうなっているのか不明・汚染水は漏れ続け・住民は悲惨な避難生活を続けている状況下で、20%を超す原発をベースロードと位置づけるなどというのは、地震・火山・テロの脅威がさらに顕在化しつつある日本で異常である。『いま原発はすべて運転を停止して。それでも電力は賄えている。』との現実を踏まえて更なる先進的なエネルギーベストミックスへの取り組みこそがとめられているのである。</p> <p>ベースロード電源として原発は発電コストが安く安定しているというが、事故の収束・これから本格化する廃炉・被害の賠償などのためだけをとってみてどれほどの時間と費用がかかるか全く不明である。コストが安い・安定している原発は1キロワット時あたり10・1円以上(石炭火力は12・9円、太陽光は12・7～15・5円)などと述べられているが、理由が『福島事故後対策が強化されたから事故の確率が下がった』という？のでは国民を愚弄している。安全性を国民が確保できない原発は早急にゼロにすべきである。</p> <p>一方、安全で無尽蔵ともいえる太陽光や風力などの再生可能エネルギーが約20%というのは全く先進的な目標とは思えない。近年の欧米でまた最近の日本であるいは発展途上国での再生可能エネルギーの利用は急速に進んでおり、原発の必要性をことさらに検討するのではなく、システム・技術を含めたこれら再生可能エネルギーの利用促進策を徹底的に進めるべきである。</p> <p>同時にエネルギーの供給サイドのみではなく、エネルギーの消費サイドでの技術・システム・制度の先進的な取り組みを進めることによりトータルの地球温暖化対策を強力に進めるべきである。</p>
小倉 正	50代	男性		<p>2030年という長期にわたるエネルギー政策を考えるに当たり、ピークオイル(石油資源の成長の限界)や天然ガスピーク、石炭のピークの到来を、その時期までに予定される事象として考慮し、対処策を含めたものとする必要がある。2006年～8年頃のエネルギー基本計画の頃には、ピークオイルの文言が僅かに現れていたが、のど元過ぎれば熱さを忘れる、となっているのは危機的な現状である。なぜならピークオイルは長期的には必ず正しい概念であるからだ。振り返れば、経産省のエネルギー基本計画において、原発事故の脅威も、地球温暖化の脅威も、そしてピークオイルの脅威も、まともにリスクとしての取り扱いがされていなかっただけの失敗作というしかない。原発20基の希望の観測に頼ったせいで、代わりとなる石炭火力の乱立で失敗した西暦2000年目標や京都議定書しかり、再生可能エネルギーの普及をあわせて打ち消してしまおうとする今般の系統連系線の不活用の決定しかり、なにより福島事故を経て今日、脱原発を実現できないとする、民意を汲み取る政策力の無さしかり。</p> <p>従来、リスクをひとつも見通せなかった委員会ばかり集めて将来予測を作ることとは無意味であり、一端審議会を解散して、広く委員を各種の論者をバランス良く配置しなおし改めて議論すべきである。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
はやかわ ゆか	40代	女性		私は、日本は世界に誇れる技術力を生かして、最新の環境立国を目指すべきだと思います。そのためには、40年以上前の古い技術ではなく、いま着々と革新が行われている再生可能エネルギーにすべてを注いで、いち早く世界のリーダーになるべきだと思います。 たとえば、発電方法ごとのコンペなどを開き、どの発電方法が発電効率がいいか、トータルライフパフォーマン스로考えるとどの発電方法が有利かなど、多角的な方面からコンペを行い、日々、革新を行うことで、過去の技術である原発や問題の多い化石燃料などの電力に頼ることなく、再生可能エネルギーの発展につなげられると思います。 これからの日本の先進的な革新に期待しています！
北山智雄	50代	男性	会社員	COPは「温暖化問題」という建前の下で行うPOWER GAMEだと思っています。 その本質を見失うと、京都議定書のように1兆円とも言われる国富の流出を余儀なくされることとなります。一方で、環境の建前を軽視すると、後で攻撃を受ける隙をつくることになるので相応の数値目標は必要。 その意味で今回の13年比/05年比の数字は、相当厳しい目標ではありますが、13年比では欧州を上回るという意味で、交渉ツールとしては優れていると思います。 世の中では「環境問題」に気付かぬ民を導く自分は素晴らしいという自己満足の人々や環境でメシを食っているNGOが、相変わらず日本を貶めるような論陣を張っていますが、POWER GAMEに勝つためにはこのような国内の利敵行為に対する対応も真面目にやった方が良く、と思います。例えば、90年比較の削減推移表などを使っているか、欧州が優れ日本が劣っているか、を主張したりしていますが、これが一般には判り易い表になっているので、90年比較のエネルギー効率表を並べると90年比は東欧崩壊による濡れ雑巾効果であることを判りやすく示したらどうでしょうか。コアで騒いでいるのは一部でしようから、韓流ブームが消え去ったように、バケの皮が剥がれれば声は小さくなると思います。（それにしても、自然エネとか節電とか コストを全く無視した議論が環境の建前にあって一定の影響を持つことは恐ろしいことです。彼等が安楽な生活ができるのも国富があつてこそなので）。 また、叩けばホコリが出る環境NGOのネタを集めて、別件批判させるのも良い手かと思いますが。二～三流のNGOを叩くことで環境NGOは決してキレイでないのにキレイ事を言う集団だと言うことを世間に判って貰う一方で、モノの判る環境NGOの育成を行うことが、国益に適うと思います。
緒方 剛	40代	男性	自営業	エネルギーミックスを考慮する前提として、エネルギーの安定性・安全性が重視されるべきところ。 未だに、事故時の危険性が大きく、事故が発生すると取り返しのつかない原発を今後の発電手段として採用していること自体不合理である。 福島のあるだけの過酷事故を経験していないが、反省をしていない旨諸外国から非難を受けていることは周知のとおり。 また、再生可能エネルギーの積極的な導入により(国産資源エネルギーの増加)、エネルギーの安全保障へとつながることも認知されているところ、その割合があまりにも消極的に過ぎる。 HEMS、BEMSの大幅な普及や連係線の大幅な強化など需給調整機能を大きく増進することで、導入可能量は大幅に増える。かかる前提に立ち、再生可能エネルギーの導入割合を少なくとも50%程度として、これを目指すべきである。
白石 修	50代	男性	会社員	原発はリスクが高すぎるので、減らすべきだと思います
高木光介	50代	男性	鍼灸師	原子力発電0%に。 福島第一原子力発電所の事故処理は2030年までには終わります。事故処理、使用済み燃料処理の問題が片付いたのちに、改めて発電コストも計算し直すべきです。さらに使用済み核燃料の問題も未解決のままです。
小田亜佐子	50代	女性	会社員	1 再エネの導入目標が他の先進国に比べ低すぎて、国際的理解が得られない。2030年30%以上とすべきである。 2 たとえば原発の割合を20～22%に維持するには、14基を40年超運転する例外的措置が必要という専門家の試算がある。例外扱いが必要となる目標を政府があらかじめ設定することは、原発の運転期間を原則40年に制限した改正原子炉等規制法違反が疑われる。原発への依存を減らしていくことは国民世論の多数意見であり、2030年原発ゼロを目標として、そのほかのエネルギー割合の議論を進めるべきである。 3 産業界用エネルギーの試算が専門家から出されている。2030年20～30%の省電力を目標とすべきである。 4 エネルギーミックスの長期的な電源構成を議論する際に、短期的な電気料金上昇要因を持ち出し、電源構成の議論にすり替えるべきではない。 5 石炭発電を2030年に26%とするのは、世界の気候変動防止の流れに逆行しており、1と同様に国際的理解が得られない。 6 日本は天然資源に乏しくエネルギーを自給できないと決めつけるのは誤りである。豊かな風力、太陽光、地熱、水力等の自然の力を生かし、純国産の再エネを2030年に少なくとも30%以上とすることを強く求める。
野口亨	40代	男性	会社員	原子力発電所の事故で、被害がどれだけ甚大か証明されたいはず。 原子力発電所に頼らないエネルギー計画をお願いします。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
伊藤 牧	30代	女性	主婦	<p>2030年に原発を20～22%にするとのことですが、これは非現実的です。これは福島第一原発などをのぞくすべての原発を再動し、なおかつ計画のある3基を新設し、さらに運転期間を60年に延長することが前提になっています。エネルギー基本計画に「原発依存度を可能な限り低減する」「再生可能エネルギーを最大限導入する」とうたっているのに、再生可能エネルギーは買取り制限をし、原発は新設まですと言っているのは明らかにエネルギー基本計画にも民意にも世界のエネルギー市場の流れにも反しています。</p> <p>原発は、動かせば動かすほど処理コストが膨大にかかる放射性廃棄物が増加します。事故のリスクもゼロにはなりません。日本の技術力が生かれます。再生可能エネルギーは、燃料代がタダで、国産です。地域おこしにもなります。これからコストもさらに下がります。日本の技術力が生かれます。いますでに原発ゼロで成り立っているのですから、原発はゼロのまま、高効率火力(石炭を除く)で間をつなぎつつ、一刻も早く再生可能エネルギー100%をめざすというのが、最も現実的で、コストも安く、環境負荷も少なく、日本経済に寄与するのではないのでしょうか。</p> <p>少なくとも、原発を維持するために再生可能エネルギーの成長を阻むようなことはやめてください。</p>
飯塚秀吉	40代	男性	会社員	<p>今後のエネルギーミックスについての考えは、原子力エネルギーを無くし、風力・太陽光といった新エネルギーを大幅に増加させるべきと考えます。この場合一時的には火力・石炭などの化石燃料系への依存度が高まりますが、これは受容し、新エネルギーの技術向上(発電効率向上、安定供給など)により化石系の比率を下げ、新エネルギーの比率を上げていく考えです。</p> <p>長期エネルギーとして原子力エネルギーは不要な理由は、以下のとおりです</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年5月現在で全原発停止状態で電力不足にはなっていない ・核廃棄物の最終処分場が定まっていない ・規制委員会の新審査基準が世界一厳しいということであるが、何と比べてどう厳しいのか具体的な適合しているか否かを判定するが、安全か否かは評価しないとしている。誰も責任を取らないまま稼働させようとしている。 ・福島第一原発の事故の原因究明がまだ終了していない <p>など、再稼働に向けては全く安心できない、受け入れられない状況です。</p> <p>ですので、原子力はエネルギーミックスの構成要素から除外することが妥当と考えます。</p> <p>以上</p>
				<p>長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関して、以下の通り意見します。</p> <p>まず、再生可能エネルギーの割合を大幅に増やしていただきたいと思っています。</p> <p>再生可能エネルギーの分野は、一方で海外での「日本の動き」として捉えられているメディアを見てみると、日本企業はこれまでよりいっそう再生可能エネルギーの事業に乗り出す方針であるという情報も入ってくるのに、日本の政府だけが、そして日本メディアだけが原発再稼働するかどうかという段階でくすぶっているにすら見られます。</p> <p>再生可能エネルギーの可能性と、新たな「持続可能な再生可能エネルギーのあり方」の模索をする新事業者や新経済にもっと力を入れていく為にも大幅な目標をたてて下さい。</p> <p>次に原子力発電の再稼働の検討を、現実的なものに、削減するべき。</p> <p>原子力発電の現在の割合(20%~22%)については私を含め、原発再稼働に反対する市民に対してあまりに非現実的な結果が残念であります。</p> <p>これまでに政府はこれから原発をなくす方向とまではいかなかったも、減らしていく姿勢だと聞いていたのに、今現在1基も稼働していない状態から引き上げるというのはどういうことでしょうか。</p> <p>多くの住民が理解に苦しむのではないのでしょうか。</p> <p>私たちはこの結果によって意見を出したとしても、結果が原子力発電再稼働の方向へ向かえば、自分たちの環境を守る為には住む場所の移動を迫られるのでしょうか。</p> <p>人災は防ぐことが出来ると思っています。</p>
岡本詩子	20代	女性		

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
				<p>最後に、化石燃料に頼ることなくしていく努力をする必要がある。化石燃料の使用は、環境保全や温暖化防止の面で避けていくべきという認識をしています。これは環境教育の面でも、政府が正しい情報を市民に伝えること、環境配慮型のエネルギーミックスをしっかりと議論していくことがこれからの社会教育でも必須になると思われます。</p> <p>難しい問題ならなおさら市民が初期段階から議論を行い、これから未来へ続いていってしまいうエネルギーの道筋立てを早急に行わなければいつまでたっても同じことの繰り返しだと思います。</p> <p>そのため、再生可能エネルギーへの転換と、エネルギー需給の見通しであれば使用を減らす、供給の面ばかりでなく需要をいかに減らしていくかを策として取り入れていく必要があると思います。</p> <p>以上どうぞよろしくお願い致します。</p>
	50代	女性		<p>先日4月28日に、長期エネルギー需給見通し小委員会が2030年のエネルギー需給構造の見通しについての案が提出されましたが、2011年の原発事故を経験し、原発ゼロで1年以上経過してきた状況を見ると、このたびの電源構成については非常に大きな疑問を持たざるを得ません。</p> <p>特に2030年における原発の割合を20～22パーセントにするという部分は、事故により大変な被害を受け、事故収束の目途も経たない現在の状況の中で、考えられない割合です。</p> <p>かつてはクリーンで低廉と言われた原発でしたが、深刻な事故を起こした後、様々な問題が明らかになってきました。人が住めないほどの環境汚染を引き起こし、事故収束や廃炉のためにすでに税金から14兆円以上も注ぎ込んでいる上、最終的な費用はいくらになるのか見当もつきません。さらに事故対策に必要な社会的な費用や核廃棄物の処理費も含めれば、将来税金からどれだけの支出があるのか、正確な試算もできていません。いくら電気代を安く設定しても、税金から莫大な費用を出し続けるなら、国の財政に対する経済的負担は今後も無視できないものになることは明らかです。</p> <p>一方原発事故により、人々の間では自然エネルギーへの関心が高まると同時に省エネルギーも積極的に進められています。手軽な太陽光発電に偏り、電力会社がそれを活かすためのシステム構築に追いつかないという弊害はあるものの、本来の意味で純国産のエネルギーは、持続可能な地域社会活性化の要にもなり、今後ますます促進されていくべきものだと思います。</p> <p>このような省エネルギー対策に加え、人口減少に向かう状況の中で2030年の電力需要量の想定は、あまりに過大な見積もりと言えます。もっと現実的な値で想定しなければ、意味がありませんし、国際的にも信用されません。</p> <p>このように、今回の提出案では、原発事故後に変化した大多数の民意を反映していない上に、地球温暖化に取り組むという国際的な責務に対しても、真摯に当たっていないことが、大きな問題です。</p> <p>原発は発電時に二酸化炭素の排出量が少ないことは確かですが、1秒間に70リットルの海水の温度を7℃上げると言われるほど、海水温に直接悪影響を与えています。原発を温暖化問題の解決に使うのではなく、自然エネルギーの普及のためにこそ、税金を使って真剣に取り組むべきです。</p> <p>日本の原発事故をきっかけに多くの先進国が原発割合を減らし、自然エネルギーの割合を伸ばしている中で、事故の当事者である日本が2030年の割合をたった22～24パーセントに設定するというのは、どういうことでしょうか。</p> <p>国として、原発事故の影響を真摯に向き合って、「長期エネルギー需給見通し」を考えるべきです。</p>
西宮美佐子	40代	女性	主婦	<p>省エネ対策の実施を推奨し、効果の検証を行った後に、長期エネルギー対策を検討すべきです。その際、再生可能エネルギーで極力補っていくことを希望します。</p>
芹澤幹子	50代	女性		<p>* 原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を求めます。</p> <p>福島第一原発の事故では、汚染水、除染、廃炉、中間処理施設等、問題が山積み、未だ原因究明もされていません。また、原子力発電再稼働によって、再び増え続ける使用済核燃料や、高レベル放射性廃棄物の処理問題も全く見通しが立っていません。エネルギー源の選択は、安全の確保が最優先されるべきです。持続可能な未来につなぐ、責任を持ったエネルギー政策を求めます。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
兵庫 フォーラム 実行委 員会				<p>内閣総理大臣 安倍晋三 様 経済産業大臣 宮沢洋一 様</p> <p>原子力依存から再生可能エネルギー基軸のエネルギー政策への転換を求める要望書</p> <p>本日、私たちは「原発ゼロ社会への道第2回兵庫フォーラム」を開催し、東京電力福島第一原発事故(以下「福島事故」)の経験を踏まえたエネルギー政策のあり方について学び、討論しました。法曹界・医療・農業・消費者各界代表や地方自治体首長の意見表明を通じて原発の必要性を確認しました。</p> <p>経済産業省は、4月28日の総合資源エネルギー調査会の長期エネルギー需給見通し小委員会において、2030年の電源構成比率で原子力を20~22%とする案を示しました。この比率は、福島事故前と大差なく、原則40年と定めた原発の運転期間の延長は勿論、新規建設すら視野にいられたものであり、昨年4月に政府自身が「エネルギー基本計画」で定めた「原発依存度を可能な限り低減する」という基本姿勢とも程遠いものです。</p> <p>幸運な偶然がなければ東日本壊滅の事態もあり得たと言われる福島事故は、数十万人の人々の暮らしを奪い、広大な国土を汚染し、今なお放射能を放出しつづけて、終息の見通しは立ちません。この福島事故の教訓を踏まえて、当時の民主党政権下で「国民的議論」が展開され、圧倒的多数の国民が脱原発を求めていることが明らかとなりました。この国民の意思が今も変わっていないことは各種世論調査でも明らかです。私たちは、政府が、福島事故の教訓も国民の声も無視して原発回帰政策を強行しようとしていることを到底容認することはできません。</p> <p>政府や電力会社は、未だに「原発は安く安定したベースロード電源」であると強弁していますが、福島事故を起こし、新規制基準によっても「過酷事故もありうる」とされる原発は、事故対策や追加的安全対策費、バックエンド費用なども正当に見積もれば、「安く安定した電源である」等とは到底言えません。だからこそ政府は、原発の発電費用を低く見積もるために事故確率を2分の1に下げるという姑息な数字いじりや、原発が電力自由化後の市場競争に耐えられないという電力業界の要望を受けて、こともあろうに固定価格買取制度の対象に原発を含めるなど、の原発支援策を検討しているのです。</p> <p>欧米では、再生可能エネルギーの拡大で電気の卸売市場価格が下がる一方、古い石炭火力や原子力が競争力を失っています。福島事故の現実を受け止めて脱原発を宣言したドイツでは、すでに再生可能エネルギーが最大の電力源となりました。太陽光や風力の発電量の変動も、他の電源との組み合わせや需給調整、系統連系の強化などによって技術的に十分コントロール可能なことは立証済みです。</p> <p>このように世界的に再生可能エネルギーへのシフトが急速に進む中で、日本では政府や電力会社が、既存権益や固定観念に縛られて原子力の維持、擁護に固執し、全原発フル稼働という非現実的な想定を理由に太陽光発電の受け入れを制限するなど、再生可能エネルギーの拡大、発展をむしろ妨害さえしています。こうした非現実的で国民的世論ともかけ離れた政策が強行されるのは、現政府の意思形成過程が、各種審議会委員のメンバー構成をはじめとして、原子力産業、電力会社などの意向に強く支配されているためです。</p> <p>「資源小国日本」という決まり文句は今や過去のものです。水力、風力、太陽光、地熱等々、再生可能エネルギーに着目すれば、日本は世界有数の「エネルギー資源大国」です。また、その利用技術でも世界の最先端のレベルにあります。石油やウランといった輸入資源に頼ることなく純国産の再生可能エネルギーを軸とした社会へ転換することこそが、日本にふさわしい道です。</p> <p>私たちは、万に一つも原発事故を繰り返さないという決意のもと、再生可能エネルギーを最大限に推進、活用するエネルギー政策へと転換し、原発の停止、廃炉に向けて、立地地域への支援策を含む脱原発への具体的施策を早急に確立することを強く求めます。</p> <p>2015年5月9日 「原発ゼロ社会への道第2回兵庫フォーラム」参加者一同</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
中尾公三	70代	男性	なし	<p>原発に限らず、航空機、化学工場、自動車などあらゆる装置に絶対ミスのないものはないと思います。3. 11以後安全神話に頼りすぎたことに対する反省から、規制基準が見直されましたが、それでも尚十分ではありません。川内、高浜の原発電所の審査書に対してパブリックコメントを提出しましたが、とても誠実な回答が為されたとは思えません。科学的に明確な回答が難しいことは理解できますが、まさに絶対安全といえないというのが実情です。</p> <p>原発が他の技術と比べてもっとも異なる点は、ひとたび事故が起こった場合、人手による対応が成功しない限り、自然に事態が収まるには有史以来の人類の歴史を数十倍以上上回る時間が掛かることです。飛行機は墜落するし、化学工場も爆発する可能性があります。しかし、かなりの損害が出るとしても、誰も手を下さなくても1ヶ月以上収拾がつかないということは考えられません。森林火災は大変ですが、おそらく1年以上続くことはないでしょう。</p> <p>福島第1は、小康を保っていますが、このまま収められるかどうかはまだ予断を許しません。現在も放射能を毎日垂れ流しています。それでもあの事故は幸運だったと思います。つぎに事故が起こったとき、再び幸運に恵まれるという保証はありません。</p> <p>エネルギーミックスを考えると、自己修復性のあるシステムができません。まず第1前提として、原発を外すべきです。幸いにも現在原発なしでも停電することなくやっていくことが実証できました。これからの15年間は現状から出発して、化石燃料の利用低下と、エネルギーコストの低下に力を注ぐことが肝要です。電力コスト、雇用、電力会社や金融機関などの損失等と人類存続の危機とを天秤にかけてもこれから以後の後世への負担は増やすべきではありません。という難問は残りますが、これら、過去の政策の誤りによる負担は受け入れるとしてもこれから以後の後世への負担は増やすべきではありません。</p> <p>二酸化炭素の増加を抑制することは大切ですが、現在のIPCCの報告は人類起源の温室効果を過大に評価している可能性が高いと思われます。小手先のつじつま合わせでなく、たとえ目標時点に於ける削減率が、不十分であっても更に長期にわたっての大幅な削減を着実に示すことが肝要だと思います。</p> <p>当面は二酸化炭素を排出する化石燃料に頼りつつ、これを削減するための再生可能エネルギーへの着実な移行政策が必要です。このことはエネルギーの自給率を高め、貿易収支、経済再生の面からも、安全保障の面からも重要な国策です。そのためには国全体として、実現への強い意志を示すことが必要です。そのためには以下のような項目を、ある部分は国家事業として、多くは民間活力を大いに発揮させるような施策を採るべきです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネルギー技術のさらなるポリッシュアップ 2. 再生可能エネルギーの有効活用技術の開発及びインフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> (ア)太陽光、風力、地熱の利用効率の向上 (イ)国土面積の割合に大きい海洋、海岸線、森林の有効活用 3. 蓄電技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> (ア)原発の廃止によって遊休化した揚水発電の利用 (イ)水素など化学エネルギーとしての蓄電技術、人工光合成 (ウ)家庭レベルまで分散した、分散蓄電システム 4. 超伝導直流送電網の構築、国際レベル、全国レベル、地域レベルのスマートグリッドによる地域、時間平均化。 <ul style="list-style-type: none"> (ア)時差、気象条件の差異を利用して、国際的(例えばモンゴルとの相互エネルギー供給)、南北(北海道と九州など)でうまく平均化できるシステム (イ)地域内でもエネルギーが効率的、経済的に利用できるシステムの構築 <p>これらは、経済再生の実際の力となるものです。残念ながら現在では欧米や中国などに比べて、必ずしも優位な立場にあるとは云えませんが、日本はこれらの分野に於いて力を持っており、ここにこそ優位性を見いだすべきで、原発の再稼働に向けて無駄な(近い将来 unnecessary)資源、労力を費やすべきではありません。</p>
高木陽子	60代	女性	無職	<p>「日本のエネルギー2014」にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、安全性こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位にあげるべきです。</p> <p>理由 3. 11から続く今の状況を見れば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながる強い懸念を感じます。未来の子供たちに、よりよい日本を渡せるよう、安全性こそ最優先すべきです。</p>
福井 志穂	40代	女性	個人事業 事務	<p>311直後の東京を思い出してください。節電された街、会社、商店、少々の不便は感じましたが、都会が機能していました。すっかりその時のことを忘れていきます。今も原子力発電は動いています。生活できていますね。政府が長期的な展望を持つことは大切です。最後の処理まできちんと考えて下さい。核のごみ処理は誰がどうやってやるのですか？本当に必要だと思うられるエネルギー量を算出し、資源のないこの島国でどうやって豊かに生きていくかを基準に判断してください。今の私たちのためにはなく、未来の子孫のことを念頭ににおいて。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
				<p>1 原発への依存は極力減らしていくべき(無くしていくべき)</p> <p>(1)省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は(ほとんど)ない。原発への依存は極力減らしていく(無くしていく)べき。</p> <p>(2)2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。</p> <p>(3)震災後の電気料金の上昇は原発の停止が主因ではない。原発がない沖縄電力も同じように料金が上がっている。</p> <p>(4)日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。</p> <p>2 自然エネルギーは、2030年に少なくとも40%以上に</p> <p>(1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、少なくとも40%以上とすべき。</p> <p>(2)自然エネルギーは、国際的には安価になってきている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。</p> <p>(3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。</p> <p>(4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。</p> <p>(5)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。</p> <p>3 省エネルギーは、少なくとも20%以上に</p> <p>(1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。</p> <p>(2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。</p> <p>4 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき</p> <p>(1)石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。</p>
生活協同組合 生活クラブ 京都エール・コープ				<p>「私たち生活クラブ京都エール・コープでは(1)エコライフ家計簿によるエネルギー使用量削減活動(2)ごみを出さずに環境負荷減らすしくみ「グリーンシステム」活動(3)太陽光パネル設置活動(4)福島県の親子リフレッシュツアー活動(5)福島の子どもと知る権利を守る活動(6)放射能汚染に立ち向かう生産者を支援する基金設立活動等を多くの組合員が参加して行っています。</p> <p>以上のことから、広く消費者に省エネ対策を呼び掛けることは可能だと考えます。また、第4次エネルギー基本計画の基本的理念に「安全」をからけ、基本的な視点で3Eをあげるべきと考え、電力の40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきと考えます。最後に私たち消費者が何でできた電気なのかを知ることが出来るために電力表示の制定を求めます。」</p>
浅井 柳 子	60代	女性	主婦	<p>「日本のエネルギー2014」にも掲載されている「3E+S」は順序が逆で、Sこそ最優先されるべきだと思います。</p> <p>理由</p> <p>「3E+S」という考え方は評価できますが、最優先順位はSafety(安全性)にあります。3・11のことを考えるとともに、その後2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは大多数の国民の意見だと思います。「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながるのではないかと懸念を感じます。未来の子供たちに、よりよい日本をバトンタッチできるように、安全性こそ最優先するべきです。</p>
鈴木伸予	50代	女性	会社員	<p>自然エネルギーの比率を2030年に40%とすべきです。</p> <p>原発は、重大事故の危険性や廃炉や放射性廃棄物の費用を考えると、コストの高い電源で、ベースロードとはなり得ません。このまま再稼働せず、ゼロとすべきです。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
上寺弘志	40代	男性		<p>いい加減、懲りたらいか？ チェルノブイリにしろ、福島にしろ、始まったら止められなないのは分かっただけです。 近畿など、琵琶湖を汚染されたら近畿全域が水も飲めなくなるのは、とくにわかってるはず。関電が赤字になるうが、死ぬよりはマシ。管理も点検にも手を抜くよ うな●●●●に殺されたくはない。もう少し、頭使ってついでに心も砕いて人が死ぬって事を真剣に考えてもらいたい。 エネルギ―だの金目あてだのはいどうでも良い。 関電が潰れても、他にいくらでも有る様にしてみたい。</p>
市民電力 連絡会				<p>4/28の小委員会において示されている骨子案は、福島第一原発事故の教訓を大前提とした、安全・安心で持続可能なエネルギーシステムを求める国民の意思 や事業者の利益に背く、受け容れがたい内容です。 真に、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合(「3E+S」)を軸にすえた、持続可能で責任ある「長期エネルギー需給見通し」と「エネルギーミックス」を設ける よう、以下、7点の意見を提出します。</p> <p>意見1. 再生可能エネルギーとエネルギーの効率利用を基調とする、分散型エネルギーシステムの構築へ舵を切るべき</p> <p>＜理由＞日本は、使用するエネルギーの多くを海外に頼っており、それらは枯渇性の化石・核燃料である。エネルギーセキュリティ、気候変動の危機、東京電力 福島第1原発事故の教訓を踏まえて、エネルギー消費量と化石・核燃料依存を大きく減らし、日本に豊富にある再生可能エネルギーを基調とする、地域主導の分 散型エネルギーシステムの構築に、あらゆる資源を投入すべきである。</p> <p>意見2. 石炭火力発電への依存を減らし、気候変動対策への責任を果たすべき</p> <p>＜理由＞火力発電の中で、石炭発電はCO2排出量が最も多い。高効率の最新型石炭火力発電設備であっても、1kWhあたりのCO2排出量は天然ガス発電の2 倍となる。石炭火力への依存を減らし、温室効果ガスの削減に力を入れる世界の潮流にも逆行している。気候変動による自然災害等が増えれば、国民の暮らし や経済活動、生態系に与える影響、さらに、その対策に必要な石炭火力の外部費用は計り知れない。 案では、石炭火力発電を安価な電源としてベースロード電源に位置付けているが、再生可能エネルギーの供給力が増えれば、燃料費や環境対策費がかかる 石炭火力は価格競争力を失う。結果的に、これから増強する石炭発電設備の稼働率が低下し、事業性が悪化するという将来像は、すでに欧州の電力市場等で みることができる。無責任な石炭火力発電の増設と、無駄な設備投資はやめ、気候変動対策への責任を果たすべき。</p> <p>意見3. エネルギーおよび電力需要は実績ベースの減少傾向を前提とすべき</p> <p>＜理由＞ 日本では、エネルギー需要も人口も、減少傾向にある。今回出された小委員会の想定は、経済成長率の前提に高い政府目標(年率1.7%)を使い、需要量の増 加を見込んでいるが、時代遅れ過剰な見積もりである。 エネルギー大転換を掲げ、脱化石燃料社会の構築に取り組むドイツやスウェーデンでは、過去20年の間に、経済の成長をつげながらエネルギーや化石燃料 の消費量を抑えることに成功した。日本でも、エネルギーの効率利用が定着し、経済の成長とエネルギー消費量の増大との相関関係は崩れる傾向を示してい る。エネルギーの効率利用は日本のお家芸であり、この技術と産業を育て成長させるためにも、2030年にむけたエネルギー需要の想定は、現実的なものに修正 すべきである。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
市民電力 連絡会				<p>意見4. 現実的で責任ある脱原発政策をすすめるべき</p> <p>＜理由＞原子力発電は、国産エネルギーではなく、エネルギー自給率の向上に貢献しない。また、燃料の生産・調達や加工、輸送のプロセスでは化石燃料と同質のリスクや環境汚染等が伴い、供給面でもコスト的にも不安定なエネルギー源である。</p> <p>2030年に、原子力発電で電力の20～22%を供給する際には、現在、一基も稼働していない原子炉43基と建設中の3基のほぼすべてを稼働させ、さらに、運転期間を40～60年に延長することが想定される。一方で、さまざまな世論調査は、6～7割の国民が一貫して原発の再稼働反対や廃止を支持しており、その世論が定着していることを示している。また、福島第1原発事故の検証と総括がいまだなされず、責任の所在もあいまいな現状では、国民の暮らしや地域の経済・産業を守るために責任ある自治体等の理解を得ることは困難である。社会に受容されていない、原子力発電の強引な再稼働は社会的コストの増大を引き起こし、非効率的でもある。</p> <p>現状を無視し、原発の供給力を過剰に見積もった場合、結果的に石炭火力への依存度が上がり、CO2の排出量を増やすことになる。福島第1原発事故の後、電気料金の高騰や、多額の化石燃料費が海外に流出する事態を招いたのは、原子力発電という本質的に不安定な電源へ依存してきた結果であり、その反省に立たねばならない。</p> <p>原発の稼働と延命ありきの現状の骨子案は、物理的・経済的・社会的に合理性がなく、非現実的で無責任な見通しに基づくものであり、原子力発電は現状のまま稼働すべきではない。</p> <p>意見5. 再生可能エネルギーを電源構成の少なくとも50%以上に想定すべき</p> <p>＜理由＞環境負荷が低く、国産エネルギーである再生可能エネルギーの供給力を増やし、2030年までに電源構成の少なくとも50%をまかなう目標を定めるべき。電力需要を効率利用等によって現状より30%減らし、残りの35%（10%の既存水力＋そのほかの再生可能エネルギー25%）を再生可能エネルギーが担う。</p> <p>再生可能エネルギーの導入コストは、世界的な導入の加速に伴い低下しており、ドイツですでに2010～2011年に太陽光発電（家庭用）がグリッドパリティに達したといわれている。再生可能エネルギーは、燃料の調達や加工等にかかるリスクも低く、安全対策や事故対応、環境対策等費用の面からも、中長期的にみて最も安価で安定したエネルギー源である。再生可能エネルギーの系統への優先接続・買取り・送電を義務化し、「接続可能量」というキャップの撤回をはじめ、優先的にその導入を促進する制度設計を行うために、あらゆる資源を投入すべきである。</p> <p>意見6. 「電源別コストの試算」は、公正に算出し公表すべき</p> <p>＜理由＞エネルギー種別ごとの長所短所を比較する際には、発電時や使用時のみではなく、エネルギーのライフサイクル全体を捉え、環境影響や、廃炉・安全対策・廃棄物処理費用等を含めて評価するべきである。特に、原子力発電のコストは部分的にしか開示されず、全体像が見えにくく、データ自体の信頼性が低い。原発はコストが安いと位置づけながら、原発優遇策は維持され、再生可能エネルギー固定価格買取制度と同様のCFD（差額決済契約）制度の導入や核燃料再処理への拠出金など、さらなる追加優遇策を検討している。整合性のない、信用の欠ける現状のコスト試算を見直し、矛盾のない制度設計が必要だ。そのためには、電力会社にデータを公表させ、国等による補助政策を含めた社会が負担するコストを明らかにした上で、電源別コストを再評価し、国民負担の抑制について議論すべきである。</p> <p>また、再エネのコストと位置づけられる系統安定化費用や送電インフラ整備等のコストは、本来、エネルギーの安定供給に必要な公共インフラのための費用であり、全体のコストと位置づけるべきである。</p> <p>意見7. 電力システム改革と矛盾、逆行するベースロード電源の設定を改めるべき</p> <p>＜理由＞電力システム改革が進む日本で、小売事業者による電力の確保は、卸電力市場で活発に行われるようになる。世界では、再生可能エネルギーがスピーディに導入され、価格競争力もつき、卸電力市場で他の電源と同様に活発に取引されている。例えば、欧州電力取引所ではメルिटオーダー効果によって、最も安価なエネルギー源として再生可能エネルギーが売買されているうえ、卸電力スポット価格の低下に貢献している。</p> <p>石炭火力や原発を「ベースロード電源」と位置づけることは、特定の発電事業者を優遇し、市場競争をゆがめ始めるのみならず、安定供給、電気料金の抑制を目的とする電力システム改革と矛盾している。持続可能で責任あるエネルギーシステム構築のために、石炭火力と原発を優遇し再生可能エネルギーを排除する、時代遅れの考え方をあらためるべきである。</p>
今井みどり	50代	女性	契約嘱託員	<p>エネルギーミックスに原発は必要ありません。火山、地震、津波、停電したらどうしようもない原発。冷却水がないと爆発する原発。原発の設計者、原発作業員の証言 隠しきれない真実は2030年までに噴出し、汚染水タンクは全部流れ出し、中身が無くなっては、積み上げた汚染土は破れて風に舞う。放射能の人体への被害も噴出。責任者はいないつてはすまされません。電力会社は分かっているから、火力発電所や自然エネルギーに手をつけ出してるでしょ。小学生でもわかる危険な物。長期というのは、お役人というのは、次の子供たちの世代を見えていますか？</p>
山本雅弘	40代	男性		<p>日本を本当に存続させたいと思う心あるモノが少しでも日本の行政にいれば早くこの原発共同体を否定し原発を止める判断をくださなければならぬ。</p> <p>今の政治は明らかに戦争に向かってる。そんな中でテロリズムに全く脆弱な原発を保有し使い続けることは、地震がなくても第二第三のフクシマを生む可能性を自ら醸成することになる。そういう思考なき行政は先の戦争で反省したはずではなかったか？</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
くまがい マキ	40代	女性		<p>政府（経産省の資源エネ庁など）が出したコストで、正しいのは、原発のコストが「～円以上」という「以上」の部分だけです。廃炉費用ですら、30年で積み立てるという当初の約束が十数年前に破られています。核ゴミの処理費用が青天井になるのは間違いない、日本が貧乏になれば、アメリカの核施設のように飲料水をとる川にまでプルトニウムが流れ込む羽目になることは歴然としています。</p> <p>経済性から考えて、現状の原発ゼロを維持し、電力自由化で、風力・水力を伸ばして、石油輸入量を圧縮することがベストです。</p> <p>省エネを更に推進し、エネルギーの地産地消と分散化を進め、2030年には、自然エネルギーの比率を50%にすべきですし、2050年までには自然エネルギー100%を実現し、江戸時代以前の自立可能な国家に日本をすべきです。特に原発立地地域は、その送電網を生かし、自然エネルギー100%にするべく、10年間の集中的な財政援助を国が行うべきです。</p> <p>また世界中の全ての国が自前の自然エネルギーで自立出来るよう、日本は技術と人とのものの交流を進め、世界の平和と繁栄に貢献すべきです。</p>
中村芳江	50代	女性		<p>エネルギーの大量消費を前提とせず、地球環境への負荷をなるべく軽減するべく、省エネルギーを前提とすべき</p> <p>自然エネルギーの利用を進めるべく、その目標を高くすべき</p> <p>大規模な発電施設より、送電時の無駄が少なく地元の経済・雇用に効果をもたらす地域の発電を増やすような目標にすべき</p> <p>原子力発電については、すでに大量に作ってしまった使用済み核燃料や、廃炉後の放射性廃棄物の処理についての見通しが立たない現在、これ以上の使用は慎むべき</p>
後藤愛子	40代	女性	主婦	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原発依存をやめること。2030年に原発割合を20%以上にするということは今の老朽化した原発では賄えない。核のゴミの問題が片付かない以上、原発は使わないことを前提にすべき。核燃サイクルはとうに破たんしている、 2. 自然エネルギーの割合を欧米先進諸国並みに今後40パーセント以上を目指すこと。 3. 人口減少国家であることを考慮に入れて、いままでのエネルギー供給方法を見直し、地産地消型エネルギー開発、供給を目指すこと。戦後復興型大規模開発型、一か所に取りまとめて周りに分散するやり方はすでに現実合わない。 4. 省エネ、節電の推進を企業に広げること。家庭でできることには限りがあるし、大規模削減は今後期待できない。 5. 石炭火力に大きく依存する道も縮小を目指すほうが子供たちのために良いと思われる。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
岡本 京子	50代	女性		<p>1 自然エネルギーは、40%以上に</p> <p>(1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。</p> <p>(2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。</p> <p>火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。</p> <p>(3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。</p> <p>自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。</p> <p>自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。</p> <p>(4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。</p> <p>自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。</p> <p>福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。</p> <p>(5)自然エネルギーは、国際的には安価になってきている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。</p> <p>日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。</p> <p>導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなっています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。</p> <p>2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に</p> <p>(1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。</p> <p>電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ、節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。</p> <p>(2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取組みをすべき。</p> <p>日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取組を進めるべきです。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
宇野美苗	40代	女性	主婦	<p>都心でも地方のように24時間営業の店など不要と思う。大分県や秋田県の自然エネルギー活用事例を見ました。各地での自然エネルギー活用を後押ししてください。</p> <p>省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は(ほとんど)ない。原発への依存は極力減らしていく(無くしていく)べきだと思います。</p>
環境まちづくりNPOエコマッセ				<p>1. 現実的で責任ある脱原発政策をすすめるべき</p> <p>原子力発電は、国産エネルギーではなく、エネルギー供給率の向上に貢献しない。また、燃料の生産・調達や加工、輸送のプロセスでは化石燃料と同質のリスクや環境汚染等が伴い、供給面でもコスト的にも不安定なエネルギー源である。</p> <p>2030年に、原子力発電で電力の20～22%を供給するには、現在、一基も稼働していない原子炉43基と建設中の3基のほぼすべてを稼働させ、さらに、運転期間を40～60年に延長することが想定される。一方で、さまざまな世論調査は、6～7割の国民が一貫して原発の再稼働反対や廃止を支持しており、その世論が定着していることを示している。また、福島第1原発事故の検証と総括がいまだなされず、責任の所在もあいまいな現状では、国民の暮らしや地域の経済・産業を守るために責任ある自治体等の理解を得ることは困難である。社会に受容されていない、原子力発電の強引な再稼働は社会的コストの増大を引き起こし、非効率的でもある。</p> <p>現状を無視し、原発の供給力を過剰に見積もった場合、結果的に石炭火力への依存度が上がり、CO2の排出量を増やすことになる。福島第1原発事故の後、電気料金の高騰や、多額の化石燃料費が海外に流出する事態を招いたのは、原子力発電という本質的に不安定な電源へ依存してきた結果であり、その反省に立たねばならない。</p> <p>原発の稼働と延命ありきの現状の骨子案は、物理的・経済的・社会的に合理性がなく、非現実的で無責任な見通しに基づくものであり、原子力発電は現状のまま稼働すべきではない。</p> <p>2. 再生可能エネルギーを電源構成の少なくとも50%以上に想定すべき</p> <p>環境負荷が低く、国産エネルギーである再生可能エネルギーの供給力を増やし、2030年までに電源構成の少なくとも50%をまかなう目標を定めるべき。電力需要を効率利用等によって現状より30%減らし、残りの35%(10%の既存水力+そのほかの再生可能エネルギー25%)を再生可能エネルギーが担う。</p> <p>再生可能エネルギーの導入コストは、世界的な導入の加速に伴い低下しており、ドイツではすでに2010～2011年に太陽光発電(家庭用)がグリッドパリティに達したといわれている。再生可能エネルギーは、燃料の調達や加工等にかかるリスクも低く、安全対策や事故対応、環境対策等費用の面からも、中長期的にみて最も安価で安定したエネルギー源である。再生可能エネルギーの系統への優先接続・買取り・送電を義務化し、「接続可能量」というキャップの撤回をはじめ、優先的にその導入を促進する制度設計を行うために、あらゆる資源を投入すべきである。</p> <p>3. 再生可能エネルギーとエネルギーの効率利用を基調とする。分散型エネルギーシステムの構築へ舵を切るべき</p> <p>日本は、使用するエネルギーの多くを海外に頼っており、それらは枯渇性の化石・核燃料である。エネルギーセキュリティ、気候変動の危機、東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえて、エネルギー消費量と化石・核燃料依存を大きく減らし、日本に豊富にある再生可能エネルギーを基調とする、地域主導の分散型エネルギーシステムの構築に、あらゆる資源を投入すべきである。</p> <p>4. 石炭火力発電への依存を減らし、気候変動対策への責任を果たすべき</p> <p>火力発電の中で、石炭発電はCO2排出量が最も多い。高効率の最新型石炭火力発電設備であっても、1kWhあたりのCO2排出量は天然ガス発電の2倍となる。石炭火力への依存を減らし、温室効果ガスの削減に力を入れる世界の流れにも逆行している。気候変動による自然災害等が増えれば、国民の暮らしや経済活動、生態系に与える影響、さらに、その対策に必要な石炭火力の外部費用は計り知れない。</p> <p>案では、石炭火力発電を安価な電源としてベースロード電源に位置付けているが、再生可能エネルギーの供給力が増えれば、燃料費や環境対策費がかかる石炭火力は価格競争力を失う。結果的に、これから増強する石炭発電設備の稼働率が低下し、事業性が悪化するという将来像は、すでに、欧州の電力市場等でみることができる。無責任な石炭火力発電の増設と、無駄な設備投資はやめるべきである。</p> <p>5. エネルギーおよび電力需要は実績ベースの減少傾向を前提とすべき</p> <p>日本では、エネルギー需要も人口も、減少傾向にある。今回事業界の想定は、経済成長率の前提に高い政府目標(年率1.7%)を使い、需要量の増加を見込んでいるが、時代遅れ過剰な見積もりである。</p> <p>エネルギー大転換を掲げ、脱化石燃料社会の構築に取り組みドイツやスウェーデンでは、過去20年の間に、経済の成長をつづけながらエネルギーや化石燃料の消費量を抑えることに成功した。日本でも、エネルギーの効率利用が定着し、経済の成長とエネルギー消費量の増大との相関関係は崩れる傾向を示している。エネルギーの効率利用は日本のお家芸であり、この技術と産業を育て成長させるためにも、2030年にむけたエネルギー需要の想定は、現実的なものに修正すべきである。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
				<p>6. 「電源別コストの試算」は、公正に算出し公表すべき エネルギー種別ごとの長所短所を比較する際には、発電時や使用時のみではなく、エネルギーのライフサイクル全体を捉え、環境影響や、廃炉・安全対策・廃棄物処理費用等を含めて評価すべきである。特に、原子力発電のコストは部分的にしか開示されず、全体像が見えにくく、データ自体の信頼性が低い。原発はコストが安いと位置づけながら、原発優遇策は維持され、再生可能エネルギー固定価格買取制度と同様のGRD(差額決済契約)制度の導入や核燃料再処理への拠出金など、さらなる追加優遇策を検討している。整合性のない、信用の欠ける現状のコスト試算を見直し、矛盾のない制度設計が必要だ。そのためには、電力会社にてデータを公表させ、国等による補助政策を含めた社会が負担するコストを明らかにした上で、電源別コストを再評価し、国民負担の抑制について議論すべきである。</p> <p>また、再エネのコストと位置づけられる系統安定化費用や送電インフラ整備等のコストは、本来、エネルギーの安定供給に必要な公共インフラのための費用であり、全体のコストと位置づけるべきである。</p> <p>7. 電力システム改革と矛盾、逆行するベースロード電源の設定を改めるべき 電力システム改革が進む日本で、小売事業者による電力の確保は、卸電力市場で活発に行われるようになる。世界では、再生可能エネルギーがスピーディに導入され、価格競争力もつき、卸電力市場で他の電源と同様に活発に取引されている。例えば、欧州電力取引所ではメルिटオーダー効果によって、最も安価なエネルギー源として再生可能エネルギーが売買されているうえ、卸電力スポット価格の低下に貢献している。</p> <p>石炭火力や原発を「ベースロード電源」と位置づけることは、特定の発電事業者を優遇し、市場競争をゆがめるのみならず、安定供給、電気料金の抑制を目的とする電力システム改革と矛盾している。持続可能で責任あるエネルギーシステム構築のために、石炭火力と原発を優遇し再生可能エネルギーを排除する、時代遅れの考え方をあらためるべきである。</p>
荒木 福則	60代	男性	無	<p>第八回会合の山名委員の意見に質問したい。 まずエネルギー基本計画に準拠してエネルギーミックスを立てるということは誰が決めたのか。そうだとしたら、何故、こんなに多くの原発ゼロの国民からの意見を募集する意味があるのか。 エネルギーコスト、環境、エネルギー安全をバランスするようにエネルギーミックスを立てるということはエネルギー基本計画の口上であるが、バランスさせることはエネルギーを取り混ぜることは違う。原発が危険であれば、エネルギーとして排除する選択も含めて国民は考えている。山名委員そうではないですか。</p> <p>電力業界、経済界が経済を上げ、電気料金を抑えるために原発を継続しようとしており、政府と官僚がそれに同調しているが、この場合の電力業界、経済界とは経営者である。そこで働く大勢の従業員ではない。個人株主でもない。従業員はもちろん多くの国民が原発が止められるなら、多少給料が下がっても良いと思っている。電気料金が上がってもよいと思っている。その証拠に現に再エネ賦課金を払っている。野田政権のパブリックコメントでは、ほぼ7割以上の人が原発に反対しており、2020年原発ゼロが閣議決定寸前まで行った。福島後、国民に原発の是非を問うたのは今までの一回切りだった。その後、原発無くとも電気は十分足りた。その他、事故原因の未解明、汚染水の垂れ流し等、徹夜ばかり積み重なって国民の原発反対7割が減っているはずがない。募集した国民の意見を会議出席者は読んだのか。事務局と委員長には読んだと思われ、発言が一切無いではないか。経済界や電力業界の意思は、ごくわずかの、その経営者の意思である。経営者は立場上、建前で意思表示するものである。彼らは一国民として発言すればまた別の見解を述べるのである。 国民の代表の政府と公僕である官僚は、こんな経営者の言葉や便宜に乗ってはいけない。学者もよくそのところを見つめて頂きたい。</p>
福岡 幸夫	70代	男性	無職(年金生活者)	<p>資源エネルギー庁は、今だ福島の人12,000人が全国に避難生活を強いられていることをお忘れではないですよ。そしてフクイチの事故の原因は今だ明確ではなく、またフクイチの後始末(廃炉処理)にどれほどの血税と期間と被爆労働が必要なのか、ご存知でしょうか。使用済み核燃料の処分方法も理設地も日本のどこにもありません。それなのになぜ原発が必要なのか、国民に分かり易く説明されていますか。ドイツもイタリアもスイスもオーストリアも原発に頼らない生活を選択しました。いつまでも原子力マフィアの虜にならずに再生可能エネルギーの推進で、明るい日本の未来像を提起して下さい。核発電(Nuclear Power Plant)核と人類(全生物)は共存できないことは、明白です。国・資源エネルギー庁は、直ちにエネルギー政策を転換すべきです。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
川井康郎	60代	男性	会社役員	<p>総合資源エネルギー調査会の長期エネルギー需給見通し小委員会で審議された「エネルギーミックス」は、福島第一原発事故の教訓を採り入れておらず、国民の望む姿とも大きくかけ離れている。エネルギーミックスは原発ゼロ社会の実現を前提に策定すべきである。非現実的な原子力維持目標に固執することは、かえって、分散型の再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの導入を軽視し、本格的な気候変動対策を停滞させる。</p> <p>昨年、原子力発電所をフル稼働する想定で太陽光発電の接続可能量が算定され、その系統接続が制限されるという問題が生じたことがよい例である。原子力発電への依存は再生可能エネルギーの導入を阻害する。</p> <p>原子力発電の現実には厳しい。原子力発電所の再稼働も困難な状況に陥っており、2014年度の設備利用率はゼロのままである。新規制基準や規制行政における多くの欠陥、原子力損害賠償制度の不備、老朽化した原子力発電所の運転延長問題、解決困難な放射性廃棄物の処理・処分などの問題など、さまざまな点で原子力発電は困難に直面している。政府は、これらの点を直視しなければならない。</p> <p>経済産業省の審議会を中心とした検討プロセスでは、メンバー構成をはじめとして、原子力発電を推進してきた産業界や電力会社の意向が色濃く反映されており、これらの根本的な問題点が忘れられた審議になっている。</p> <p>原子力発電の発電量の割合を2割程度維持するという経産省案では、廃炉が決まった5基以外の原子炉43基全てを再稼働させ、建設中の原子炉(3基)を稼働させるとしている上に、原子力発電所の運転期間を原則40年から60年に延長しようとしているが、こうしたことには現実性も国民的合意もない。</p> <p>一方で、原発稼働ゼロの状況において、節電や省エネルギーが進むとともに、太陽光発電を中心として、再生可能エネルギーが本格的に普及し始めている。国内の再生可能エネルギーへの投資額は2014年に世界第二位の約4兆円に達した。こうした再生可能エネルギーの発展にこそ、現実性があるというべきである。</p> <p>2030年までの「エネルギーミックス」の決定に際しては、早期に原発ゼロ社会を実現することを前提とした上で、国際的に責任のある温室効果ガスの削減目標を策定すべきである。</p>
	40代	女性	主婦	<p>まず、原子力発電には反対です。東大地震研究所の世界の震源分布地図を見れば一目瞭然ですが、世界規模で見ると日本は国全体が震源地で埋め尽くされているような状態です。原発を保有する国の中でダントツです。このような明らかな事実があるのにどうしてこんなに多くの原発が作られてしまったのでしょうか？ 活断層かどうかなどと言っている場合ではありません。国としてリスクが大きすぎると思います。すでにある原発を停止、廃炉することすら今となっては大変な事です。未来の世代にまで否応なく重い荷物を背負わせているということを国民がもつと自覚すべきです。電力をどこから得るかということについては、日本の技術力で再生可能エネルギーへシフトしていくことを期待しますが、当面は火力発電に頼る以外にないでしょう。そして、エネルギーを得る事だけでなく、使用するエネルギーを減らすこと(省エネ化)が鍵となると思います。効率よくエネルギーを取り出すことと省エネ化、どちらも日本の技術(大学、企業)の結集が必要です。そしてそれをスムーズに実用化できるように、また市民レベルで取り入れられるようにするために、省庁を越えた仕組み作りが最優先と考えます。将来、人口減少と省エネ化が必要とされるエネルギー量が大きく減少することも再生可能エネルギーへのシフトを可能にする要因になると思います。</p>
狩野由美	50代	女性	無職	<p>再生可能エネルギー電力の比率が余りにも低い。こんな水準では、世界の潮流から完全に遅れてしまうと思います。</p>
高倉慶子	40代	女性	専業主婦	<p>(1)まずは、「3E+S」ですがその順番が違ふと考えます。 「S+3E」ではないでしょうか？まず「安全」が確保されてからの、エネルギー問題だと思います。</p> <p>(2)電力の40%を再生可能エネルギーで補う目標掲げるべきです。 EUなどでは、それに近い目標値であるのに、日本は低すぎます。</p> <p>(3)原発に頼らずに、一年間以上、日本の電力は運営できました。 火力発電が補ったとしても、原発にたよらない電力の確保を目標にしたいです。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
生活クラブ生協大阪			生活クラブ生協大阪	<p>意見及びその理由</p> <p>(1)我が国の最先端の技術を駆使した徹底的な省エネ対策の実施による効果を検証し、可能な限り必要とする総エネルギーを最小化して、まずは現状より30%削減することbを目標とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>IEA (International Energy Agency) の報告によれば、2010年代の日本の国民一人あたりのエネルギー消費量は年間約4000kg (石油換算) でした。1980年代 (1975～1985年) は約3000kgで、今よりも25%も少ない消費量でしたが、決して貧しいわけではなく、精神的にも豊かに暮らしていた実感があります。ZEB (ゼロエネルギービル) や ZEH (ゼロエネルギーハウス) など現在の最先端の省エネ技術を駆使し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば、30%削減は十分実現可能です。</p> <p>(2)そのうえで、再生可能エネルギーを最大限に普及するための施策を検討し、電力の40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げるべきです。</p> <p>理由</p> <p>先進諸国の再生可能エネルギーによる電気の目標量は、ドイツは2025年に40～45%、イギリスは2020年に30%、米国カリフォルニア州は2030年に50%という、意欲的な目標が掲げられています。</p> <p>気候変動を防止するためには、23050年までに世界のCO2排出量を半減し、かつ先進国は80%も削減しなければなりません。このような目標を達成するためにも、日本でも意欲的な発電目標掲げるべきだと思います。</p> <p>(3)さらに、必要とする電気エネルギーを賄うための化石資源による当面の発電対策としては、小型で高効率な天然ガス火力 (ガスコンバインドサイクル) を中心とすべきです。</p> <p>理由</p> <p>石油は貴重な資源であるので付加価値の高い用途に限るべきである、というノーブルユースの考え方からも発電にはふさわしくなく、石炭は膨大なCO2排出増につながるため、常時使用するべきではありません。また、天然ガスは世界に分散しているため、石油のような地政学的なリスクを回避できます。</p> <p>したがって、化石資源を使わざるを得ない場合は、小型で地域分散型に資する天然ガスの高効率発電こそ、当面の中心的な電源にすべきです。</p> <p>(4)日本のエネルギー2014 (省エネ庁) にも掲載されている「3E+S」は順番が逆であり、S (Safety)こそ最優先の基本的視点として、3Eの上位に掲げるべきだと思います。</p> <p>理由</p> <p>3E (Energy Security Economic Efficiency Environment)+S という基本視点は評価できますが、最優先順位はSafety (安全性) にあります。3.11を猛省するとともに2011年に行われた国民的議論を思い起こせば「二度と原発事故を起こしてはならない」というのは国民多数の意見であることは明らかです。</p> <p>「安全」と「経済」を同列に扱うことは、意図的に世論を誘導しようとしており、原発の安易な再稼働につながると強い懸念を感じます。未来の子どもたちに、よりよい日本をハトメタツチできるように、安全性こそ最優先するべきです。</p> <p>(5)「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意される」ためにも、購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、消費者の知る権利に応えられるような電源表示の制度を作るべきです。</p> <p>理由</p> <p>多層化、多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築のために「多様な主体が参加し、多様な選択肢が用意されることはもちろん歓迎しますが、選択肢が用意されても、国民が選べるようにならないければその選択肢の意味がありません。</p> <p>そのためには各電力会社 (旧電力も新電力も) の発電エネルギーの内容割合 (何由来の電気か) を、直接国民が見て判断できるようにしなければなりません。しかし、エネ庁での電力小売りに関する「表示問題」ではFITでの再エネ表示はできないことになっていると聞かれます。その点は消費者目線に立つと、選択の権利が奪われることとなります。その点を改善し、全てのエネルギーの由来がわかりやすく消費者に伝わるような電源表示の制度化を望みます。</p>
塚本 二郎	70代	男性	無職	<p>資源の枯渇、地球温暖化の抑制、原発の安全性の不安の払拭のために早く再生エネルギーの普及する事は日本だけでなく、世界的に求められています。当面2030年迄に再エネの目標を30%以上にすべきです。</p>
木田 彩	30代	女性	主婦	<p>先進国の多くが2030年までに自然エネルギーの比率を40%くらいに目標として掲げている。日本も40%にするべきだと思う。</p> <p>原発に頼らない脱電力で不安のない毎日を送りたい！</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
嶋野牧子	40代	女性	主婦	<p>1 自然エネルギーは、40%以上に (1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。 日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。</p> <p>(2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。</p> <p>火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。</p> <p>(3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。</p> <p>自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したたり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。 自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。</p> <p>(4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。</p> <p>自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。 福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。</p> <p>(5)自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。</p> <p>日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がると、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなっています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。</p> <p>2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に (1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。 電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。 (2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取組みをすべき。</p> <p>日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取組を進めるべきです。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
				<p>3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき</p> <p>(1)石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。</p> <p>最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。年末には、COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。</p> <p>4 原発への依存は極力減らしていくべき(無くしていくべき)</p> <p>(1)省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は(ほとんど)ない。原発への依存は極力減らしていく(無くしていく)べき。</p> <p>(2)2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。</p> <p>仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。</p> <p>(3)日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。</p> <p>欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。</p>
佐野 麻子	40代	女性	主婦	<p>多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。</p> <p>自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。</p> <p>福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。</p>
坂根 みゆき	50代	女性	パート	<p>原発への依存は減らしていった方がよいと思う。老朽化が甚だしく、維持していくことが困難であり事故のリスクも高まっていく。最終処分場の問題も解決していない。化石燃料は高いというが、維持管理費を考慮すると原発こそ割高である。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
山村真理	40代	女性	自営	<p>1 自然エネルギーは、40%以上に</p> <p>(1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。</p> <p>脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。</p> <p>(2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。</p> <p>火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。</p> <p>(3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。</p> <p>自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したたり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。</p> <p>(4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。</p> <p>自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐるとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。</p> <p>福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。</p> <p>(5)自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。</p> <p>日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきていますが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。</p> <p>原発への依存は極力減らしていくべき(無くしていくべき)</p> <p>(1)省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は(ほとんど)ない。原発への依存は極力減らしていく(無くしていく)べき。</p> <p>(2)2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。</p> <p>仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。</p> <p>(3)日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。</p> <p>欧米の事例を真でも、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのはなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
伊藤 万 季	40代	女性	ボランティア	再生可能エネルギーが半分近くにはなるように頑張らなくては、子や孫だけでなく、何世代先までも、きれいな水や空気を残すことはできません。目先の経済より、次世代への投資。がんばろう日本！
神奈川県生活協同組合連合会			神奈川県生活協同組合連合会 専務理事 丸山 善弘	<p>2015年5月18日 電力小売自由化にあたり電源構成の表示義務化を求めます 神奈川県生活協同組合連合会</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故以降、電力のあり方について見直しが始まり、「電力システム改革に関する改革方針」(平成25年4月2日閣議決定)において、(1)広域系統運用の拡大、(2)小売及び発電の全面自由化、(3)法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保という3段階からなる改革の全体像が示され、第1弾、第2弾の実施に必要な措置を定めた電気事業法改正案が、それぞれ、第185回臨時国会、第186回通常国会において成立しました。</p> <p>いよいよ2016年春から一般家庭への電力供給が自由化される見通しとなっています。</p> <p>資源エネルギー庁のホームページにおいて、「電気を“選べる”時代へ」として紹介されているリーフレット http://www.meti.go.jp/publication/data/newmeti/j/meti_14_02_03/book389/open-14p.html#page=15には、「電力会社や発電源を選ぶように」と「例えば、『出身地の電力会社から電気を購入する』、『再生可能エネルギーで発電した電気を買う』など、全国どこからでも電気を買えるようになる」とあります。</p> <p>私たちはこの電力のあり方の見直しにより、消費者の選択する権利(料金体系、サービス、発電源、小売事業者など)が保障され、公正で透明な競争市場を通じて、より消費者の求める電力供給が実現されることを強く期待しています。</p> <p>特に、消費者が電力の購入先を選ぶための条件として、以下の点を要望します。</p> <p>要望事項 電力会社やサービスメニューなどに関わる情報を、消費者が容易に手に入れることができ比較選択が可能な状況を作るために、適切な情報公開を行うこと。 特に、電源構成(どのような電源によって発電されたものか)について、表示のルールを定め、情報公開を義務付けることを求めます。</p> <p>理由 どのような方法で発電された電気を販売しているのかという情報は、消費者が電力の購入先を選ぶにあたって重要な要素です。日本生協連の「これからの電力のあり方についての消費者意識調査」http://jccu.coop/info/press_150508_01_01.pdfにおいても、 ・電力会社を選ぶにあたり、電源構成は「必要な情報である」が8割以上 ・電力会社に対する電源構成の情報公開について、「義務づけた方が良い」が約9割、と 殆どの消費者が、電源構成の情報は必要な情報であり情報公開の義務付けが必要と考えています。 この点について、事業者によって表示の内容や条件が異なることがないよう、表示のルール化を行うこと、事業者間の比較ができるよう、全ての電力小売業者に表示を義務付けることが必要と考えます。</p>
小林由香子	30代	女性	主婦	初めまして。 未来の子どものためにも、自然エネルギーを増やしていただきたいです。 多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしています。 日本もぜひ、40%以上をお願いしたいです。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
生活クラブ 生協 同組合都 市生活				<p>1. 原発への依存は極力減らし、将来的に無くしていくべきです。 (1)現在、原発は稼働していません。省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はありません。原発への依存を減らし、無くしていくべきです。 (2)仮に、2030年に原発の割合を20%以上にするとするには、現在ある全ての原発を再稼働し、かつ40年の運転制限を越える原発を認め、新設をおこなうことが必要となります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。</p> <p>2. 多くの先進国が、2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている中、日本でも、少なくとも30%以上の目標を掲げるべきです。 (1)自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100%以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。地域活性化、地方創生にも寄与する自然エネルギーの拡大をすすめるべきです。 (2)自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そして、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。</p> <p>3. 電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。</p>
日本の原子力発電所を全て廃炉にしたい会	30代	女性	主婦	<p>原発への依存は極力減らしていくべき</p> <p>(1)省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はない。原発への依存は極力減らして無くしていくべき。</p> <p>(2)2030年に原発の割合を20%以上にするとするには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。</p> <p>仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
當摩文子	40代	女性	主婦	<p>1 自然エネルギーは、40%以上に</p> <p>(1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。</p> <p>脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。</p> <p>日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。</p> <p>(2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。</p> <p>火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。</p> <p>(3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。</p> <p>自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。</p> <p>自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。</p> <p>(4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。</p> <p>自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。</p> <p>福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。</p> <p>(5)自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。</p> <p>日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。</p> <p>導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきました。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
NPOエコ メッセ 世 田谷目黒 運営委員 会				<p>長期エネルギー需給見通しに関する意見 環境まちづくりNPOエコメッセ</p> <p>私たち「エコメッセ」は、自然との共生を優先したまちづくりを実践している環境まちづくりNPOです。「まち」に住む誰もが環境配慮行動に気軽に関わられるよう「リユースショップ」を運営し、ごみ減量や環境配慮行動に貢献しています。</p> <p>2011年の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故は、世界に衝撃を与え、人類と原子力発電が共存できないことを思い知らされました。「リユースショップ」を都内に広げ、各地域で活動を展開していた私たちは、事故後、避難所生活を送る福島県富岡町と川内村の仮設住宅に住む女性たちの自立支援として「手仕事支援」を始めましたが、現地の方々と関わる中で、原発は自然や人の生存と相いれない存在であることを痛感しました。人がその土地に住み、自然と折り合いながら積み上げてきたそれぞれの人生と文化、何世代にもわたった畑や田んぼの土づくり、森、山や海などがひとたび原発事故が起きたら、全てが無くなり、そこに住むことができなくなるのです。息をすること、食べること、人を育てることが脅かされることはあってはなりません。</p> <p>私たちは、福島第一原発事故の教訓を活かした電力システムを求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 現実的で責任ある脱原発政策をすすめるべき 原子力発電は、ウラン燃料を海外に依存し、その採掘、製造、輸送にも環境汚染や被爆労働被害等の多くのリスクを抱え、供給面・コスト面からも不安定なエネルギー源と言える。さらに、世論調査では、6～7割の国民が一貫して原発の再稼働反対や廃止を支持している。 現状では、福島第1原発事故の検証と総括がいまだなされず、責任の所在もあいまいなままであり、国民の暮らしや地域の経済・産業を守るという自治体行政の責任を果たすことはできない。 再生可能エネルギーを電源構成の少なくとも50%以上に想定すべき 再生可能エネルギーは国産であり、燃料の調達や加工等にかかるリスクも低く、安全対策や事故対応、環境対策等費用の面からも、最も安価で安定したエネルギー源である。さらに、導入コストは、世界的に低下しており、ドイツですでに2010－2011年に太陽光発電(家庭用)がグリッドパリティに達したといわれている。 再生可能エネルギーとエネルギーの効率利用を基調とする、分散型エネルギーシステムの構築へ舵を切るべき 東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえて、エネルギー消費量と化石・核燃料依存を大きく減らし、日本に豊富にある再生可能エネルギーを基調とする地域主導の分散型エネルギーシステムをめざすこと。 石炭火力発電への依存を減らし、気候変動対策への責任を果たすべき 石炭火力発電はCO2排出量が最も多く、気候変動対策にむいても依存すべきではない。温室効果ガスの削減は世界の潮流である。エネルギーの供給源には様々な種類があり、その特性を活かした「ベストミックス」とし、日本も世界に向けて責任を果たすべきである。 エネルギーおよび電力需要は実績ベースの減少傾向を前提とすべき ドイツやスウェーデンでは、エネルギー大転換を掲げ過去20年の間にエネルギーや化石燃料の消費量を抑えながら経済を発展させている。日本は省エネ技術が定着し、経済の成長とエネルギー消費量の相関関係はない。人口も減少を続けている。エネルギーの効率利用は日本のお家芸であり、この技術と産業を育て成長させるために、2030年にむけたエネルギー需要は減少傾向を前提に修正すべきである。 「電源別コストの試算」は、公正に算出し公表するべき コストの試算は、環境影響や、廃炉・安全対策・廃棄物処理費用等、全体をとらえるべきである。特に、原子力発電のコストは部分的な開示にとどまり、全体像が見えにくく、データ自体の信頼性が低い。加えてCFD(差額決済契約)制度の導入や核燃料再処理への拠出金など、原発追加優遇策が検討されている。国民に対し、電力会社のデータの公表と国等の補助政策を含めた社会が負担するコストを明らかにし、電源別コストを再評価すべきである。 系統安定化費用や送電インフラ整備等のコストは、再生エネルギーのコストに位置づけられているが、国により優遇されている原発と比較するのは公平ではない。 電力システム改革と矛盾、逆行するベネロロード電源の設定を改めるべき 世界では、再生可能エネルギーの導入が進み、価格競争力もつき、卸電力市場で活発に取り引きされている。例えば、欧州電力取引所ではメルिटオーダー効果によって、最も安価なエネルギー源として取引され、価格の低下に貢献している。 持続可能で責任ある日本の電力システム改革を進めるためには、石炭火力と原発優遇策を改めるべきである。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
高岡じゅん子	50代	女性	世田谷区議会議員	<p>2011年3月11日の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で引き起こされた国土の放射能汚染と引き続いて起きた部分停電を含む電気供給の不安定化の実態を直視した場合、エネルギーミックスにおける原子エネルギーへの依存は極力下げることが長期的な日本の国土の安全とエネルギーの安全供給につながると考え意見を提出します。</p> <p>1.原子力エネルギー依存の危険性 原子力発電の原材料であるウランは国内で調達することができず、更に使用後のウラン燃料の再処理技術の国産化も進んでいません。燃料の生産・調達や加工、輸送のプロセスではテロの標的となるという新たなリスクを抱えています。原子力は、供給面でも不安定なエネルギー源です。</p> <p>また、福島第1原発事故の検証と総括がいまだなされず、責任の所在もあいまいな現状では、自治体等が住民の暮らしや地域の経済・産業を守ることは困難です。東日本大震災以来、日本周辺の地下構造が活発期に入ってきたのではないかとという論もあります。更なる地震・火山等の対策を視野に入れた場合、原子力発電の再稼働には安全面での膨大なコストがかかります。</p> <p>原発の稼働と延命ありきの骨子案(原子力エネルギー比率20～22%)は、国民の安全と健康を守る立場から非現実的で無責任な見通しに基づくものです。原子力発電は再稼働すべきではありません。</p> <p>2.再生可能エネルギーを電源構成の主軸とする政策を 環境負荷が低く、国産エネルギーである再生可能エネルギーの供給力を増やし、2030年までに電源構成の少なくとも50%をまかなう目標を定めるべきです。</p> <p>3・11以来の国民全体の努力により、例えば8月の総電力需要はh22年の9770億kwhからh26年の8735億kwhへと省エネルギー社会への変換が進んでいます。この省エネルギー技術の更なる向上と海外への発信・移転が、日本の成長の力となります。効率利用等によって現状より電力エネルギー需要を30%減らし、残りの35%(10%の既存水力+そのほかの再生可能エネルギー25%)を再生可能エネルギーが担うことにより、化石燃料への依存を脱却しつつ、脱原子力依存が可能で、再生可能エネルギーの導入コストは、世界的な導入の加速に伴い低下しています。再生可能エネルギーは、燃料の調達や加工等にかかるリスクも低く、安全対策や事故対応、環境対策等費用の面からも、中長期的にみて最も安価で安定したエネルギー源です。再生可能エネルギーの系統への優先接続・買取り・送電網の整備を義務化し、「接続可能量」というキャップの撤廃など、自然再生エネルギー導入を促進する制度設計に向け、あらゆる資源を投入すべきです。</p> <p>地域独占の巨大発送電一体型電力供給システムから、地域分散型の小規模発電と送電網の系統連係システムを新たな日本の電力供給のしくみにしていくことで、日本国内にある豊富にある再生可能エネルギーを有効活用できる形に電力供給システムの変換を進めることが必要です。</p> <p>3.ベースロード電源の考え方の問題点 エネルギー種別ごとの長所短所を比較する際には、発電時や使用時のみではなく、エネルギーのライフサイクル全体を捉え、環境影響や、廃炉・安全対策・廃棄物処理費用等を含めて評価するべきです。</p> <p>火力発電の中で、CO2排出量が最も多い石炭発電を、安価な電源としてベースロード電源に位置付けていますが、再生可能エネルギーの供給力が増えた欧州の電力市場等では、燃料費や環境対策費がかかる石炭火力は価格競争力を失っています。CO2排出対策としても、火力発電の増設は避けるべきです。</p> <p>原子力発電のコストは部分的にしか開示されていません。原発優遇策は維持され、CO2(差額決済契約)制度の導入や核燃料再処理への拠出金など、さらなる追加優遇策がコストに反映されていないなど、比較の整合性がありません。電源別コストを再評価し、国民負担の抑制について議論すべきです。</p> <p>一方、再エネのコストと位置づけられる系統安定化費用や送電インフラ整備等のコストは、エネルギーの安定供給に必要な公共インフラのための費用であり、全体のコストと位置づけるべきです。</p> <p>石炭火力や原発を「ベースロード電源」と位置づけることは、特定の発電事業者を優遇し、市場競争をゆがめ始めるのみならず、安定供給、電気料金の抑制を目的とする電力システム改革と矛盾しています。持続可能で責任あるエネルギーシステム構築のために、石炭火力と原発を優遇し再生可能エネルギーを排除する考え方を改め、発送電の分離、消費者が電力源を選んで購入できる公正な電力市場の確立を早め、日本のエネルギーの対外依存を下げることもできる自然再生エネルギーの安定的供給と電力産業の構造改革を進めるべきです。</p> <p>4.結論 現在の素案の比率を、更なる省エネルギー目標を掲げ30%の電力需要の削減を国民一致して推し進め、自然再生エネルギー55%以上(含む水力発電)、火力発電35%、原子力発電10%以下とすべきであると考えます。</p> <p>以上</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
竹本 尚美	20代	女性	会社員	<p>1. 原子力発電割合をゼロにすることを求めます。 福島原発事故が収束していない中で、原発の再稼働をすすめることを前提とするのは受け入れがたいです。 提案の原子力発電20～22%というのは、現在の原子力発電の稼働期間40年を超えて使用する、あるいは新たな原子力発電所を建設することで成立する数値だと言われています。 さらに、原子力発電の原料であるウランの採掘は、周囲の環境や採掘に従事する人々の健康に大きな影響を与えます。 そのため、原子力発電はゼロを目指す事を望みます。</p> <p>2. 石炭火力発電の割合を下げることを望みます。 日本の技術によりCO2排出量を抑えているといっても、石炭火力発電は、火力発電の中でもCO2排出量が最も多いものです。 石炭火力発電を減らしていくという世界の流れからも逆行しているもので、世界と足並みを揃えた方針の提案を求めます。</p> <p>3. 自然エネルギー、特に太陽光発電の普及を求めます。 現在、国民にとって太陽光発電は身近な発電となっています。 天候に左右される不安定な電源とされていますが、気象予報の仕組みとあわせたバックアップ電源を設置することで、安定的な電力供給が望めます。 国の政策として太陽光発電の普及とバックアップ電源の開発を支援し、すべての国民が太陽光発電に携わるような環境を目指してください。</p>
茨城県生活協同組合連合会				<p>1. 原子力発電の「需給見通し」での数値化は見送るべきと考えます。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故は、未だに原因究明と総括が行われず、汚染水問題や建屋の一部での高濃度の放射能汚染が続いており、廃炉の見通しも立たず事態は収束していません。今でも、12万人もの福島の人々が避難生活を余儀なくされています。すべての判断の前提に安全性の確保が最優先されるべきです。 ・原子力発電所が再稼働した場合、再び増えることになる使用済み核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物の処分問題の見通しがたっていないません。 ・原子力発電所の再稼働には、安全の確保とそれに対する責任の明確化と原発立地自治体だけでなく、少なくとも避難計画策定を義務付けられている30Km圏内の地方自治体との合意が必要です。避難計画の実効性も検証されなければなりません。 ・これらの見通しが立たない現状では、原子力発電は「需給見通し」での数値化はみおくるべきです。</p> <p>2. 日本の自然エネルギーのポテンシャルを最大限活かして、真に安定的で持続可能な「ベース」を形成していくべきと考えます。 ・再生可能エネルギーは、地球温暖化対策として非常に有力なエネルギー源であり、エネルギー自給・分散型エネルギーとしてリスクの分散・地域資源の有効活用による活性化など、さまざまな観点から優位性のあるエネルギー源です。 ・日本はエネルギー源に乏しいといわれますが、太陽光・風力はもとより地熱、バイオマス、小水力など自然エネルギーのポテンシャルは非常に高いものがあります。「エネルギー基本計画」では「再生可能エネルギーの最大限加速を図る」とされています。そのために必要なあらゆる施策を具体化すべきです。 3. 徹底した省エネルギーの取り組みを行うべきと考えます。 ・最終エネルギー消費は、2004年度をピークに、2010年度以外、毎年減少を続けており、2013年度は2004年度対比で11.3%減少しています。 ・電力会社合計の発電電力量は2007年をピークに減少傾向にあり、2013年度は2007年度対比で8.8%減少し、2014年度上期も前年比3.5%減少など、減少傾向が続いています。 ・将来推計人口では、2010年対比で2030年には9%減少し、国民一人あたりのエネルギー需要全体では1割近く減少します。 ・長期エネルギー需給見通し小委員会では「省エネルギー対策と省エネ量の暫定試算」ではソフト面での対策の見込みで「検討中」のものが多くみられ、省エネルギーがさらに見通せます。</p> <p>以上</p>
児島 嘉弘	50代	男性	団体職員	<p>長期需給見通しでの、再生可能エネルギーの比率は、もっと高くすべきです。海外の事例をよく研究するとともに、地熱発電への研究投資を増やすなど、我が国に有利な自然条件も生かした取り組みを強化し、2030年の再生可能エネルギーの割合は30%以上をめざすべきです。また原発をベースロード電源に位置付けることに反対します。福島の経験をふまえれば、そもそも原発の発電コストは安くはない、と考えるべきです。ベースロード電源にはなりませんし、するべきではありません。</p>
富永文子	50代	女性	主婦	<p>1. 多くの先進国には自然エネルギー40%をめざしている。原発事故を二度と起こさないという反省に立ち多くの人を犠牲にしない政策を目指すため自然エネルギー40%以上を打ち出すべき。 2. 脱・卒原発をめざしエネルギー政策を考えるべき。 3. 省エネをさらに進め2030年までには20%～30%をめざすべき。 4. 石炭火力の増強はやめるべき。</p>

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
雷岡	30代	女性	会社員	原発については、できる限り早くゼロとしたほうがよいと考えます。 再び事故が起これば、取り返しがつかないからです。コストとリスクが大きすぎるからです。
山田 恵子	60代	女性		東日本大震災後1年の日本の国民の省エネの取り組みは目を見張るものがありました。現在も意識下に根づいていると思われま。原発の恐ろしさを身に沁みて感じています。 今こそ自然エネルギーに転換すべきと考えます。欧州が2030年には自然エネルギーの目標を45%と決めています。日本でも2030年の目標を40%に掲げるべきだと思います。自然エネルギーは安全です。今こそ自然エネルギーを拡大すべきと考えます。そして原発への依存は無くしていくべきと考えます。
環境まち づくりNP Oエコメッ セ中野店	60代	女性	マネー ジャー	原発による電気の供給はやめよう。自然エネルギーを増やそう。
瀧本 留里	60代	女性	主婦	(1)省エネ対策を徹底し、総エネルギーを現状より30%削減することを目標にする。 理由 我が国の最先端の省エネ技術を駆使し、電気を使用する便利すぎる生活を見直し、国民一人一人の環境意識を高めることができれば30%削減は可能です。 (2)電力の40%を再生可能エネルギーで賄うことを目標にする。 理由 気候変動を防止するには、2050年までに世界のCO2排出量を半減し、先進国は80%も削減しなければならぬ。このような目標を達成するために日本は意欲的な発電目標掲げざるべきです。ドイツは2025年に40～45%、イギリスは2020年に30%、米カリフォルニア州は2030年に50%の目標を掲げています。 (3)購入する電気がどのような発電施設で作られたのか、「電源表示」の制度を作るべきです。 理由 資源エネルギー庁での電力小売りに関する表示問題ではFITでの再エネ表示はできないことになっていると聞きます。その点を改善し、各電力会社が発電エネルギーの由来を表示する制度化を望みます。
橋本雄一	60代	男性	個人企業	現在太陽光の系統運係に1年以上かかっている物件が多くあります。 (産業用太陽光) この点をもう少しスムーズに実行できるように改善をお願いしたい。 高圧を扱える業者、たとえば関連電工等が能力がオーバーフローしている 洋です。善処おねがいます。
出口雅子	40代	女性	主婦	自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。また、巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和なエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。福島原発事故を体験した日本こそ、率先して普及すべきです。日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がると、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきました。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

